

中華人民共和國
第四次貧困地域結核抑制計画
基本設計調査報告書
(簡易機材調査)

平成16年3月

独立行政法人国際協力機構

無償

J R

04 - 147

序文

日本国政府は中華人民共和国政府の要請に基づき、同国の第四次貧困地域結核抑制計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、独立行政法人 国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成16年2～3月に基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、中華人民共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

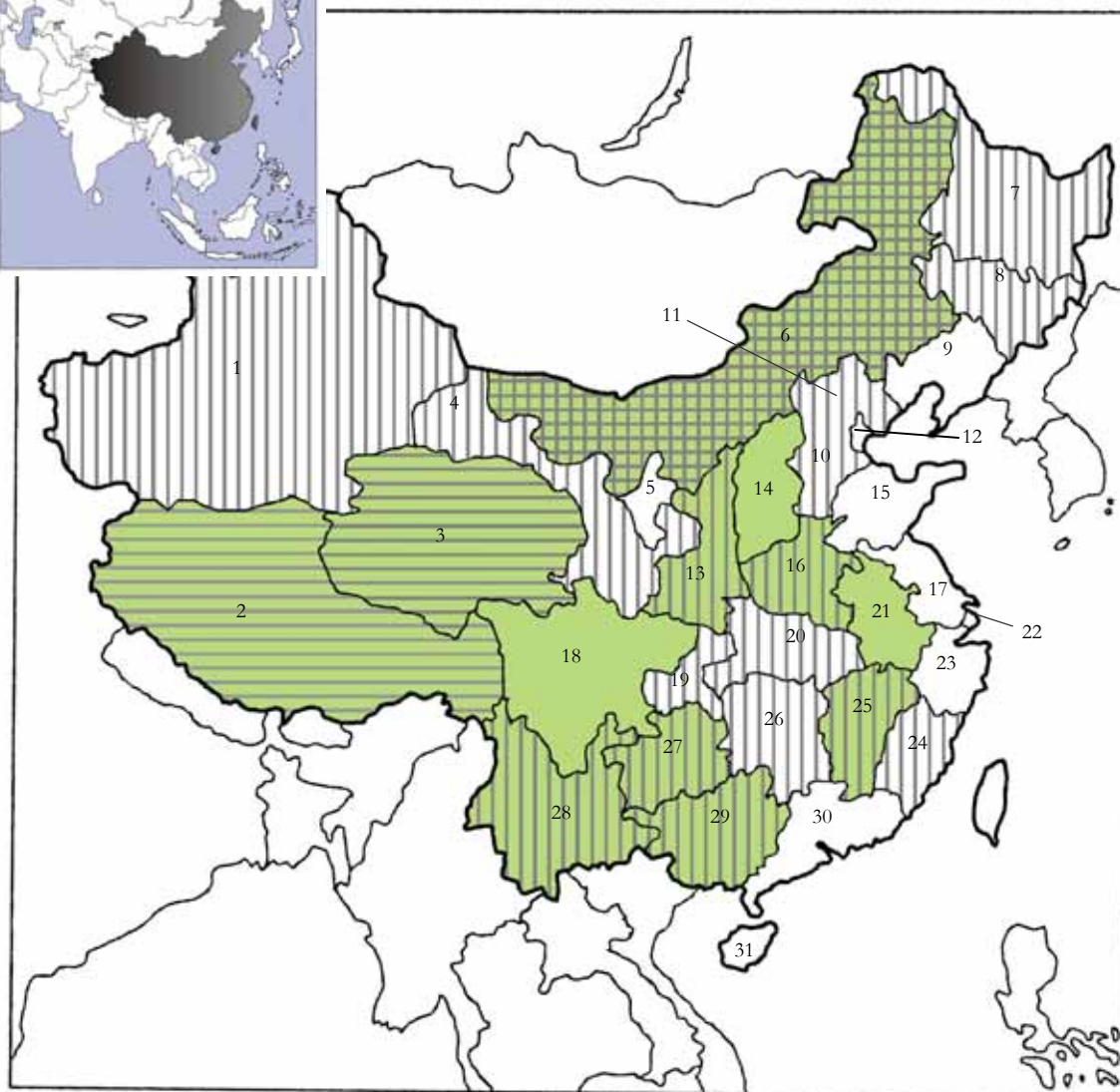
平成16年3月

独立行政法人 国際協力機構
理事 松井 靖夫

位置図



中国全国地図



■ 本計画サイト(下線)

▨ 世銀/DFID サイト

▨ ダミアン財団サイト

省名

- | | | | |
|--------------------------|------------------|-------------------|---------------------|
| 1. Xinjiang 新疆ウイグル自治区 | 9. Liaoning 遼寧省 | 17. Jiangsu 江蘇省 | 25. Jiangxi 江西省 |
| 2. Xizang 西藏自治区 | 10. Hebei 河北省 | 18. Sichuan 四川省 | 26. Hunan 湖南省 |
| 3. Qinghai 青海省 | 11. Beijing 北京市 | 19. Chongqing 重慶市 | 27. Guizhou 貴州省 |
| 4. Gansu 甘肅省 | 12. Tianjin 天津市 | 20. Hubei 湖北省 | 28. Yunnan 雲南省 |
| 5. Ningxia 寧夏回族自治区 | 13. Shaanxi 陝西省 | 21. Anhui 安徽省 | 29. Guangxi 広西壮族自治区 |
| 6. Inner Mongolia 内蒙古自治区 | 14. Shanxi 山西省 | 22. Shanghai 上海市 | 30. Guangdong 広東省 |
| 7. Heilongjiang 黒龍江省 | 15. Shandong 山東省 | 23. Zhejiang 浙江省 | 31. Hainan 海南省 |
| 8. Jilin 吉林省 | 16. Henan 河南省 | 24. Fujian 福建省 | |

写真



雲南省結核病防治所の倉庫
湿気防止のための措置がされている。



四川省結核病防治所検査室
喀痰検査の精度管理を行っている。



西藏自治区県結核病防治所検査室
台帳によるデータ管理を行っている。



内蒙古自治区の県結核病防治所
中文とモンゴル語が併記されている。



河北省石薬集団【製薬工場】検査室
原材料と製品の品質管理を行っている。



四川省結核病防治所玄関前
日中協力の銘板が掲げられている。

略語集

略語	英文	和文
AD	Auto-disable syringe	再使用不能注射器
BHN	Basic Human Needs	ベーシックヒューマン・ニーズ
CDC	Center for Disease Control and Prevention	中国疾病抑制センター (衛生部内、独立事業体)
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
DFB	Damian Foundation Belgium	ダミアン財団、ベルギー (ハンセン氏病、結核支援 NGO)
DFID	Department for International Development (United Kingdom)	英国国際開発局
DOTS	Directly Observed Treatment, Short Course	直接監視下短期化学療法 (参照：語彙集)
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GFATM	Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria	世界エイズ・結核・マラリア対策基金
GMP	Good Manufacturing Practice	医薬品の製造及び品質管理に関する基準
HIV/ AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immunodeficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス (HIV感染者) / エイズ (エイズ発症者)
IEC	Information Education Communication	保健広報活動
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
NCTB	National Center for TB control and prevention	国家結核病予防抑制センター
SARS	Severe Acute Respiratory Syndrome	重症急性呼吸器症候群
SFDA	State Food and Drug Administration	国家食品医薬品監督管理局
TB	Tuberculosis	結核
WB	World Bank	世界銀行
WHO/ WPRO	World Health Organization / Western Pacific Regional Office	世界保健機関 / 西太平洋地域事務局

重要語彙集

1. 結核

結核は抗酸菌族に属する結核菌によって起こる感染症である。主な罹患臓器は肺であるが(肺結核)、リンパ節、骨、関節、腎臓、腸管など、全身の様々な臓器に発生しうる。菌を含んだ痰や唾液が咳などによって空气中に飛散し、急速に水分を失って飛沫核となり、周囲の人間がその飛沫核を吸い込むことによって感染する。感染源として危険なのは結核菌が喀痰中に検出できる喀痰塗抹陽性患者である。喀痰塗抹陽性患者を早期に発見し、化学療法により結核菌を体外に排出しないようにすることが感染の鎖を断ち切る有効な手段である。

結核の診断は自覚症状(2週間以上続く咳、痰、血痰、発熱、胸痛、だるさ、寝汗)、胸部 X 線検査、結核菌検査(塗抹検査、培養検査等)、血沈等により総合的に行うが、喀痰中の結核菌の有無を顕微鏡で視認する塗抹検査が結核の確定診断および治療効果判定には欠くことができない検査法である。

結核の治療は化学療法が主体であり 10 種類以上の抗結核薬があるが、WHO は薬剤耐性の発現を阻止するために数種類の抗結核薬を組み合わせ、患者を管理して短期に集中的に治療することを奨めている。

2. 喀痰塗抹検査

患者の喀痰をスライドガラス上に塗抹、染色した後、顕微鏡で痰中の結核菌を視認する。結核菌が視認できると塗抹陽性、視認できないと塗抹陰性となる。塗抹陽性の場合には肺内に結核菌を多量に保有しており咳により結核菌を体外に排出しているわけであるから即座に治療しなければならない。塗抹陰性であっても自覚症状や X 線診断で重症結核と診断される場合もあり、重症の場合は陽性患者と同様に治療を開始する。

3. DOTS (Directly Observed Treatment, Short-Course : 直接監視下短期化学療法)

結核療法は従来 1.5~2 年間の治療方式であったが、1989 年に WHO が「複数の抗結核薬を短期間(6~8 か月)集中的に医師等の監視下で服薬すれば結核は完治できる」として患者が薬を確実に服用することを監視する DOTS 療法を提唱した。結果的に DOTS は安価(薬剤費 15 米ドル/人)で治療効果が高いことが証明され、現在では WHO の枠内に留まらず、世界中の政府機関、NGO を糾合した運動体として「STOP TB Initiative」となり 2002 年には 155 ヶ国への結核対策に貢献している。

目 次

序文

位置図／写真

略語集／重要語彙集

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1-1-2 開発計画・・ 6

1-1-3 社会経済状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

1-3 我が国の援助動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

1-4 他ドナーの援助動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

2-1-2 財政・予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

2-1-3 技術水準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

2-1-4 既存の施設、機材・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

2-2-2 自然条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

2-3 2003年 DOTS実施状況及び評価

2-3-1 方法・・ 19

2-3-2 評価項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

2-3-3 プロジェクトの投入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

2-3-4 プロジェクト実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

2-3-5 治療成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

2-3-6 結論・・ 27

第3章 プロジェクトの内容	
3-1 プロジェクトの概要	28
3-2 協力対象事業の基本設計	
3-2-1 設計方針	29
3-2-2 基本計画	29
3-2-3 調達計画	36
3-3 相手国側分担事業の概要	40
3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画	40
3-5 プロジェクトの概算事業費	
3-5-1 協力対象事業の概算事業費	40
3-5-2 運営・維持管理費	41
3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項	42

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果	44
4-2 課題・提言	44
4-3 プロジェクトの妥当性	46
4-4 結論	46

[添付資料]

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録
6. 入手資料リスト
7. 2005年DOTS実施県名リスト
8. 各省顕微鏡要請県リスト

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

1) 人口動態

中華人民共和国(以下、中国)は、一人っ子政策を実施により1975年頃より出生率が低下し、人口増加率は減少しているが、2002年の総人口は12.9億人に達している(表1-1)。予防接種を始めとする公衆衛生・医療技術の向上により、乳児死亡率及び5歳未満児死亡率は減少した。2000年における平均寿命は、男性69.6歳、女性73.3歳である。

表1-1 基本保健指標

年度	1965	1975	1985	1995	2002
総人口 (x10,000)	72,538	92,420	105,851	121,121	128,453
出生率 (人口千対)	37.9	23.0	21.0	17.1	12.9
死亡率 (人口千対)	9.5	7.3	6.8	6.6	6.5
自然増加率 (人口千対)	28.4	15.7	14.3	10.6	6.5
年度		1973-75	1981	1990	2000
乳児死亡率(出生千対)		47.0	37.6	32.9	28.4
年度	1973-1975	1981	1990	1997	2000
平均寿命(歳) 男	63.6	66.4	66.9	68.7	69.6
女	66.3	69.3	70.5	73.0	73.3
全人口	-	67.9	68.6	70.8	71.4

出典：2003年中国衛生統計年鑑

2) 主要疾病

中国の疾病構造は先進国型になってきており、悪性腫瘍、脳血管疾患、心臓病といった生活習慣病が上位を占めている。結核による死亡は都市部では、人口10万対3.64で14位であるが、農村部においては人口10万対4.56で11位に挙げられている。

表1-2 地域別上位10死因と死亡率(人口10万対)

地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
都市部	悪性腫瘍	脳血管疾患	呼吸器疾患	心疾患	外傷/中毒	消化器疾患	その他の疾患	内分泌/代謝疾患	新生児死亡	泌尿/生殖器疾患
死亡率	95.20	68.38	60.41	57.16	38.21	13.41	10.09	9.82	7.35	6.75
地方	悪性腫瘍	脳血管疾患	呼吸器疾患	心疾患	外傷/中毒	その他の疾患	消化器疾患	新生児死亡	泌尿/生殖器疾患	内分泌/代謝疾患
死亡率	89.36	69.50	60.43	57.06	47.81	18.16	15.23	7.73	6.18	5.09

3) 感染症の罹患率

中国では、「感染性疾患予防及び抑制法」(1989年9月制定)に基づき26の疾病を報告義務のある感染症と認定している(結核は1996年に登録)。感染症の中では、肝炎、肺結核、赤痢、新生児破傷風並びに淋病が特に高い罹患率を示している(表1-3)。近年HIV/AIDSの感染率が上昇している。ユニセフによると2001年の感染率は0.1%であり、感染者数は中国全土で85万人を超すと考えられる。免疫力が低下するHIV感染者は結核を発病しやすく、HIV感染者の増加と共にエイズ合併結核も次第に顕在化すると予測される。

表 1-3 上位 10 感染症の罹患率(2002 年)

罹患率順位	疾患名	罹患率 (/10万人)
1	肝炎	66.10
2	肺結核	43.58
3	赤痢	36.23
4	新生児破傷風	18.87
5	淋病	13.28
6	麻疹	4.76
7	梅毒	4.67
8	腸チフス	4.47
9	マラリア	2.65
10	流行性出血熱	2.46
	総計	197.07

出典：2003年中国衛生統計年鑑

4) 結核の現状

WHOは世界の22カ国を結核高負担国(推定全結核患者数上位22ヶ国で全世界の結核患者の80%を占める)と指定しており、中国はインドに次いで世界第2位の結核高負担国である(表1-4)。

表 1-4 結核高負担国上位 5 位の推定全結核患者数(2002 年)

順位	国名	結核患者数(千人)	
		全結核	塗抹陽性例
1	インド	1,761	787
2	中国	1,459	656
3	インドネシア	557	250
4	ナイジェリア	368	159
5	バングラデシュ	318	143

出典：WHO Report 2004, Global Tuberculosis Control

表 1-5 に 2002 年の結核に関する主要データを示す。年次推移をみると、人口 10 万人当りの結核患者届出数はここ数年 36～37 人でほぼ一定である(表 1-6)。推定全結核患者 130 万人の内、半数以上は診療を受けていないか、受けていたとしても国家結核対策に報告されていないことになる。また、西部貧困地域の患者有病率は東部沿海部の 1.7 倍(衛生部資料 Report on Nationwide Random Survey for the Epidemiology of Tuberculosis in 2000 より)であり、結核患者の 3/4 は青年・壮年層である。

表 1-5 結核に関わる主要指標(2002 年)

推定新規全結核患者数	113	(人口10万対)
推定新規塗抹陽性患者数	51	(人口10万対)
成人結核患者(15-49歳)におけるHIV陽性割合	0.7	%
初回治療患者中多剤耐性割合	5.3	%
DOTS人口カバー率	78	%
全結核患者届出率	36	(人口10万対)
新規塗抹陽性患者届出率	15	(人口10万対)
DOTSによる患者発見率(新規塗抹陽性)	27	%
DOTS治療成功率(新規塗抹陽性)	96	(2001年コホート)

出典：WHO Report 2004, Global Tuberculosis Control

表 1-6 人口 10 万対の全結核患者届出率の推移

年	1982	1985	1990	1995	2000	2001	2002
結核患者届出数	10	21	33	42	36	37	36

出典：WHO Report 2004, Global Tuberculosis Control

以下に西部貧困地域の各省別喀痰塗抹陽性患者届出率(第一次計画による開始県の 2003 年 DOTS 実施地域)を記すが、患者届出率は省によりややばらつきがある(人口 10 万対 22～33 人)ことがわかる。

表 1-7 人口 10 万対の各省別喀痰塗抹陽性患者届出率

省・自治区	(人/10万人)
四川省	33.2
青海省	26.7
河南省	26.9
内蒙古自治区	22.6
江西省	22.4
陝西省	36.0
安徽省	27.2
貴州省	31.1
雲南省	31.6
山西省	31.1
広西壮族自治区	23.8
合計	27.7

出典：衛生部 第四期調査参考資料 2004 年

5) 結核対策と DOTS 戦略

結核は、3~4 剤の抗結核薬を組み合わせ、病状に合わせて適切に治療することにより大部分は 6~8 ヶ月以内に治癒することが出来る。しかし、抗結核薬の組み合わせ、投与量や期間等が不適切な場合は結核菌が薬剤耐性菌に入れ替わり治療が困難となり、患者は結核菌を排菌し続け周囲に新たな感染者を増やす。このため、中国においては 1970 年代末から結核対策を実施しているが、適切な患者管理を伴わない不十分な結核治療により結核の状況が改善されなかった。

結核対策の重要性は患者本人を治療することは勿論であるが、患者周辺住民に結核菌を撒き散らさないようにし、新たな感染者を出さない、つまり感染の鎖を断ち切ることが肝要である。そこで WHO は、感染源として重要な喀痰塗抹陽性患者を重点に、標準化された有効な短期化学療法を適切な患者管理のもとで導入し、確実に患者を治療する DOTS 戦略による結核対策を推奨している。

6) DOTS 戦略の展開

中国政府は結核対策として、WHO の技術指導と世銀からの借款で 1992 年より 11 省 2 自治区で DOTS 戦略を基本とした結核対策を開始した(世銀 Health V プロジェクト)。また、1993 年末からは、衛生部は 12 省 2 自治区 1 直轄市の一部の地域で DOTS 戦略を採用した結核対策を行ってきた(経費を国、地方、患者で分担、衛生部プロジェクト)。経済発展の進んだ北京市、天津市、上海市では医療機関がよく整備されており、市による医薬品の無料提供等、独自の結核対策を行っている。

表 1-8 プロジェクト別結核対策施設の比較 (1992~1999 年)

プロジェクト	省/自治区	結核予防治療所設置率	平均結核専門職員数/省	結核病防治所での外来設置率	同喀痰塗抹検査室設置率	同患者監理施設設置率
世銀 Health V プロジェクト	13	86 %	11	88 %	94 %	89 %
衛生部プロジェクト	14	76 %	8	57 %	69 %	67 %
北京市、天津市、上海市	3	100 %	37	100 %	100 %	100 %
西藏自治区	1	19 %	2	6.7 %	87 %	27 %

出典：Project Implementation Plan for WB/DFID China TB Control Project, March 12, 2002

2001 年以後は、各ドナーの協力のもとに全国において DOTS 戦略「全国結核予防治療計画(2001~2010 年)」を開始した。全国を 3 種類の地区に分け、衛生部が中央結核予防治療特別経費(年間 4,000 万元)から各省に医薬品、注射器を提供する。

- 一類地区：貧困地域であり、抗結核薬、注射器を 100% 提供する。
- 二類地区：中程度発展地域であり、抗結核薬、注射器を 50% 提供する。
- 三類地区：経済発展地域であり、貧困地区及び出稼ぎ労働者に必要な一部の医薬品、注射器を提供する。

表 1-9 に中国における DOTS 戦略の展開支援計画を示す。

表 1-9 DOTS 戦略展開計画

	No.	省 自治区 直轄市	1992～2001年				2001/2002～2006年						
			衛生 部	地方 政府	WB	DFB	衛生 部	地方 政府	日本	WB/ DFID	DFB	CIDA /WHO	GFATM
貧 困 地 域	1	貴州省											
	2	甘肅省											
	3	西蔵自治区											
	4	陝西省											
	5	広西壮族自治区											
	6	寧夏回族自治区											
	7	四川省											
	8	雲南省											
	9	青海省											
	10	重慶市											
	11	内蒙自治区											
	12	新疆ウイグル自治区											
	13	江西省											
	14	安徽省											
	15	河南省											
	16	湖南省											
	17	山西省											
	18	吉林省											
	19	海南省											
発 展 中 程 度 地 域	20	湖北省											
	21	河北省											
	22	黒龍江省											
	23	遼寧省											
経 済 発 展 地 域	24	山東省											
	25	江蘇省											
	26	福建省											
	27	広東省											
	28	浙江省											
	29	天津市											
	30	北京市											
	31	上海市											

注) 1 .

：運営主体、：抗結核薬、顕微鏡等の無償資金協力、：借款による財政・資機材支援、
：財政・技術支援

注) 2 .

衛生部は 2001 年から地方政府に対して 3 分類による医薬品、注射器の提供を行っている。

：一類地区、：二類地区、：三類地区

1 - 1 - 2 開発計画

中国政府は結核患者の増加を抑制するために 2005 年までに DOTS 戦略のカバー率を人口の 90%に拡大することを国際的に宣言（2000 年 3 月、世界保健機関（WHO）と世界銀行（WB）主催「結核と自立的発展」会議）し、これにもとづき「全国結核予防及び抑制計画（2001～2010 年）」を策定した。また、具体的な実施計画案（2001～2005 年）を策定し、2005 年までに DOTS 戦略実施県の人口カバー率を 90%に増加させ、結核患者 200 万人（延数）を治療することを目標値として設定した。この実施計画案では、目標に対する活動指標、組織・機構の整備、患者の発見・治療・管理、健康教育、研修、モニタリングなどの主な活動計画、資金調達、実施スケジュールなどが規定されている。

以下の 5 点が実施計画案の要点である。

政府が結核対策の実施/継続を確約する。

結核患者発見には顕微鏡による喀痰塗抹検査を行う。

感染性結核には標準化した短期化学療法を監督者の直接服薬確認の下で実施する。

高品質で安価な抗結核薬を定期的に供給する。

患者発見/治療を評価する標準化された記録/報告システムを整備する。

本案件は直接的には と を支援するものである。

1 - 1 - 3 社会経済状況

1990 年代前半は GDP 前年比が毎年 10%を越える成長率を見せていたが、後半に入って 8%前後（表 1-10）になった。それでも日本のバブル崩壊、アジア金融危機やアメリカ同時多発テロなど各地で経済が失速する中、中国は安定した経済成長を続けている。2003 年には、2020 年までに GDP を 2000 年の 4 倍増にするという目標を設定している。

表 1-10 経済成長率

GDP推移（1980 - 2002年）			
年	GDP 総額	前年比実質成長率	国民 1 人当たり GDP
	（億元）	（%）	（元）
1980年	4,518	7.8	460
1985年	8,964	13.5	853
1990年	18,548	3.8	1,634
1995年	58,478	10.5	4,854
1996年	67,885	9.6	5,576
1997年	74,463	8.8	6,054
1998年	78,345	7.8	6,308
1999年	82,068	7.1	6,551
2000年	89,468	8.0	7,086
2001年	97,315	7.3	7,651
2002年	102,398	7.9	7,997

出典：中国国家統計局資料

中国の主な輸出品は衣料品、石油、綿布、水産物、穀物、機械電気製品、工作機械であり、輸入品は原油、鋼材、紙・紙板、紙パルプ、機械電気製品、工作機械である。主な輸出先は米国、香港、日本、EU であり、主な輸入先は EU、日本、台湾、ASEAN 諸国である。日中貿易は年々増加しており、2002 年は総額約 12.7 兆円であり、日本の約 2.7 兆円入超である。中国は 2001 年 12 月 11 日に世界貿易機関(WTO)に正式加盟し、貿易をより拡大するために関税率引き下げ等が期待されている。

表 1-11 日中貿易推移（通関ベース）

日中貿易の推移（通関実績、1988年からの年ベース）							
年月	日本の輸出	前年比	日本の輸入	前年比	輸出入合計	前年比	貿易赤字
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
1988年	1,213,931	1.3	1,264,214	17.6	2,478,145	9.0	50,283
1989年	1,164,719	-4.1	1,534,283	21.4	2,699,002	8.9	36,956
1990年	883,510	-24.1	1,729,858	12.7	2,613,368	-3.2	846,348
1995年	2,061,960	7.7	3,380,882	20.3	5,442,842	15.2	1,318,922
2000年	3,276,294	23.3	5,945,565	22.0	9,221,859	22.5	2,669,271
2001年	3,403,356	3.9	7,025,845	18.2	10,799,292	17.1	3,261,398
2002年	4,979,795	46.3	7,727,792	10.0	12,707,587	17.7	2,747,997

出典：中国国家统计局資料

一方、中国は沿海地域の経済発展を優先したため、内陸部と沿海部の経済格差は国民所得で 10 倍以上となった。そのため新たに内陸部から都市部への出稼ぎ労働者の急増問題や貧困地域問題を抱えることとなり社会の安定を脅かしかねないとして懸念されている。2001 年から開始された第 10 次 5 ヶ年計画では「西部大開発戦略」が最重要テーマであり、水利、電力、交通、環境保護、資源開発プロジェクトを沿海部等の地域より優先的に実施している。

表 1-12 地域分類と GDP

		省/自治区/直轄市	一人当たり GDP (元)	日本援助	WB/DFID 資金供与
西部	貧 困 地 域	1	貴州省	2,475	
		2	甘肅省	3,668	
		3	西藏自治区	4,262	
		4	陝西省	4,101	
		5	広西壮族自治区	4,148	
		6	寧夏回族自治区	4,473	
		7	四川省	4,452	
		8	雲南省	4,452	
		9	青海省	4,662	
		10	重慶市	4,826	
		11	内蒙古自治区	5,350	
		12	新疆ウイグル自治区	6,470	
非西部		13	江西省	4,661	
		14	安徽省	4,707	
		15	河南省	4,894	
		16	湖南省	5,105	
		17	山西省	4,727	
		18	吉林省	6,341	
		19	海南省	6,383	
中 程 度	発 展 地 域	20	湖北省	6,514	
		21	河北省	6,932	
		22	黒龍江省	7,660	
		23	遼寧省	10,086	
経 済 発 展 地 域		24	山東省	8,673	
		25	江蘇省	10,665	
		26	福建省	10,797	
		27	広東省	11,728	
		28	浙江省	12,037	
		29	天津市	15,976	
		30	北京市	19,846	
		31	上海市	30,805	

出典：全国結核予防及び抑制計画（2001-2010年）、2001-2005実施計画案

1 - 2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

中国においては、1970年代末から結核対策を実施しているが、適切な患者管理を伴わない治療であったため、治療の中断や再治療を繰り返す例が頻発し、その結果、薬剤耐性の発現や結核の難治化及び拡大が深刻な問題となった。このため、1992年から世銀の融資、WHOの技術支援により13省・自治区でDOTS戦略が開始された。しかしながら、広大な地域と人口を持つ貧困地域ではDOTSの人口カバー率は68%であり、100万人以上の患者が未だに効果的な治療を受けられない状況にある。また、結核患者の3/4は青年・壮年層であるため、患者本人のみならず家族や社会への経済的負担が大きく、貧困地域の経済と社会の発展を阻害する重大な要因となっている。

衛生部は、2000年に日本政府に対し9省3自治区（四川省、青海省、河南省、内蒙古自治区、江西省、陝西省、安徽省、貴州省、雲南省、山西省、広西チワン族自治区、西藏自治区）の貧困地域にDOTSを開始するために支援要請を行った（第一次計画）。このうち西藏自治区については、2002年にベルギーのダミアン財団（ハンセン病と結核に対する支援を専門とするNGO）より抗結核薬の調達を受けることが計画されていたため、対象地域から除外した。第一次計画により9省2自治区の人口の35%をカバーする地域に顕微鏡、抗結核薬、予防教育用資機材（ポスター、パンフレット）が調達された。第二次計画では、ダミアン財団は2003年から西藏自治区に対して抗結核薬の支援は行わず、技術指導/運営費支援のみを行うこととなったためにこれを加え、9省3自治区の人口カバー率を59.0%に拡大して支援を行った。第三次計画では同様の省・自治区の人口カバー率を89.5%に拡大し、予防教育用資機材として新たに県用広報板、郷用広報板を追加した。調達された顕微鏡、抗結核薬により対象地域のDOTS対象患者に対し無料で診断・治療が行われた。

衛生部は、第三次計画において既に人口カバー率が89.5%と目標を超えたため、9省3自治区の全県（人口カバー率100%）にDOTS戦略を展開すべく顕微鏡、抗結核薬、予防教育用資機材、サーベイランス用コンピュータの要請を行った。

1 - 3 我が国の援助動向

1) 技術協力

我が国の保健医療分野での技術協力による援助実績を表 1-13 に示す。

表 1-13 技術協力援助実績

実施期間	案件名および協力概要
1999年8月 ～2004年7月	「安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト」 安徽省のPHC技術訓練センターにおける人材養成のための訓練技術の向上と技術訓練体制を確立する。
2000年～ 2004年	「貧困地区医療技術研修」 北京市日中友好病院において中西部地域医療従事者の看護技術、救急医療等関連技術の研修を行う。
2000年6月 ～2005年5月	「予防接種事業強化プロジェクト」 山西省、陝西省、青海省、甘肅省、寧夏回族自治区を対象とした、有効で安全な予防接種事業の実施体制モデルの確立と予防接種事業を改善する。
2000年7月 ～2005年6月	「医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト」 北京市にある医薬品安全性評価管理センターにおける国際的 GLP* 規準に基づく検査実施体制を確立する。
2001年11月 ～2006年10月	「リハビリテーション専門職養成プロジェクト」 理学療法士、作業療法士養成校において人材養成のための教育体制を確立する。
2002年	「医療特別器材（ポリオワクチン）」 ポリオハイリスク地域に SNIDs（地域一斉投与）の支援用にポリオワクチンを供与する。
2002年10月	「黒龍江省ハルビン市医療技術協力事業」 ハルビン市医師7名が新潟県ガンセンター新潟病院において白血病治療技術を5日間研修する。

*GLP：Good Laboratory Practice、良質の試験実施基準。医薬品などの安全性試験等の試験業務で、高い精度を維持するための管理基準のこと。

2) 無償資金協力

我が国の保健医療分野における無償資金協力による援助実績は、表 1-14 に示すとおりである。

表 1-14 無償資金協力実績

実施年	プロジェクト名	E/N額 (億円)
1995年	チベット自治区結核治療センター医療機材整備計画	7.09
	ワクチン接種体制整備計画	1.43
	ポリオ撲滅計画	2.42
1997年	南京母子保健医療機材整備計画	17.28
	病原体検査機材整備計画	1.04
	内モンゴル自治区医療機材整備計画	13.64
	四川・湖北・大連救急センター医療機材整備計画	18.48
1998年	最貧困県医療機材整備計画	3.60
	予防接種拡大計画	8.79
	寧夏回族自治区人民病院医療機材整備計画	8.07
1999年	貴州省フッ素病対策・医療機材整備計画	10.10
	全国救急人員訓練センター機材整備計画	3.03
2000年	貧困地域結核抑制計画（第1期）	3.21
	陝西省人民醫院医療機材整備計画	13.86
2001年	重慶母子保健医療機材整備計画	11.48
	西部七省自治区感染症予防推進計画	4.06
2002年	貧困地域結核抑制計画（第2期）	4.02
2003年	重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染拡大に対する無償	15.00
	貧困地域結核抑制計画（第3期）	4.49

1 - 4 他ドナーの援助動向

他ドナーの結核対策の援助動向を表 1-15 に示す。

世銀は、2002 年からは英国国際開発局（DFID）と協力して 16 省・自治区で DOTS 戦略の抗結核薬、機材の購入資金及び運営費を支援している。ダミアン財団は西藏自治区（1995 年～）、内蒙古自治区（1991 年～）、青海省（2003 年～）で DOTS 戦略展開を支援し、2003 年からは技術指導、財政支援をしている。世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）は中西部各省の貧困県に対して医薬品供与、運営費支援を 2002 年末より開始した。CIDA も山東、江蘇集、浙江の三省で治療管理費、健康教育、監督指導等の分野で支援を行うことを決定している。これら各ドナーの支援を WHO が中心となって調整している。

表 1-15 他ドナーの援助実績と計画

ドナー名	地域・年度	概要	金額
世界保健機関 (WHO)	中央政府、全国 1991 年～	技術支援、モニタリング 抗結核薬、顕微鏡供与	約 2,300 万円 (技協)
	雲南省 4 郡 1999～2000 年	各プロジェクトの技術指導と調整	約 500 万円 (無償)
カナダ国際開発 庁 (CIDA) /WHO	2004 年～ 山東、江蘇、浙江省	技術経費支援	毎年約 1 億円 (無償)
世界エイズ・結 核・マラリア対策 基金 (GFATM)	2003～2007 年 中西部貧困県	医薬品、無料診断費用、運営費 設備費、研修費用	約 52.8 億円 (無償)
国際復興開発 銀行 (世銀)	13 省・自治区 1992～2001 年	DOTS 戦略に基づく結核対策に必要な抗 結核薬・機材の調達及び研修の実施	約 74.5 億円 (有償)
世銀・英国国際開 発局 (DFID)	16 省・自治区 2002～2009 年 12 月	DOTS 戦略に基づく結核対策に必要な技 術、運営支援	約 135 億円 (有償)
ダミアン財団 (DFB)	西藏自治区 1995～2002 年	一部の郡で DOTS 導入による対策 (抗結 核薬、顕微鏡、車両供与)	約 2,000 万円 (無償)
	内蒙古自治区 2001～2002 年	抗結核薬供与	約 4,400 万円 (無償)
	内蒙古、西藏、青海省 2003～2007 年	DOTS による対策 (技術指導、財政支援)	毎年約 9,000 万円 (無償)
国境なき医師団 (MSF)	雲南省 2 郡 1999～2003 年	啓発、技術研修、DOTS 指導 治療費を含む財政支援、顕微鏡供与	約 3,600 万円 (無償・技協)

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

1) 組織

本案件の責任機関は商務部である。実施機関は中央政府では衛生部及び中国疾病抑制センター（CDC）であり、地方レベルでは省・市・県の衛生庁・局が担当する。衛生部は行政（政策、予算、ドナー交渉等）を担当し、CDCが疾病の予防と対策ならびに公衆衛生に関する技術管理とサービスを衛生部から独立して行う。事業としての全国の結核対策に関わる計画・実施・評価等はCDC内の国家結核病予防抑制センター（NCTB）が全責任を持っている。NCTBには、政策技術、計画管理・支援と抗結核薬標準化研究の3部門がある。地方の各レベルの行政機関にはプロジェクト事務局が設立され、結核診療機関がレファラル体制（患者の紹介等、連絡網が確立した組織）の下に実際の結核対策業務を行う。県レベルの下には郷、郷の下に村組織があり、それぞれ衛生院と衛生室で結核患者の発見やDOTS戦略に基づく治療・管理にあたる。これら実施体制を下図に示す。

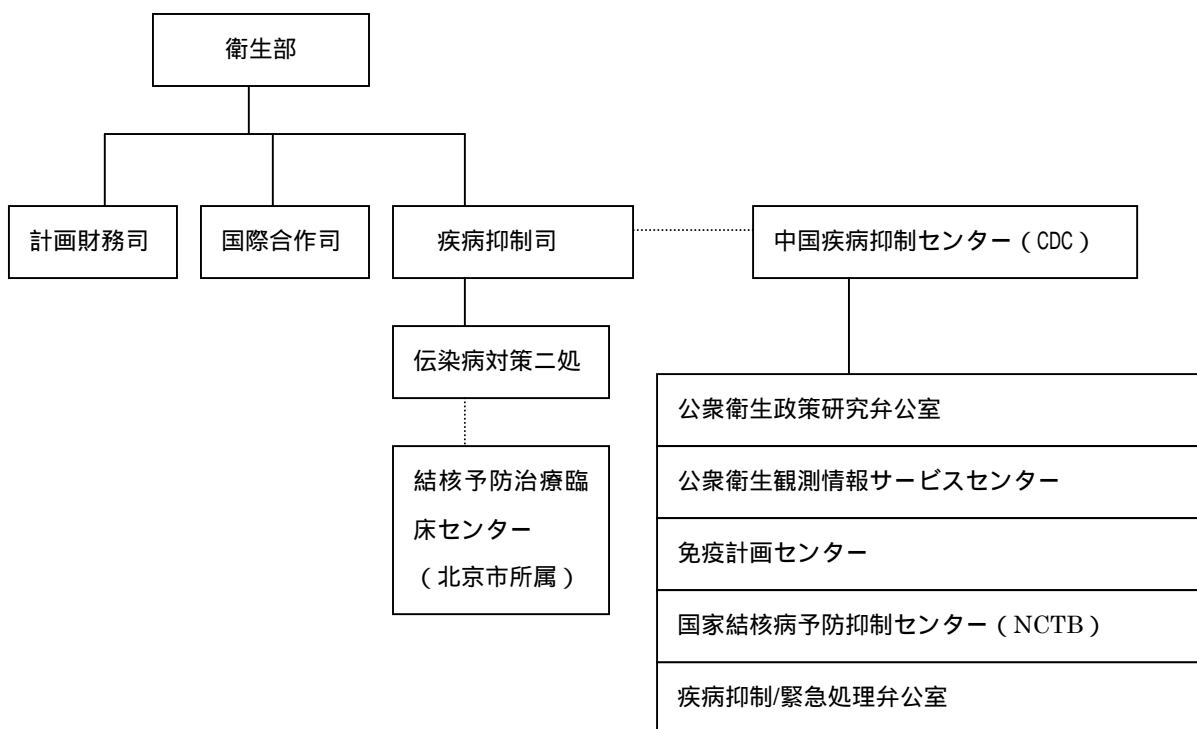


図 2-1 結核対策の組織/実施体制 中央レベル

本案件に直接関わる NCTB の職員は 28 名であり、全国の結核対策に責務を持つ。県レベル以上の結核対策専従員は全国で約 2.7 万人である。

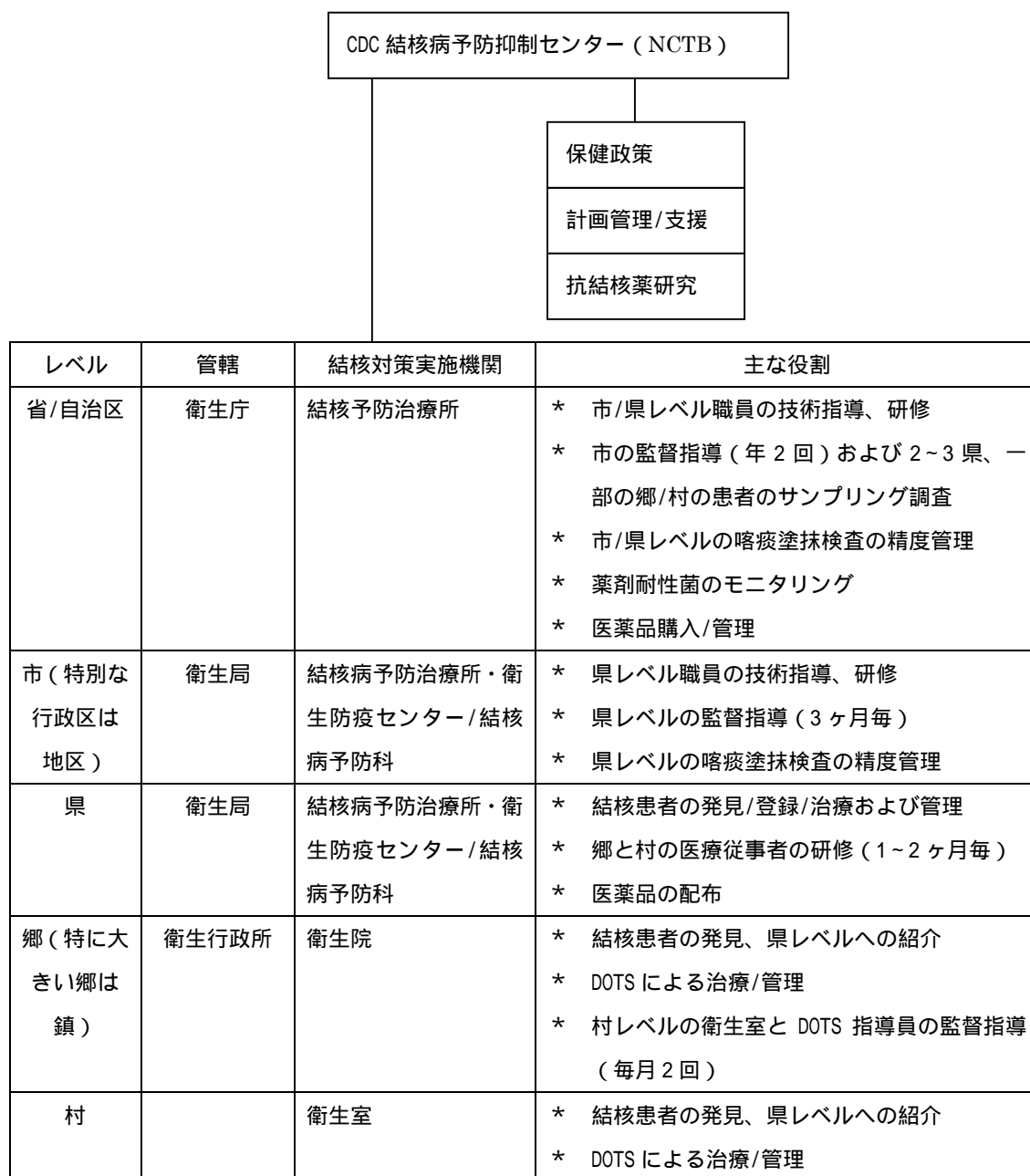


図 2-2 結核対策の組織/実施体制 地方レベル

本案件で実際に患者が薬を内服または注射を受けるのは県、郷もしくは村においてである。各県、郷、村には西藏自治区を除き 1 人～3 人の医療技術者がいる。

表 2-1 対象地域の医療従事者数

省名	人口千人あたり	
	医師数	技師数
四川省	1.37	0.71
青海省	1.95	1.17
河南省	1.05	0.71
内蒙古自治区	2.09	1.10
江西省	1.13	0.83
陝西省	1.65	1.01
安徽省	0.97	0.64
貴州省	0.98	0.56
雲南省	1.25	0.84
山西省	2.02	1.16
広西壮族自治区	1.08	0.85
西藏自治区	1.71	0.64
全国平均	1.47	1.00

出典：2003 年中国衛生統計年鑑（2002 年統計）

「2001 年～2005 年実施案」には結核対策に従事する必要職員数の指針がある。地方自治体が DOTS に参加する際には、指針に従い、職員数を整備する。

結核対策に従事する必要職員数の指針	
●	省・自治区 20～30 人
●	市・地区 15～20 人
●	県 5～8 人（人口 30～50 万人あたり）

出典：「全国結核予防及び抑制計画」2001～2005 年実施案

2 - 1 - 2 財政・予算

衛生部の2005年の疾病対策年間予算は約1.9億元(約25.7億円)であり、その内結核対策には4,800万元(約6.5億円)が計上されている。貧困地域の地方政府(省、県)に対してGFATMは2003年から5年間に4,800万ドル(約52.8億円)の支援を予定している。衛生部と各ドナーの2004年の予算は以下のとおりであり、2005年はこれより10%の増加を予定している。

表2-2 2004年各省結核対策予算(千万円)

省名	WB/DFID	GFATM	DFB	地方政府	中央政府
四川省	0.00	55.66	0.00	12.18	7.32
青海省	0.00	1.76	0.00	2.40	0.00
河南省	14.57	2.34	0.00	14.43	0.00
内蒙古	6.17	1.86	2.46	5.72	0.00
江西省	2.52	4.14	0.00	35.41	0.00
陝西省	30.55	2.51	0.00	15.89	0.00
安徽省	0.00	13.82	0.00	6.91	0.00
貴州省	11.08	2.01	0.00	1.16	0.00
雲南省	25.69	2.35	0.00	12.66	0.00
山西省	0.00	9.48	0.00	9.91	0.00
広西	36.03	1.55	0.00	4.85	0.00
西藏	0.00	9.49	0.76	1.63	0.00
合計	126.62	106.97	3.21	123.16	7.32

1元=13.50円

2 - 1 - 3 技術水準

DOTS 戦略による結核対策実施の技術的要点は、プロジェクト管理の人材と検査技師の技術力であることが、過去のプロジェクト実施経験から総括されている。各レベルの結核対策部門は、計画実施にあたっての技術指導、職員研修、監督指導、喀痰塗抹検査の精度管理に責任を有し、DOTS 開始に向けてこれら責務を計画/実行してきた。DOTS 戦略の拡大にあたっては、新規実施県の職員に対して運営管理及び喀痰塗抹検査研修が行われる。

2 - 1 - 4 既存の施設・機材

結核対策では、各省/地区の既に存在する結核予防専門機関を計画実施の責任機関とし、県レベルでは結核予防治療専門機関或いは既存の疾病予防治療施設内に結核予防治療科の設置が義務付けられ、患者の発見、登録、治療及び管理が行われる。また、これら各機関に必ず配備すべき機材は、以下のように規定されている。第一次から第三次計画対象地域については、顕微鏡1,540台が供与されている。

結核予防治療所に配備する機材指針

- | | |
|---------|---|
| ● 省・自治区 | : X線撮影装置、顕微鏡、コンピューター、
結核菌培養/同定及び薬剤感受性試験機材等 |
| ● 市・地区 | : X線撮影装置、顕微鏡、コンピューター、プロジェクター等 |
| ● 県 | : X線撮影装置、顕微鏡 |

出典:「全国結核予防及び抑制計画」2001～2005年実施案

2004年3月末に新たに喀痰塗抹検査室増設に係る細則が発表された。顕微鏡は県以上のレベルに配置されていたが、人口規模の大きい県の郷(鎮)の衛生院での喀痰塗抹検査室の増設により、患者の喀痰塗抹検査に対する利便性を高めることによって、患者の発見率と治癒率の向上を目指している。

2 - 2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2 - 2 - 1 関連インフラの整備状況

本案件対象地域には、経済発展が遅れている西部の砂漠高原地域や中部の高原山岳地域も含むため、総じて一般的なインフラ整備が遅れている。鉄道は各省都までしか整備されていない。ただし、西藏への鉄道は開通しているが時間が掛かり不便であるため空路を使用することが多い。道路は舗装密度が低く、特に青海/内モンゴ/西藏ではより低く、5km/100km²未満(全国平均11.6km/100km²)である。(OECD Research Paper No.18, 1997年)。水道普及率は、全国平均56.6%以下の省/自治区が多く、西藏では11.9%(1995年)である(中国衛生年鑑2003年)。

中国の水資源/石炭は豊富であり、世界第二位の国別発電量を誇るが、一人当たりの発電量は0.25KWで先進国の1/6～1/10である。本案件の顕微鏡が配布される県結核病防治所などでは送電されていない地域はないが停電はよくあり、全国では575万世帯(電力工業の第10次5ヵ年計画)が電気を使用していない。

2 - 2 - 2 自然条件

中国は東を東シナ海、北はモンゴルとロシア、西は中東諸国、南はインドや東南アジア諸国と接する。面積は約960万km²と广大で、米国とほぼ同じであり日本の約26倍である。東部沿岸の平原地帯から西へ進むにつれて次第に標高が高くなる。東部は揚子江や黄河流域に広大な沖積平野が広がり、西部はパミール高原、崑崙山脈、天山山脈、チベット高原などの山岳と高原が連なり、その間にタリム、四川などの広大な盆地が展開している。南部は熱帯気候から亜熱帯気候、中部は温帯気候、北部は亜寒帯気候と変化に富んでいる。

各地方の代表的都市の年間気温、降水量を次に記す（表 2-3）。

表 2-3 中国各地の月平均気温（ ） 降水量（mm）

地方	都市名	気温	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
東北	長春	最高	-13.2	-8.6	1.5	12.7	21.1	25.9	28.0	26.4	20.7	11.8	-0.1	-9.9	28.0
		最低	-24.8	-21.5	-10.9	-0.3	7.4	14.1	18.1	16.2	8.9	0.3	-10.5	-20.5	-24.8
		降水量	3.7	3.7	11.3	23.8	37.5	77.9	160.7	97.1	66.2	27.6	6.8	5.8	522
華北	北京	最高	1.4	3.9	10.7	19.6	26.4	30.2	30.8	29.4	25.7	18.9	9.9	2.9	30.8
		最低	-9.9	-7.4	-1.0	6.6	12.7	17.9	21.5	20.2	13.8	6.9	-0.6	-7.3	-9.9
		降水量	3.0	7.4	8.6	19.4	33.1	77.8	192.5	212.3	57.0	24.0	6.6	2.6	644
華中	南京	最高	6.8	8.6	13.4	20.0	25.0	29.2	32.2	32.4	27.3	22.3	15.9	9.7	32.4
		最低	-1.6	0.1	4.4	10.4	15.6	20.5	24.7	24.3	19.1	12.5	6.3	0.4	-1.6
		降水量	30.9	50.1	72.7	93.7	100.2	167.4	183.3	113.3	95.9	46.1	48.0	29.4	1,031
華南	桂林	最高	12.0	12.9	16.9	22.4	27.1	30.4	32.9	32.9	30.9	25.8	20.1	14.7	32.9
		最低	5.0	6.5	10.5	15.5	20.1	23.3	25.0	24.3	22.0	17.1	11.8	7.0	5.0
		降水量	56.9	75.1	128.0	282.3	353.8	311.7	231.7	169.9	63.2	98.4	74.9	54.0	1,900
西藏	拉薩	最高	6.8	9.2	12.0	15.7	19.7	22.5	21.7	20.7	19.7	16.4	11.6	7.7	22.5
		最低	-10.2	-6.9	-3.2	0.9	5.1	9.2	9.9	9.4	7.6	1.4	-5.0	-9.1	-10.2
		降水量	0.2	0.5	1.5	5.4	25.4	77.1	129.5	138.7	56.3	7.9	1.6	0.5	445
四川省	重慶	最高	10.4	12.8	18.2	23.5	26.5	29.7	33.6	33.9	28.2	22.1	16.9	12.1	33.9
		最低	5.4	7.1	11.5	15.3	18.8	21.8	24.7	24.5	20.8	16.3	11.9	7.6	5.4
		降水量	19.7	19.5	39.3	89.7	157.8	166.4	142.4	138.4	136.3	97.3	47.8	25.0	1,080
雲南省	昆明	最高	15.3	17.2	20.8	24.0	24.9	23.8	24.0	23.9	22.6	20.1	17.5	15.2	24.9
		最低	1.4	1.4	5.7	9.2	13.8	16.1	16.8	15.9	14.1	11.3	6.6	7.5	1.4
		降水量	11.0	11.2	15.2	21.1	93.0	183.7	212.3	202.3	119.5	85.0	38.6	13.0	1,006

出典：国家統計局広報資料

中国は 22 省、5 自治区、4 直轄市の計 31 の地方政府（香港、マカオ、台湾を除く）からなり、人口は約 12.9 億人(2002 年)で、人口の約 92%は漢民族であるが 56 の少数民族が同居する多民族国家である。本案件の対象となるのは西部地域の 5 省 3 自治区と非西部地域の 4 省の合計 9 省 3 自治区である。これらの総人口は約 5.3 億人で全人口の約 41.3%を占める。面積は約 528 万 km²で中国全土の 55%を占める。

2 - 3 2003 年 DOTS 実施状況及び評価分析

調査団は、第一次計画で DOTS を開始した 303 県及び第二次計画の新規開始地域 421 県の 2003 年の活動実績について分析・評価を行った。

2 - 3 - 1 方法

1) 報告会

衛生部結核抑制センターからプロジェクト実施状況について報告を受け協議を行った。

2) 資料の分析

衛生部によるプロジェクト活動報告書、衛生部統計資料に基づき分析を行った。

2 - 3 - 2 評価項目

1) DOTS の評価指標

プロジェクトの実施状況の主な評価指標を以下に示す。第一次計画開始県については既にプロジェクト開始後 12 ヶ月が経過しているものの、第二次計画開始県については平均実施月数が 7.7 ヶ月であるため、治療成績については第一次計画開始県のみを評価の対象とした。

1. 政府のコミットメント	予算の確保
	人材の確保と配置
	スタッフの技術向上のためのトレーニングの実施
	オペレーショナル・リサーチなどの実施
2. 患者発見	初診患者の 3 回の喀痰検査の実施
	顕微鏡の供給と適正使用
	検査技師の技術レベル（外部精度管理の実施）
	IEC 活動の実施
	新規塗抹陽性患者発見率>70% (患者報告数/推定患者数×100)
3. 適正な治療	村医の技術レベル（服薬確認の実施）
	治療中の適正な検査
	治療開始後 2 ヶ月後の塗抹陰転化率
	塗抹陽性患者の治療率（治療最終月に塗抹陰性、かつそれ以前に 1 回以上の塗抹陰性が認められる）>85%
	治療成功率
4. 抗結核薬の供給	在庫管理（1 年を通じて欠品がない）
	薬剤供給システムの確立

5. 記録、報告、評価の標準化と その分析、評価	記録様式の標準化
	結核に関する統計についてのスタッフの理解度
	四半期毎の報告書の提出
	下位レベルの医療機関に対する指導監督システムの確立

2 - 3 - 3 プロジェクトの投入

1) プロジェクトの目的

本案件第二次計画は、貧困地域である 9 省 3 自治区において結核の罹患率、死亡率を減少させるために DOTS 普及率を改善することを目的とし、患者発見率の向上及び適切な診断技術、患者管理のもとで治療が実施されるために DOTS を導入した。

2) 対象地域および人口

第一次計画においては対象地域は 9 省 2 自治区であったが、第二次計画では西藏自治区を加えた 9 省 3 自治区とし、人口カバー率も 35% から 69% に拡大した。

	対象地域	総人口	プロジェクトの 人口カバー率	対象患者数
第一次計画	9 省 2 自治区	約 4.35 億人	35%	4.50 万人
第二次計画	9 省 3 自治区	約 4.40 億人	69%	9.97 万人

3) 日本側投入

事業費（実績ベース）

	資機材調達費（億円）	設計監理費（億円）
第一次計画	1.68	0.35
第二次計画	1.82	0.27

調達資機材

資機材		数量	
		第一次計画	第二次計画
教育用顕微鏡	省結核病防治所用 5 人供覧顕微鏡	11 台	-
検査室用顕微鏡	市・県結核病防治所に配布する双眼顕微鏡	626 台	463 台
抗結核薬	HRZE 剤 (15 枚入り/箱)	103,770 箱	221,871 箱
	HR 剤 (15 枚入り/箱)	90,716 箱	224,246 箱
	HRE 剤 (15 枚入り/箱)	137,616 箱	261,921 箱
	ストレプトマイシン (50 本/箱)	16,193 箱	30,120 箱
溶解液	ストレプトマイシン溶解用 (50 本/箱)	16,193 箱	30,120 箱
注射器	ストレプトマイシン注射用 (100 本/箱)	8,710 箱	15,061 箱
パンフレット	患者及び家族への教育用パンフレット	50,000 枚	2,059,000 枚
ポスター	対象地域住民への啓発用ポスター	-	95,100 枚
銘板	無償資金協力の内容を記載した銅版	435 枚	904 枚

4) 中国側投入

DOTS 実施に関わる各省の予算 (2003 年) は以下のとおりである (千万円)

省自治区	WB/DFID	GFATM	日本	DFB	中央政府	地方政府
四川	0.00	12.77	0.43	0.00	4.45	14.72
青海	0.00	1.44	0.43	2.72	0.36	1.07
河南	7.70	1.61	4.85	0.00	0.62	8.69
内蒙古	0.00	1.47	1.19	2.94	0.39	5.49
江西	7.20	0.73	1.33	0.00	0.54	3.26
陝西	0.00	1.79	2.06	0.00	0.39	4.68
安徽	0.00	4.62	2.78	0.00	0.63	6.32
貴州	0.00	1.22	1.82	0.00	0.54	3.49
雲南	0.00	1.48	1.61	0.00	0.46	7.44
山西	0.00	4.02	1.58	0.00	0.39	4.36
広西	0.65	1.04	2.26	0.00	0.46	2.43
西藏	0.00	1.96	0.26	3.73	0.23	0.70
合計	15.55	34.15	20.61	9.38	9.46	62.64

2 - 3 - 4 プロジェクト実施状況

1) 各省プロジェクト開始時期

2003 年 12 月 31 日時点で第一次計画におけるプロジェクト開始予定の 303 県は全て DOTS を開始していた。第二次計画の新規開始県 421 ヶ所については、陝西省の 1 県を除く全ての県が DOTS を開始しており、この県も近日中にプロジェクトが開始される予定である。第二次計画による新規開始県の平均実施月は 7.7 ヶ月である (表 2-4)。プロジェクト開始の遅れの主な理由は予算確保の遅れである。また、2003 年度第 2 四半期 (4~6 月) において

SARS の影響により、省及び県結核病防治所のスタッフがその対策に従事したことと、一部閉鎖された地域があったことがプロジェクトの進捗に影響を与えた。2003 年の、実際の年間塗抹陽性患者届出率は、第二次計画の推定患者届出率の人口 10 万対 31（第一次計画による開始県）と同 27（第二次計画による開始県）に対し、それぞれ同 27.7 と同 31.2 であった。第二次計画の開始県については、実際の届出数から、実施月数を年（12 ヶ月）に換算した推定値である。第一次、第二次計画では、世銀プロジェクトなどの過去の経験にもとづき、年間の患者数などを推定しており、これはそれぞれ 89.4%と 115.6%にあたり、今までの推計が大きいくずれていないことを示す。

表 2-4 2003 年の省別プロジェクト平均実施月数と年間患者届出率

省名	第一次計画による開始県		第二次計画による開始県	
	実施月数	年間患者届出率 (人口10万対)	実施月数	年間患者届出率* (人口10万対)
四川省	12.0	33.2	8.6	48.6
青海省	12.0	26.7	8.0	72.1
河南省	12.0	26.9	9.2	23.5
内蒙古自治区	11.7	22.6	8.0	23.7
江西省	12.0	22.4	8.3	23.9
陝西省	12.0	36.0	5.6	50.4
安徽省	12.0	27.2	7.1	26.9
貴州省	12.0	31.1	9.9	35.9
雲南省	11.8	31.6	5.0	37.4
山西省	12.0	31.1	7.5	41.4
広西壮族自治区	12.0	23.8	3.6	55.7
西藏自治区	-	-	12.0	55.1
合計	12.0	27.7	7.7	31.2
推定患者届出率		31		27
患者発見率(%)**		89.4		115.6

*プロジェクトの実施を 12 ヶ月年間に換算した率を示す

**推定患者届出率を 100 とした比率

出典：衛生部第四期調査参考資料 2004 年

2) 研修

プロジェクトの開始及び実施に際し、2003 年に各省において表 2-5 の研修が行われた。プロジェクト新規開始県には、開始前に必ず DOTS 研修が行われる。

表 2-5 2003 年に実施された主な研修

省名		研修内容				
		管理	統計	X線検査	喀痰検査	健康教育
四川	回数	85	39	13	23	365
	述べ人数	2,441	577	188	262	61,054
青海	回数	25	0	0	0	43
	述べ人数	717	0	0	0	1,746
河南	回数	55	74	83	59	214
	述べ人数	1,955	984	1,109	774	147,662
内モンゴ	回数	17	18	4	18	37
	述べ人数	313	460	56	295	47,134
江西	回数	11	25	14	16	91
	述べ人数	338	217	117	171	6,465
陝西	回数	53	16	8	12	111
	述べ人数	1,695	248	113	173	26,905
安徽	回数	49	13	2	2	57
	述べ人数	1,810	370	43	44	11,454
貴州	回数	36	15	12	19	528
	述べ人数	699	384	88	138	7,466
雲南	回数	47	53	7	58	66
	述べ人数	854	300	78	400	27,653
山西	回数	31	25	11	24	95
	述べ人数	1,048	300	80	201	10,991
広西	回数	25	10	5	10	14
	述べ人数	716	213	60	188	72,592
西藏	回数	7	17	8	57	5
	述べ人数	53	57	12	90	1,631
合計	回数	441	305	167	298	1,626
	述べ人数	12,639	4,110	1,944	2,736	422,753

出典：衛生部第四期調査参考資料 2004 年

3) 薬品管理

調達された薬品は国家食品医薬品监督管理局 (SFDA) により品質検査が行われている。第二次計画により調達された抗結核薬の配布数と患者数は次のとおりである (表 2-6)。

表 2-6 省別抗結核薬の使用状況

省名	2003年度配布薬品数（人数分）			2003年度患者届出数 （2004年1～3月は推計）			2003年度末薬品在庫数（推計） （患者人数分）		
	新規塗抹 陽性	再治療 塗抹陽性	重症塗抹 陰性	新規塗抹 陽性	再治療 塗抹陽性	重症塗抹 陰性	新規塗抹 陽性	再治療 塗抹陽性	重症塗抹 陰性
四川	708	669	142	1,234	665	257	-846	25	-141
青海	1,573	641	315	899	379	431	711	575	-236
河南	13,959	11,401	2,432	14,988	5,530	2,182	-2,659	9,799	282
内モンゴ	2,874	2,397	635	2,798	1,549	601	565	1,894	73
江西	2,477	2,627	495	2,936	1,347	793	-197	2,089	-293
陝西	3,599	3,891	720	5,634	4,144	1,514	-1,631	355	-742
安徽	6,079	6,307	1,216	5,846	5,220	1,603	344	2,031	-219
貴州	5,787	4,002	813	7,018	3,645	1,542	-1,488	2,046	-1,173
雲南	5,420	3,310	684	4,590	2,442	895	622	904	-264
山西	3,380	3,286	676	4,124	3,902	430	-728	-179	367
広西	4,886	4,821	977	5,392	3,769	1,709	125	2,522	-785
西藏	1,499	299	240	931	185	160	568	114	80
合計	52,241	43,651	9,345	56,391	32,774	12,114	-4,615	22,178	-3,048

出典：衛生部第四期調査参考資料 2004 年

2003 年 12 月末日の在庫数は第一次計画からの過不足分も含む。これをみると新規塗抹陽性患者と重症塗抹陰性患者用の抗結核薬が不足し、再治療塗抹陽性患者用の薬剤は余剰があることがわかる（表 2-6）。これは、第二次計画の開始県において新規塗抹陽性患者と再治療塗抹陽性患者の比を 4.5 対 5.5 と推定していたが、実際には約 6 対 4 という比となったこと、重症塗抹陰性患者/新規塗抹陽性患者の比率を 20%と推定していたが、実際には約 21%と重症塗抹陰性患者数が予測をやや上回っていたことが要因といえる。

患者数を正確に予測することは極めて困難であることから、不足に対しては緩衝量（バッファーストック）で対応することが妥当である。余剰の薬剤については省間の調整をすることが必要である。省間の調整に関しては第三次計画調査時にも対策を申し入れており、今後ともモニタリングをしていく必要があるといえる。省間の調整については、省結核病防治所の監督者の理解が不可欠であり、2004 年 4 月に開催される第三次計画のソフトコンポーネントによる研修会でも薬品管理に関する研修が行われる予定である。

県レベルにおいては、省結核病防治所が各県からの四半期報告書を基に薬品を配布しており、大きな過不足は生じていないといえる。

4) 顕微鏡の使用状況

本プロジェクトの顕微鏡の配布時に、各省の省都において市・県の検査技師を対象に講習会を開き、組み立て方や使用法を説明している。第一次計画評価時（2003 年 4 月）には修理等アフターサービスに関わる情報が県レベルのスタッフに浸透していないという問題が発生していたが、第二次計画については、このような状況はみられなかった。

5) 記録と報告

衛生部 NCTB は 2002 年に全国共通の記録、報告書の様式を改訂した。2002 年 12 月の WHO 合同評価報告書によると 2002 年第 3 四半期までに規定の報告様式による四半期報告書を提出した DOTS 対象県は 20%以下、省では 30%以下であり、この新しい記録・報告システムが定着していないことが指摘された。本案件実施県については、薬品在庫数や患者数が各省に正確に報告されていることから県レベルのスタッフの記録と報告に関する能力は高いと判断される。

2 - 3 - 5 治療成績

第一次計画開始県の 9 省 2 自治区における 2002 年 12 月 31 日までの患者カテゴリー別治療成績は以下のとおりである。

表 2-7 第一次計画開始県の DOTS 治療成績

省名	新規塗抹陽性患者									
	2002年患者報告数	治癒	治療完了	失敗	中断	治癒率 (%)	治療完了率 (%)	治療成功率 (%)	治療中断率 (%)	治療失敗率 (%)
山西	1,156	1,047	57	10	11	90.6	4.9	95.5	1.0	0.9
内蒙古	399	328	15	15	12	82.2	3.8	86.0	3.0	3.8
安徽	1,671	1,399	77	54	28	83.7	4.6	88.3	1.7	3.2
江西	907	799	20	15	28	88.1	2.2	90.3	3.1	1.7
河南	5,440	4,779	121	122	55	87.8	2.2	90.1	1.0	2.2
広西	1,050	722	97	36	84	68.8	9.2	78.0	8.0	3.4
四川	342	264	19	16	26	77.2	5.6	82.7	7.6	4.7
貴州	2,492	1,960	233	70	91	78.7	9.3	88.0	3.7	2.8
雲南	322	271	2	25	6	84.2	0.6	84.8	1.9	7.8
陝西	341	255	44	9	7	74.8	12.9	87.7	2.1	2.6
青海	506	453	17	9	1	89.5	3.4	92.9	0.2	1.8
合計	14,626	12,277	702	381	349	83.9	4.8	88.7	2.4	2.6

省名	再治療塗抹陽性患者									
	2002年患者報告数	治癒	治療完了	失敗	中断	治癒率 (%)	治療完了率 (%)	治療成功率 (%)	治療中断率 (%)	治療失敗率 (%)
山西	1,097	863	128	42	22	78.7	11.7	90.3	2.0	3.8
内蒙古	356	268	13	31	8	75.3	3.7	78.9	2.2	8.7
安徽	1,427	1,024	79	126	38	71.8	5.5	77.3	2.7	8.8
江西	338	213	30	32	22	63.0	8.9	71.9	6.5	9.5
河南	2,648	2,066	114	198	34	78.0	4.3	82.3	1.3	7.5
広西	818	393	101	91	106	48.0	12.3	60.4	13.0	11.1
四川	288	194	25	26	21	67.4	8.7	76.0	7.3	9.0
貴州	1,529	1,099	182	82	70	71.9	11.9	83.8	4.6	5.4
雲南	238	164	9	46	2	68.9	3.8	72.7	0.8	19.3
陝西	385	260	40	47	11	67.5	10.4	77.9	2.9	12.2
青海	307	237	17	27	2	77.2	5.5	82.7	0.7	8.8
合計	9,431	6,781	738	748	336	71.9	7.8	79.7	3.6	7.9

省名	重症塗抹陰性患者							
	2002年患者報告数	治癒*	治療完了	失敗	中断	治療完了率 (%)	治療中断率 (%)	治療失敗率 (%)
山西	174		169	2	2	97.1	1.1	1.1
内蒙古	96		86	0	2	89.6	2.1	0.0
安徽	224		213	2	3	95.1	1.3	0.9
江西	96		91	0	1	94.8	1.0	0.0
河南	880		808	5	9	91.8	1.0	0.6
広西	353		277	4	24	78.5	6.8	1.1
四川	64		57	0	3	89.1	4.7	0.0
貴州	754		692	5	32	91.8	4.2	0.7
雲南	62		20	0	3	32.3	4.8	0.0
陝西	107		94	3	1	87.9	0.9	2.8
青海	196		184	0	0	93.9	0.0	0.0
合計	3,006		2,691	21	80	89.5	2.7	0.7

*重症塗抹陰性患者はもともと塗抹陰性なので定義上治癒はない。

出典：衛生部第四期調査参考資料 2004 年

WHO は、新規塗抹陽性患者の治癒率の目標を 85%としており、プロジェクト実施地域全体では 83.9%とややこれを下回るが、治療完了も含めた治療成功率は 88.7%で、概ね良好な結果と言える。しかし、省別に見ると 70%を下回る省もあり、今後の改善が期待される。また、表 2-8 に示す塗抹陽性患者の治療開始後 2 及び 3 ヶ月後の喀痰塗抹陰転化率（喀痰塗抹陽性患者の病態が改善して喀痰塗抹検査が陰性になる割合）も全体としては概ね良好な結果といえるが、これも地域による差があり改善を要する。

表 2-8 省別塗抹陽性患者治療 2 ヶ月及び 3 ヶ月後の喀痰陰転化率（2002 年）

省名	新規塗抹陽性患者				
	患者報告数	治療開始2ヵ月後塗抹陰転化数	治療開始3ヵ月後塗抹陰転化数	2ヵ月後塗抹陰転化率 (%)	3ヵ月後塗抹陰転化率 (%)
山西	1,155	1,044	1,103	90.4	95.5
内蒙古	399	339	371	85.0	93.0
安徽	1,671	1,408	1,560	84.3	93.4
江西	907	763	812	84.1	89.5
河南	5,440	4,747	5,142	87.3	94.5
広西	1,050	690	834	65.7	79.4
四川	342	245	288	71.6	84.2
貴州	2,508	1,862	2,045	74.2	81.5
雲南	322	207	231	64.3	71.7
陝西	341	289	314	84.8	92.1
青海	506	441	476	87.2	94.1
合計	14,641	12,035	13,176	82.2	90.0

省名	再治療塗抹陽性患者				
	患者報告数	治療開始2ヵ月後塗抹陰転化数	治療開始3ヵ月後塗抹陰転化数	2ヵ月後塗抹陰転化率(%)	3ヵ月後塗抹陰転化率(%)
山西	1,098	843	956	76.8	87.1
内蒙古	356	270	308	75.8	86.5
安徽	1,427	1,018	1,169	71.3	81.9
江西	338	223	245	66.0	72.5
河南	2,648	2,046	2,313	77.3	87.3
広西	818	384	502	46.9	61.4
四川	288	189	227	65.6	78.8
貴州	1,548	1,023	1,166	66.1	75.3
雲南	238	150	167	63.0	70.2
陝西	385	247	281	64.2	73.0
青海	307	259	279	84.4	90.9
合計	9,451	6,652	7,613	70.4	80.6

出典：衛生部第四期調査参考資料 2004 年

2 - 3 - 6 結論

第二次計画により治療を受けた患者は約 10.1 万人であり、当初計画の 9.7 万人を上回った。これにより患者本人とその家族、地域社会の社会的・経済的負担を軽減したといえる。本案件の実施により各省、県地方政府は結核対策を重要課題として認識するようになり、より強いコミットメントを示すようになっている。

プロジェクトの順調な進捗に伴い、供与された資機材は有効に活用されていることが確認された。また、WHO を含めたドナー間の協議により同一地域におけるプロジェクトの重複を避け、効果的に DOTS を提供することができたといえる。

患者発見と治癒率の向上には村医や検査技師等現場スタッフの技術向上と努力が不可欠である。DOTS 開始に際し実施された研修を通じて県、村の担当者が顕微鏡取り扱い、記録・報告、治療、患者指導についてこれらの技術を習得した。村レベルによる DOTS の質の格差を防ぐためには市・県における指導・監督のシステムを早期に確立することが重要であり、これらの人材育成のための研修はプロジェクトの成功に大きな効果をもたらすと考えられる。第三次計画のソフトコンポーネントによる研修会（2004 年 4 月開催）は省結核病防治所の監督者を対象に下位レベルの施設に対する監督・指導能力の向上を目的としたものであり、これは本プロジェクトの効率性に貢献するものと考えられる。

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

中国政府の要請内容は、貧困地域において DOTS 戦略を拡大する 5 年間（2002 年～2006 年）の活動に必要な資機材（抗結核薬及び顕微鏡等）の支援であり、貧困地域における DOTS 戦略の人口カバー率を増加させていくことにより結核患者をより多く治療し、患者周辺への感染を防ぎ、結果的に結核患者を減少させることが目的である。この目的のため、我が国は 9 省 3 自治区（2002 年は 9 省 2 自治区）の貧困地域に対して 2002 年より DOTS 戦略を開始するために必要な抗結核薬及び顕微鏡等の支援を行った。同資機材は既に各省から各県レベルに配布され、DOTS が開始されている。本無償資金協力は貧困地域における DOTS 戦略の展開 4 年目である 2005 年に必要な抗結核薬及び顕微鏡等の調達を行うものである。当初、本案件の拡大計画は第一次から 5 ヶ年で 35, 50, 70, 80, 90% の人口をカバーしていく予定であったが第三次計画において既に 89.6% まで拡大しているため、本計画では 100% の人口カバー率とした。以下に各省別の DOTS 戦略拡大計画を示す。

表 3-1 各省別 DOTS 戦略拡大計画

省/自治区	DOTS戦略人口カバー率 (%)			
	2002年	2003年	2004年	2005年
四川省	3.1	5.2	100*	100
青海省	70.4	74.9	95.3	100
河南省	51.6	81.7	89.5	100
内蒙古自治区	42.3	71.7	98.4	100
江西省	13.8	42.5	64.2	100
陝西省	19.5	71.3	95.3	100
安徽省	26.1	70.3	80.5	100
貴州省	39.7	75.1	95.5	100
雲南省	31.3	56.4	88.8	100
山西省	37.3	68.4	77.3	100
広西壮族自治区	35.4	71.1	100	100
西藏自治区	0.0	76.4	92.1	100
合計	29.6	58.6	89.6	100

注) 2002 年～2005 年は既実施数値。2004 年～2005 年は実施確定数値。(2006 年は第四次計画調査時点での計画である。)* 四川省については第三次計画から世界銀行援助対象 134 県(2003 年でプロジェクト終了)も含めることとした。

3 - 2 協力対象事業の基本設計

3 - 2 - 1 設計方針

本無償資金協力は「全国結核病予防及び抑制計画(2001～2010)」及び具体的実施案(2001～2005年)に基づき貧困地域の結核対策の実施に資するため、抗結核薬、顕微鏡及び啓発・広報用資機材調達のための資金を提供するものである。第一次計画設計時に第五次計画までのグランド・デザイン(対象地域、拡大計画及び供与品目)を設計しており、本計画はこれに基づく第四次(2005年)の資金協力となる。

本計画で新たに要請のあったコンピュータ機材については、貧困地域の住民に無料で結核治療を提供するDOTS戦略に必要な最低限の資機材を供与するという本案件のグランド・デザインから外れるため供与の対象外とした。しかしながら、中国の社会経済状況がグランド・デザイン時の2001年とはかなり変化してきているため、次年度以降は検討の対象とすることとした。2004年には、本案件の対象地域においてGFATMが904台のコンピュータを供与することを計画しており、その使用状況や有効性を評価したうえで判断することが適切であると思われる。

3 - 2 - 2 基本計画

1) 対象地域(9省3自治区)

第四次計画では、9省3自治区1,250全県を対象地域とする計画である。省別の県数と人口は以下のとおりである。

表 3-2 2005年の対象地域および対象人口

省名	2005年対象地域		
	人口数 (x100,000)	新規実施県数	全実施県数
四川省	896.2	0	180
青海省	54.5	5	47
河南省	991.1	13	127
内蒙古自治区	241.0	5	101
江西省	436.2	28	99
陝西省	372.0	3	107
安徽省	660.6	17	84
貴州省	403.4	6	91
雲南省	427.3	12	129
山西省	338.3	24	119
広西壮族自治区	490.9	0	92
西藏自治区	26.0	12	74
合計	5,337.7	125	1,250

2) 対象患者

対象患者は衛生部の DOTS 戦略に基づき、新規塗抹陽性患者、再治療塗抹陽性患者、新規重症塗抹陰性患者とする。各対象患者数(表 3-3)は表 3-4 の算定基準に従って 2002 年及び 2003 年の実績値(別添 1)から算出した。

表 3-3 対象患者数

省名	2005年患者発見推定数			対象患者総数
	新規塗抹陽性	再治療塗抹陽性	新規重症塗抹陰性	
四川省	21,690	7,346	5,010	34,046
青海省	1,622	575	329	2,526
河南省	25,131	6,210	3,755	35,096
内蒙古自治区	5,343	2,271	1,020	8,635
江西省	10,013	3,495	1,944	15,451
陝西省	10,482	5,750	2,113	18,346
安徽省	12,985	7,555	2,637	23,178
貴州省	11,919	4,377	2,202	18,497
雲南省	13,519	6,429	2,567	22,514
山西省	7,848	4,773	930	13,551
広西壮族自治区	13,799	6,868	2,760	23,427
西藏自治区	1,391	285	224	1,900
合計	135,743	55,935	25,490	217,167

表 3-4 2005 年患者数算定基準

対象県数	各対象省の推定患者報告率（対 10 万人）	塗抹陽性患者における再治療患者の比率	新規治療塗抹陽性患者に対する重症新塗抹陰性患者の比
303 県 （2002 年より開始）	2003 年の実績報告率 + 20%	2003 年の実績比率が 20% 以下：2003 年の実績比率 2003 年の実績比率が 45% 未満：- 10 ポイント 2003 年の実績比率が 45% 以上：35%	2003 年の比が 20% 以上：20% 2003 年の比が 20% 未満：2003 年の比
421 県 （2003 年より開始）	2002/2003 年の平均実績報告率 + 20%	2002/2003 年の実績比率の平均が 45% 未満：- 10 ポイント 2002/2003 年の実績比率の平均が 45% 以上：35%	2002/2003 年の比の平均が 20% 以上：20% 2002/2003 年の比の平均が 20% 未満：2002/2003 年の比の平均
401 県 （2004 年より開始）	2002/2003 年の平均実績報告率 + 10%	2002/2003 年の実績比率の平均が 45% 未満：- 5 ポイント 2002/2003 年の実績比率の平均が 45% 以上：40%	2002/2003 年の比の平均が 20% 以上：20% 2002/2003 年の比の平均が 20% 未満：2002/2003 年の比の平均
125 県 （2005 年より開始）	2002/2003 年の平均実績報告率	2002/2003 年の実績比率の平均	2002/2003 年の比の平均が 25% 以上：25% 2002/2003 年の比の平均が 25% 未満：2002/2003 年の比の平均

- 注： 1. 塗抹陽性患者登録率のベースラインが 27/10 万以下である場合は 27/10 万で計算する。
2. 四川省に関しては、2003 年の 165 プロジェクト対象県（31 対象県及び 134 の WB プロジェクト対象県を含む）のデータをベースラインとして、2005 年の全てのプロジェクト対象県の推定患者報告率は 2003 年の実績報告率 + 20% とする。塗抹陽性患者における再治療患者の割合及び新規治療塗抹陽性患者に対する重症新塗抹陰性患者の比は 2003 年の比とする。
3. 西藏自治区は 2003 年のデータをベースラインとして、塗抹陽性患者登録率の年増加率は 10% とし、塗抹陽性患者における再治療患者の割合及び新規治療塗抹陽性患者に対する重症新塗抹陰性患者の比は変わらないものとする。

3) 主要調達品目

A) 抗結核薬 (GMP 認定工場、中国薬局方準拠)

受渡時 22 ヶ月以上の有効期間を持った抗結核薬 (4 種類の経口薬、1 種類の注射薬) を調達する。経口薬 (錠剤またはカプセル剤) は、服用が容易なように 1 日分の必要量を 1 枚のシートにまとめたプリスターパックとして調達する。

DOTS 戦略に従い、以下に分類される結核患者に対して 5 種類の抗結核薬を 表 3-5 の投与方式に従って 6 ヶ月～9 ヶ月間投与する。

表 3-5 抗結核薬の種類と組み合わせ (記号)

結核患者の型	初期強化期間 (2～3 ヶ月)	維持期間 (4～6 ヶ月)
新規塗抹陽性患者 2 ヶ月後患者の 20%は陰転化しないとし、初期強化期間の抗結核薬をさらに 1 ヶ月投与する。	2H ₃ R ₃ Z ₃ E ₃ (HRZE) または 3H ₃ R ₃ Z ₃ E ₃ (HRZE)	4H ₃ R ₃ (HR)
再治療塗抹陽性患者 2 ヶ月後患者の 30%は陰転化しないとし、初期強化期間の抗結核薬をさらに 1 ヶ月投与する。	2H ₃ R ₃ Z ₃ E ₃ S ₃ (HRZE + SM) または 3H ₃ R ₃ Z ₃ E ₃ S ₃ (HRZE + SM)	6H ₃ R ₃ E ₃ (HRE)
新規重症塗抹陰性患者	2H ₃ R ₃ Z ₃ E ₃ (HRZE)	4H ₃ R ₃ (HR)
注) H: イソニアジド (INH) 600mg (300mg × 2 錠) / 回 R: リファンピシン (RFP) 600mg (300mg × 2 カプセル) / 回 Z: ピラジナミド (PZA) 2,000mg (500mg × 4 錠) / 回 E: 塩酸エタンブトール (EB) 1250mg (250mg × 5 錠) / 回 S: 硫酸ストレプトマイシン (SM) 750mg (750mg × 1 バイアル) / 回 (例) 2H ₃ R ₃ Z ₃ E ₃ S ₃ : INH・RFP・PZA・EB・SM を各々 3 回/週 (一日おき) で 2 ヶ月間投与。		

B) 注射用溶解液 (GMP 認定工場、中国薬局方準拠)

硫酸ストレプトマイシンの注射薬を 1 バイアル毎溶解するのに必要な注射用溶解液 5ml を調達する。

C) 注射器 (ISO9002 認定工場、中国規格準拠)

硫酸ストレプトマイシンの溶解及び筋肉内注射するために必要な注射針付 5ml ディスポーザブル注射器を調達する。

D) 顕微鏡 (ISO9001&14001 認定工場)

喀痰中の結核菌 (抗酸菌) を検査する双眼顕微鏡を調達する。

E) 啓発用パンフレット、ポスター及び広報板

啓発、教育用としてパンフレット、ポスター、広報板を調達する。少数民族の DOTS 戦略への理解を高めるため、内蒙古自治区には中文とモンゴル語の併記版、西藏自治区及び青海省には中文とチベット語の併記版を配布する。

4) 規模・内容

主な調達資機材の規模・内容

主な調達資機材の内容、調達数量、用途を表 3-6 に示す。

表 3-6 主な調達資機材の規模と内容

No.	資機材	内容	用途、算定基準	数量
1	抗結核薬 HRZE	15 枚/箱 (1 か月分)	新規塗抹陽性患者用 22 箱/10 人 新規重症塗抹陰性患者用 20 箱/10 人 再治療塗抹陽性患者用 23 箱/10 人	567,793 箱
2	抗結核薬 HR	15 枚/箱 (1 か月分)	新規塗抹陽性患者用 40 箱/10 人 新規重症塗抹陰性患者 40 箱/10 人	836,864 箱
3	抗結核薬 HRE	15 枚/箱 (1 か月分)	再治療塗抹陽性患者 60 箱/10 人	298,698 箱
4	注射薬	30 バイアル/箱	再治療塗抹陽性患者用 345 バイアル/10 人	57,250 箱
5	注射用 溶解液	5ml/本 30 本/箱	注射薬の溶解用 注射薬と同数	57,250 箱
6	注射器	5ml、注射針 22G 付、 30 本/箱	注射薬注射用 注射薬と同数	57,250 箱
7	顕微鏡	双眼、油浸 100 倍、 防カビ	喀痰塗抹検査用。 故障している場合または顕微鏡がない場合に 調達する。人口 50 万人毎に 1 台とし、使用不 可能な顕微鏡の更新および追加を行う (人 口 50 万未満=1 台、50 万～100 万未満=2 台、100 万～150 万未満=3 台、150 万以上=4 台)。 第 1～3 次計画既実施地域に関しても同様に追 加・更新する。	310 台
8	パンフ レット	中文、中文+モンゴル 語、中文+チベット語 1,000 枚/包	患者啓発用。総結核患者数の 20 倍とし、結核 の検査を受けた全員に配布する。	5,187 包
9	ポスター	中文、中文+モンゴル 語、中文+チベット語 1,000 枚/包	地域住民啓発用。100 枚/省、100 枚/地区、 50 枚/県、5 枚/郷、2 枚/村	867 包
10	県広報板	中文、中文+モンゴル 語、中文+チベット語 PVC 防水 金属枠	各県広報 新規実施県各 1 組 5 枚/組	276 組
11	郷広報板	中文、中文+モンゴル 語、中文+チベット語 PVC 防水 金属枠	各郷広報 新規実施郷各 1 枚	1,839 枚
12	銘板	65 x 45 cm 銅版	日本援助広報 新規開始市、新規実施県各 1 枚	125 枚

各省・自治区への資機材の配布数量

抗結核薬の数量算定については、2005年の推定患者数（表3-3）分に25%の緩衝量を加算し、各省の在庫を減じた患者人数分の薬剤量を、表3-4の算定基準に基づき算出した（表3-7）。ただし、表3-7の値がマイナスを示す場合は調達量をゼロとした。各省への抗結核薬、注射用溶解液、注射器、顕微鏡、啓発用パンフレット、ポスター、広報板、銘板の調達数量を表3-8、3-9に示す。

表3-7 抗結核薬数量算定用患者数

省名	a. 緩衝量（25%）を加算した 薬剤量（患者人数分）			b. 2003年12月末日における 薬品在庫量（患者人数分）			c. 2005年必要薬剤量 （患者人数分）= a. - b.		
	新規塗抹 陽性	再治療塗抹 陽性	新規重症 塗抹陰性	新規塗抹 陽性	再治療塗抹 陽性	新規重症 塗抹陰性	新規塗抹 陽性	再治療塗抹 陽性	新規重症 塗抹陰性
四川	27,112	9,183	6,263	-846	25	-141	27,958	9,158	6,403
青海	2,028	719	411	711	575	-236	1,317	144	646
河南	31,414	7,762	4,693	-2,659	9,799	282	34,073	-2,037	4,411
内蒙古	6,679	2,839	1,275	565	1,894	73	6,114	945	1,203
江西	12,516	4,369	2,429	-197	2,089	-293	12,714	2,279	2,723
陝西	13,103	7,187	2,642	-1,631	355	-742	14,734	6,832	3,383
安徽	16,232	9,444	3,297	344	2,031	-219	15,888	7,413	3,515
貴州	14,898	5,471	2,752	-1,488	2,046	-1,173	16,387	3,425	3,925
雲南	16,898	8,036	3,209	622	904	-264	16,276	7,132	3,472
山西	9,811	5,966	1,162	-728	-179	367	10,539	6,145	795
広西	17,249	8,585	3,450	125	2,522	-785	17,123	6,063	4,234
西藏	1,739	356	280	568	114	80	1,171	242	200
合計	169,678	69,918	31,863	-4,615	22,178	-3,048	174,293	47,740	34,911

表3-8 各省・自治区への資機材配布数量：抗結核薬

省名	抗結核薬			注射		
	HRZE 15枚/箱	HR 15枚/箱	HRE 15枚/箱	SM 30瓶/箱	溶解液 30本/箱	注射器 30本/箱
四川省	95,381	137,452	54,948	10,532	10,532	10,532
青海省	4,523	7,856	864	166	166	166
河南省	83,785	153,940	0	0	0	0
内蒙古自治区	18,030	29,268	5,670	1,087	1,087	1,087
江西省	38,661	61,748	13,680	2,622	2,622	2,622
陝西省	54,901	72,476	40,998	7,858	7,858	7,858
安徽省	59,038	77,616	44,484	8,526	8,526	8,526
貴州省	51,781	81,248	20,556	3,940	3,940	3,940
雲南省	59,157	78,996	42,792	8,202	8,202	8,202
山西省	38,912	45,336	36,876	7,068	7,068	7,068
広西壮族自治区	60,088	85,436	36,378	6,972	6,972	6,972
西藏自治区	3,537	5,492	1,452	278	278	278
合計	567,793	836,864	298,698	57,250	57,250	57,250

表 3-9 各省・自治区への資機材配布数量：顕微鏡、パンフレット、ポスター

省名	顕微鏡	パンフレット	ポスター	広報板		銘板
	台	1,000 枚/包	1,000 枚/包	県以上用 5枚/組	郷用 枚	枚
四川省	48	871	155	8	0	0
青海省	5	43	24	14	14	5
河南省	47	770	125	32	35	13
内蒙古自治区	5	166	56	18	244	5
江西省	47	355	58	40	492	28
陝西省	5	500	87	14	32	3
安徽省	56	537	78	34	340	17
貴州省	11	475	66	16	78	6
雲南省	18	538	60	29	160	12
山西省	29	350	76	36	281	24
広西壮族自治区	9	549	47	15	0	0
西藏自治区	30	33	35	20	163	12
合計	310	5,187	867	276	1,839	125

3 - 2 - 3 調達計画

1) 調達方針

資機材	調達国			理由
	日本	中国	第三国	
経口抗結核薬 4 剤 (イソニアジド、リファンピシン、 ピラジナミド、エタンプトール)				本品目は日本、中国で生産されている。
注射用硫酸ストレプトマイシン				
注射用溶解液				
注射器				
顕微鏡				

2) 調達上の留意事項

中国製品については工場から直接、各省都の衛生庁倉庫(結核センターもしくは研究所内)に輸送される。鉄道輸送が基本であるが西藏自治区に関してはトラックまたは空輸する場合もある。顕微鏡に関しては中国国内工場で生産されたものであっても日本の検査工場から出荷される場合もある。省都から各市または県への輸送は中国側の負担である。

医薬品の有効期限を考慮して、3回に分けて納入する。

第 1 回目 ; 2005 年 3 月末までに薬品、注射器の総量の 40% とその他の機材の全量

第 2 回目 ; 2005 年 7 月末までに薬品、注射器の総量の 40%

第 3 回目 ; 2005 年 12 月末までに薬品、注射器の総量の 20%

有効期間は 2 年であり、通常出荷時に 75% (18 ヶ月) の残存期間があれば出荷条件を満たす。しかしながら、本案件では 2 回目の出荷が 4 ヶ月後になることから同ロットの出荷を避けるために残存期間は 22 ヶ月あることを出荷条件とする。

日本側負担	中国側負担
各省衛生庁倉庫まで	各省衛生庁倉庫から市・県レベルまで

3) 調達・据付区分

本計画で調達される資機材の日本側と中国側の調達区分は次のとおりである。

区分	日本側	中国側
資機材の調達	すべての資機材	なし
資機材の輸送	各省都の衛生庁倉庫まで	省都から県レベルへの輸送
顕微鏡の組立て	各省都での組立て指導	各県レベルへの輸送、組立て

鉄道輸送が基本であるが西藏自治区に関してはトラックまたは空輸する場合もある。海外製品は輸入港 (または空港) から各省都衛生庁倉庫に輸送される。本計画では据付工事は発生しないが顕微鏡の組立て指導のため、顕微鏡メーカー技術者 (日本人) 1 名を現地に派遣する。

4) 調達監理計画

コンサルタント要員として業務主任、調達計画 1、調達計画 2 を配置する。

5) 品質管理計画

医薬品サンプル検査

中国国内医薬品に関して工場出荷時に SFDA 検査（中央）を行う。

GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）

医薬品製造業者として GMP 取得製薬工場に限定する。

防カビ

顕微鏡は湿気が多いとカビが生えるため防カビ仕様とする。

ISO（国際標準化機構）

注射器、顕微鏡に関して品質及び環境の国際規格である ISO 規格に合致したものとする。

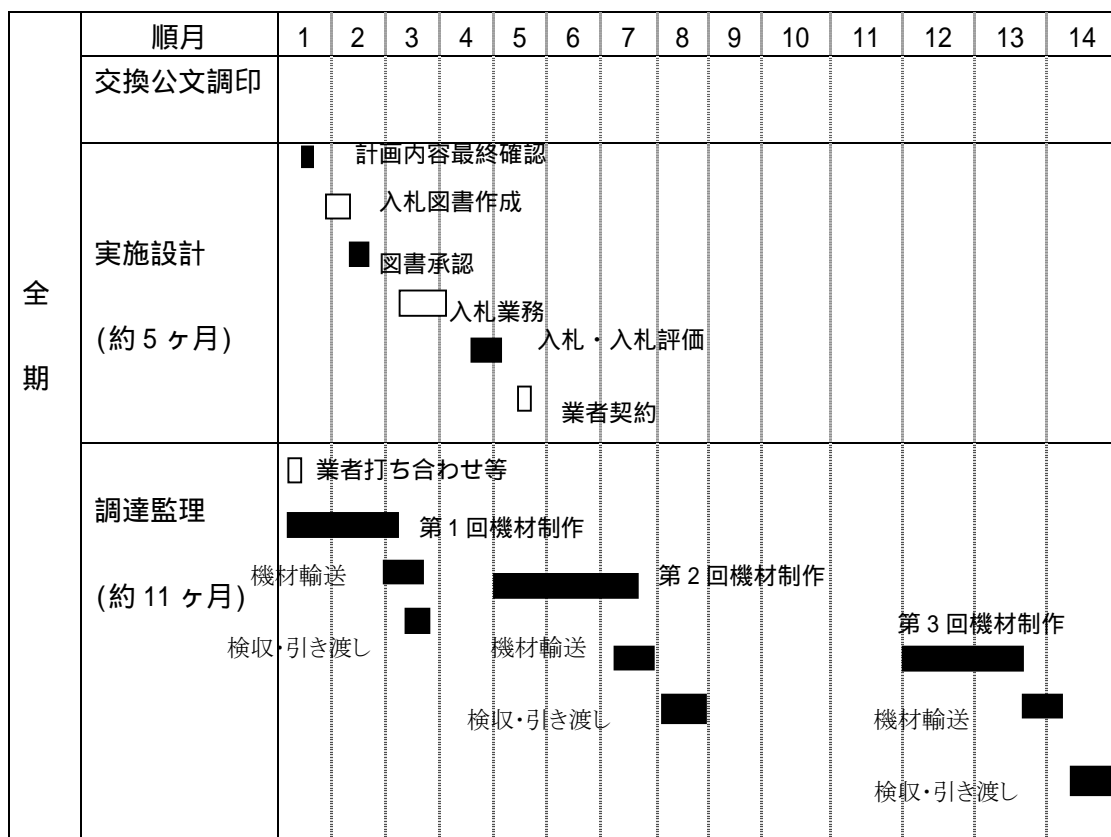
6) 資機材等調達計画

資機材	調達国			ルート
	日本	中国	第三国	
経口抗結核薬 4 剤 (イソニアジド、リファンピシン、 ピラジナミド、エタンブトール)				中国国内製品は工場から直接、各省都衛生 庁倉庫に輸送される。鉄道輸送が基本であ るが西藏自治区に関してはトラックまたは 空輸する場合もある。
注射用硫酸ストレプトマイシン				
注射用溶解液				
注射器				
顕微鏡				

* 日本製品は生産されているが、規格・許認可・価格等の優位性により中国製が調達される。

6) 実施工程

全体工期（E / Nから引渡しまで） : 18 ヶ月
 E / Nより業者契約まで : 4 ヶ月
 納期（業者契約から引渡しまで） : 14 ヶ月



■ 現地作業 □ 国内作業

3 - 3 相手国側分担事業の概要

本案件を実施するに際し、中国側が負担すべき事項は以下の通りである。

調達資機材の適切かつ迅速な通関手続き

調達資機材の保管に必要な倉庫の確保

調達資機材の省/自治区管理倉庫から地域内最終仕向地までの配布

中央政府専門家による下位組織使用者への顕微鏡使用/管理方法の指導

DOTS 実施のための予算確保

調達資機材の適切な運営/使用/維持管理

本計画実施の支払い授權書（A/P）発行手数料および支払い手数料の負担

抗結核薬の使用・在庫状況（四半期）、評価調査を行った際の日本側への報告

3 - 4 プロジェクトの運営・維持管理計画

本案件で調達される資機材は、直接各省/自治区の省都衛生庁倉庫に配送される。各省/自治区は結核対策の体制に従って必要数の資機材を下部組織に配布する。県レベルの保管/管理状況は整然と記録されており良好である。各県の結核病予防治療所に保管された医薬品は県治療所で結核と診断されると患者自身が1か月分を県治療所から受取り、患者自身が居住する村の衛生室に持ち帰る。衛生室の村医は隔日に受診する患者に目の前で抗結核薬を服用させる。再治療の患者に硫酸ストレプトマイシンを注射する場合は村医が注射も行う。患者は治療が終わるまで1~2か月ごとに県病院を訪れ、検査もしくは投薬を受ける。

本案件の計画対象地域では、衛生部及びWHOの技術指導（教育/研修/監督）により新規対象地域の責任機関へ技術が伝播される。顕微鏡については、専門技術者が操作法について指導することになっている。製造メーカーの中国国内代理店がアフターセールスサービス（スペアパーツの購入、修理）をすることになっており、且つ、調達される資機材は簡易なものであり維持管理について特記すべき問題は起きないと思われる。

3 - 5 プロジェクトの概算事業費

3 - 5 - 1 協力対象事業の概算事業費

1) 日本側負担経費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約4.05億円となり、先に述べた日本と中国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、

下記に示す積算条件によれば、表 3-10 のように見積もられる。

なお、この概算事業費は即、交換公文上の供与限度額を示すものではない。

表 3-10 概算事業費

区分		
機材調達費		379.2
機材費		372.2
現場調達管理・据付工事費等		7.0
設計監理費		26.2
実施設計費		13.8
施工監理費		12.4
ソフトコスト費		0.0
合計		405.4

注) 為替レート 1US\$=108.07円
現地通貨=13.05円

2) 中国側負担経費

各省衛生庁倉庫から各県結核病防治所まで資機材を運搬する経費を負担する。

3) 積算条件

積算時点

平成 16 年 3 月

為替交換レート

1US\$=108.07 円 1 人民元=13.05 円

施工期間

単年度案件とし、各工程に要する期間は実施工程に示したとおりとする。

その他

本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い、実施されるものとする。

3 - 5 - 2 運営・維持管理費

中央において衛生部の疾病対策年間予算は約 1.9 億元（約 25.7 億円）であり、その内結核対策には 4,800 万元（約 6.5 億円）が計上されている。一方、各省の DOTS 戦略に対する 2004 年の予算は以下のとおりであり、2005 年には 10%の増加が予定されている。（中央の予算は表 3-11 に含まれていない。）

表 3-11 2004 年各省結核対策予算（千万円）

省名	WB/DFID	GFATM	DFB	地方政府	中央政府
四川省	0.00	55.66	0.00	12.18	7.32
青海省	0.00	1.76	0.00	2.40	0.00
河南省	14.57	2.34	0.00	14.43	0.00
内蒙古	6.17	1.86	2.46	5.72	0.00
江西省	2.52	4.14	0.00	35.41	0.00
陝西省	30.55	2.51	0.00	15.89	0.00
安徽省	0.00	13.82	0.00	6.91	0.00
貴州省	11.08	2.01	0.00	1.16	0.00
雲南省	25.69	2.35	0.00	12.66	0.00
山西省	0.00	9.48	0.00	9.91	0.00
広西	36.03	1.55	0.00	4.85	0.00
西藏	0.00	9.49	0.76	1.63	0.00
合計	126.62	106.97	3.21	123.16	7.32

1元=13.50円

3 - 6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

1) 資機材の調達時期

新規対象地域では医療従事者が喀痰塗抹検査及び検査記録/報告方法等の研修を終了次第、継続地域では薬がなくなる前に、直ちに DOTS 戦略を開始・継続できるように資機材は遅滞なく供給されなければならない。

2) 抗結核薬の有効利用の確認

協議議事録で確認したとおり、調達した抗結核薬が対象地域の患者に確実に配布されていることを中国政府から四半期毎の報告を受け確認するとともに、年次報告で裨益効果を検証し、今後の支援計画に反映させる必要がある。

3) 他ドナーとの協調

本案件は、WHO の技術指導/支援を基に世銀、英国国際開発局、ダミアン財団、CIDA、GFATM が関与しており、我が国の無償資金協力がより実効性のあるものにするため、定期的な会議を開催し十分な情報交換を行う、ドナーによる合同評価に参加するなど緊密な連携が必要である。

4) 増値税 (以下 VAT)

2001 年 9 月、中国政府は中国製品に課する VAT を日本の無償資金協力による調達に関して免税とすることを決定した。業者契約後、衛生部と業者が共同で商務部と国家税務総局に対して VAT 免除の申請をする必要がある。

5) 注射器の処理方法

結核治療用の注射器は使用数量が少なく、各現場 (村医) は 1 日に 1 本程度の使用であり本計画が通常の医療廃棄物処理に負担を多くするものではないが、HIV や B 型肝炎等のウイルスによる二次感染等の医療事故を防ぐため、使用後は必ず廃棄焼却処理する必要がある。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4 - 1 プロジェクトの効果

(1) 直接効果

結核の疑いがある患者（結核患者約 21.7 万人の 10-20 倍）に対して適切な検査が行われる。

抗結核薬により対象貧困地域の結核患者が無料で適正な治療を受けることができる。

結核患者約 21.7 万人の 85%以上が完治する。

(2) 間接効果

結核菌を排菌する患者の治療により患者の家族及び周辺住民への感染拡大が抑制される。

結核患者が治療後、早期に社会復帰し、生産性が向上する。

顕微鏡調達により地方政府の病原菌検査設備が強化される。

4 - 2 課題・提言

本案件の効果をあげるために以下の事項を検討する必要があると思われる。

(1) 無償資金協力の継続

1-1-2 開発計画で説明した DOTS 戦略 5 要点のうち、顕微鏡による喀痰塗抹検査と抗結核薬の定期的供給の 2 点について、我が国は無償資金協力を行っているが、DOTS 戦略の継続性の重要性和貧困地域政府の財政上の問題を考慮し、要請されている 5 年間（2005 年は 4 年目）の継続支援が必要と思われる。

(2) 他ドナーとの連携

WHO は毎年各ドナーの結核専門家からなる合同ミッションを実施している。日本側も引き続きこれに参加し、本案件のモニタリングと評価を継続的に行うことが必要である。また、定期的に行われているドナー会議にて情報を交換することにより、各ドナー及び中国側と結核対策に係る計画/目標を調整・共有していくことが大切である。

(3) 人材教育/研修への貢献

我が国は以前より結核対策について中国人専門家や技術者の教育/研修を行っているが、今後 DOTS 戦略の拡大に従い、現地指導者及びスタッフの能力向上が要求される。第三次計

画のソフトコンポーネントによる省結核病防治所の監督者のための研修が本年 4 月に行われるが、日本人専門家の派遣や研修員の受け入れ等、今後も必要に応じて技術協力を行っていくことが望ましい。

(4) 抗結核薬の有効期限の延長

中国食品薬品監督局は、国内の全ての薬品について有効期限を 2 年と定めている。本計画で供与される抗結核薬は 2005 年の推定患者数に基づき算出されているが、患者数を正確に予測することは極めて困難であり、薬剤の不足は直ちに患者治療の中断に繋がるため、これを避けるための緩衝量（バッファーストック）も供与することから、余剰分が発生する可能性もある。この余剰分は省間の調整がうまくいかないと有効期限が切れたために廃棄されるものもあり、このような薬剤の無駄を最少にするひとつの方法として有効期限を現状の 2 年から世界基準である 3 年に変更することが有効であると考えられる。この点については、衛生部に対策の検討を申し入れた。

(5) 適切な顕微鏡の配置

2003 年の WHO 合同評価ミッションの調査時に本案件で供与された顕微鏡 2 台が同じ県結核病防治所に配置されていることが確認された。より効果的に患者を発見するには顕微鏡を分散して配置することが望ましいため、本計画では、適切な顕微鏡検査室の配置のための指針作成を衛生部に要請した。

(6) モニタリング・評価

中国では、WHO、ドナー、衛生部による合同評価を毎年実施しており日本の結核専門家も参加している。日本側は今年度以降も引き続きこれに参加し、本プロジェクトのモニタリングと評価を継続的に行っていくことが望まれる。

4 - 3 プロジェクトの妥当性

	項目	検証結果
1	プロジェクトの裨益対象	本案件は貧困地域の結核患者（約 21.7 万人）を直接対象としており、無償資金協力の対象事業として妥当である。
2	プロジェクトの目的	貧困地域の DOTS 戦略人口カバー率を増加させていくことにより結核患者をより多く治療し、患者周辺への感染を防ぎ、結果的に結核病患者を減少させることが目的である。これは BHN にとり優先順位が高く無償資金協力の対象事業として妥当である。
3	実施体制	衛生部は行政（政策、予算、ドナー交渉等）を担当し、事業としての全国の結核対策に関わる計画/実施/評価等は CDC 内の国家結核病予防抑制センターが全責任を持つ。地方政府/自治体が現場での実施予算を負担する。実施体制は整備されている。
4	中・長期開発計画の目標	保健医療分野の国家計画である「衛生事業第 10 次 5 カ年計画（2001-2005）」の重点項目「重大疾病の抑制と予防対策」において結核は最重要疾病として取り上げられている。本案件は中国の中・長期開発計画に資するものである。
5	収益性	患者には無料で診療する。
6	環境への影響	使い捨て注射器は他の医療廃棄物と共に処理される。
7	実施可能性	無償資金協力の制度において、本案件は実施可能である。

4 - 4 結論

本案件は、前述 4-1 プロジェクトの効果で述べたように多大な効果が期待されると同時に、特に貧困地域の住民の基本的ヒューマンニーズ（BHN）の向上に寄与するものであり、我が国の無償資金協力を実施することは妥当である。さらに、本プロジェクトは第 4 期であり運営・維持管理についても、中国側の体制は人員・資金ともに問題がないと考えられる。なお、課題・提言に記述したような点が実行されれば、本案件はより効果的に実施しうると思われる。

[添付資料]

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録
6. 入手資料リスト
7. 2005年DOTS実施県名リスト
8. 各省顕微鏡要請県リスト

添付資料 - 1 調査団員氏名、所属

1. 調査団員・氏名

<u>氏名</u>	<u>担当</u>	<u>所属</u>
(1) 岩切 敏	団長	JICA中国事務所次長
(2) 須知 雅史	技術参与	財団法人結核予防会 結核研究所国際協力部部长
(3) 大橋 仁満	機材調達計画	財団法人日本国際協力システム 業務第二部一般無償業務課
(4) 石川 陽子	効果分析評価	財団法人日本国際協力システム 業務第二部一般無償業務課
(5) 飯村 直子	通訳	財団法人日本国際協力センター 研修監理部

添付資料 2 . 調査行程

	日		行 程	官・JICS	宿泊地
1	2.29	日	10:35 成田発 (NH905) 13:35 北京着		北京
2	3. 1	月	JICA 事務所打合せ 10:30 衛生部表敬・協議 14:00		北京
3	3. 2	火	メーカー調査 (河北省製薬工場) 11:00		北京
4	3. 3	水	メーカー調査 (移動日) 10:00 北京発 (CA1519) 12:00 上海着		上海
5	3. 4	木	メーカー調査 (上海美朗絲網印刷工場) 16:30 上海発 (CA1518) 18:30 北京着		北京
6	3. 5	金	CDC 協議 10:00 SFDA 協議 14:00 メーカー調査 (中徳印刷) 16:00		北京
7	3. 6	土	資料整理		北京
8	3. 7	日	10:35 成田発 (NH905) 13:35 北京着		北京
9	3. 8	月	WHO 協議 9:00 JICA 事務所打ち合わせ 13:00 商務部表敬・協議 15:00 日本大使館表敬・協議 16:30		北京
10	3. 9	火	ドナー会議 9:00 於 JICA 事務所 CDC 協議 14:00		北京
11	3.10	水	CDC 協議		北京
12	3.11	木	午前 CDC 協議、午後ミニッツ協議		北京
13	3.12	金	ミニッツ協議・署名・交換 商務部報告 14:00 日本大使館報告 16:00 JICA 事務所報告 17:30		北京
14	3.13	土	8:30 北京発 (NH956) 12:40 成田着		

添付資料 3 . 関係者（面会者）リスト

在中国日本大使館	込山 愛郎 大森 一顕 野野村 海太郎	一等書記官（保健医療担当） 一等書記官（経協班長） 二等書記官
JICA中国事務所	岩切 敏（団長） 中村 覚 王 昕	統括次長 所員 現地所員
商務部	康 炳建	商務部（副処長）
衛生部 国際合作司	尹 力（署名者）	司長
衛生部 疾病抑制局	戴 維	通訳
衛生部 疾病抑制局	万 利亜	処長待遇研究官 結核対策責任者
衛生部 疾病抑制局	成 詩明	結核予防抑制センター副主任
衛生部 疾病抑制局	王 林（案件担当者）	結核予防抑制センター健康増進部門主任
衛生部 疾病抑制局	頼 鈺基	結核予防抑制センター
衛生部 疾病抑制局	方 群	結核予防抑制センター 総務課長
国家食品薬品監督局 （SFDA）	朱 炯 王 家威	薬品部 国際部
WHO中国事務所	Daniel Chin Wang Li Xia	感染症コントロールプロジェクト 結核コントロールプロジェクト
DFID	Peter Shelley	中国事務所
ダミアン財団	Jaucot Alex	中国事務所代表
中儀国際招標公司	陶 向栄	副經理（衛生部通関業務）
石薬集団石家荘有限公司	趙 国林 劉 衛卓 董 慶傑	副總經理 国際部 国際部
上海美朗絲網印刷 北京美朗絲網印刷	楊 韓平 劉 金英	總經理 業務部
中德印刷 Empire Printing Kinko's	秦 雨 柴 勇 張 雪飛	営業部 営業部

中華人民共和国
People's Republic of China

一般指標					
政体	人民民主共和制	*1	首都	ベキン(北京、Beijing)	*2
元首	国家主席/胡锦涛(Hu Jintao)	*1,3	主要都市名	上海、天津、重慶、成都、石家莊、武漢	*3
独立年月日	1949年10月1日(中華人民共和国成立)	*3,4	労働力総計	756,845千人 (2000年)	*6
主要民族/部族名	漢民族92%、その他55の少数民族	*1,3	義務教育年数	9年間 (年)	*13
主要言語	中国語、各種方言、少数民族語	*1,3	初等教育就学率	107.3% (1998年)	*6
宗教	仏教、回教、キリスト教等	*1,3	中等教育就学率	61.7% (1998年)	*6
国連加盟年	1945年10月24日	*12	成人非識字率	15.9% (2000年)	*6
世銀加盟年	1945年12月27日	*7	人口密度	135.35人/km2 (2000年)	*6
IMF加盟年	1945年12月27日	*7	人口増加率	1.3% (1980-2000年)	*6
国土面積	9,600.00千km2	*1,6	平均寿命	平均 70.50 男 68.50 女 72.80	*10
総人口	1,262,460千人 (2000年)	*6	5歳児未満死亡率	39/1000 (2000年)	*6
			カロリー供給量	3,029.2cal/日/人 (2000年)	*17

経済指標					
通貨単位	元	*3	貿易量	(2000年)	
為替レート	1 US \$ = 8.28 (2002年12月)	*8	商品輸出	249,131百万ドル	*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-214,657百万ドル	*15
国家予算	(1999年)		輸入カバー率	7.4(月) (2000年)	*14
歳入総額	590.05 Billions of Yuan	*9	主要輸出品目	繊維・同製品、機械電気製品、石油・同製品	*1
歳出総額	890.88 Billions of Yuan	*9	主要輸入品目	工業用機械、自動車、通信機器	*1
総合収支	10,693百万ドル (2000年)	*15	日本への輸出	58,104百万ドル (2001年)	*16
ODA受取額	1,735.0百万ドル (2000年)	*19	日本からの輸入	31,090百万ドル (2001年)	*16
国内総生産(GDP)	1,079,948.08百万ドル (2000年)	*6	総国際準備	171,763.1百万ドル (2000年)	*6
一人当たりのGNI	840.0ドル (2000年)	*6	対外債務残高	149,799.7百万ドル (2000年)	*6
分野別GDP	農業 15.9% (2000年)	*6	対外債務返済率(DSR)	7.4% (2000年)	*6
	鉱工業 50.9% (2000年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	8.6% (1990-2000年)	*6
	サービス業 33.2% (2000年)	*6	国家開発計画	第10次5カ年計画:2001-2005 2010年長期目標要綱	*11
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1998-2000年)	*6			
	鉱工業 % (1998-2000年)	*6			
	サービス業 % (1998-2000年)	*6			
実質GDP成長率	10.3% (1990-2000年)	*6			

気象 (1961年~1990年平均) 観測地:北京(北緯39度56分、東経116度17分、標高55m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	2.7	5.9	9.1	26.5	28.8	70.8	175.7	182.1	48.8	19.0	6.2	2.3	577.9 mm
平均気温	-4.3	-1.9	5.1	13.6	20.0	24.2	25.9	24.6	19.6	12.7	4.3	-2.3	11.8 °C

*1 各国概況(外務省)
 *2 世界の国々一覽表(外務省)
 *3 世界年鑑2002(共同通信社)
 *4 最新世界各国要覽10訂版(東京書籍)
 *5 理科年表2000(国立天文台編)
 *6 World Development Indicators2002(WB)
 *7 BRD Membership List(WB)
 IMF Members' Financial Data by Country(IMF)
 *8 Universal Currency Converter
 *9 Government Finance Statistics Yearbook 2001 (IMF)

*10 Human Development Report2002(UNDP)
 *11 Country Profile(EIU),外務省資料等
 *12 United Nations Member States
 *13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
 *14 Global Development Finance2002(WB)
 *15 International Financial Statistics Yearbook 2002(IMF)
 *16 世界各国経済情報ファイル2002(世界経済情報サービス)
 *17 FAO Food Balance Sheets 2002年6月 FAO Homepage
 注:商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
 支払い額はマイナス標記になる

中華人民共和國
People's Republic of China

項目	年度	1996	1997	1998	1999	2000
技術協力		98.90	103.82	98.30	73.30	81.97
無償資金協力		20.67	68.86	76.05	59.10	47.80
有償資金協力		1,705.11	2,029.06	2,065.83	1,926.37	2,143.99
総額		1,824.68	2,201.74	2,240.18	2,058.77	2,273.76

項目	暦年	1996	1997	1998	1999	2000
技術協力		303.73	251.77	301.62	348.79	318.96
無償資金協力		24.99	15.42	38.22	65.68	53.05
有償資金協力		533.01	309.66	818.33	811.50	397.18
総額		861.73	576.86	1,158.16	1,225.97	769.19

	贈与(1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	694.7	562.8	1,257.5	-2,833.9	-1,576.4
1. Japan	372.0	397.2	769.2	-3,065.0	-2,295.8
2. Germany	101.8	111.0	212.8	832.4	1,045.2
3. United Kingdom	42.3	41.1	83.4	383.5	466.9
4. France	22.5	23.5	46.0	-37.8	8.2
多国間援助 (主要援助機関)	140.2	322.0	462.2	1,657.4	2,119.6
1. IDA			315.5	0.0	315.5
2. EC			27.4	21.9	49.3
その他	8.9	6.4	15.3	195.5	210.8
合計	843.7	891.3	1,735.0	-981.0	754.0

技術協力: 科学技術部国際合作司アジアアフリカ処 無償: 対外貿易経済合作部国際経貿関係司第6処 協力隊: 科学技術部

*18 政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2001 (国際協力推進協会)

*19 International Development Statistics (CD-ROM) 2002 OECD

*20 JICA資料

中華人民共和國
第四次貧困地域結核抑制計画簡易機材調査
協議議事録

日本政府は、中華人民共和國の要請に基づいて、「中華人民共和國第四次貧困地域結核抑制計画」(以下、計画という)に関する簡易機材調査の実施を決定し、その実施を独立行政法人国際協力機構(以下、JICAという)に委託した。

JICAは、JICA中国事務所岩切 敏次長を団長とする簡易機材調査団(以下、調査団という)を2004年2月29日から3月13日まで中華人民共和國に派遣し、中華人民共和國政府関係者(以下、中国側という)と協議するとともに、現地調査を実施した。

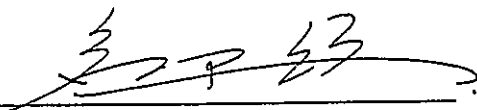
協議及び現地調査の結果、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。本調査団は引き続き調査を実施し、簡易機材調査報告書を取りまとめる予定である。

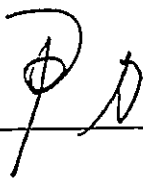
本議事録は、本文と付属書から構成され、日本文、中国文それぞれ3部作成し、日中双方合意のもとに署名され、各関係機関が各1部所有し、ともに同等の効力を有するものである。

2004年3月12日 北京にて

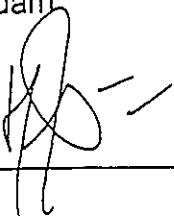
日本国
独立行政法人国際協力機構
簡易機材調査団長
岩切 敏

中華人民共和國
衛生部
国際合作司司長
尹 力





証人
世界保健機関
在中国事務所
代表
Henk Bekedam



付属書

1. 本計画の目的

中国政府は、2010年までに400万人の結核患者を治癒させるため、全国で直接服薬確認下短期化学療法（DOTS）による結核対策を推進することとし、経済的に困難な9省3自治区においてDOTS戦略展開に必要な抗結核薬および顕微鏡等の調達にかかる無償資金協力を日本国政府に要請した。本無償資金協力は、この中国側の進める2005年の計画に必要な資機材を調達し、支援することを目的とする。

2. 対象地域

本計画の対象地域は、9省3自治区（河南、雲南、貴州、広西、山西、陝西、青海、内モンゴル、四川、安徽、江西、チベット）である。また、各省自治区における対象県数は別添1に示すとおりである。

3. 責任機関および実施機関

本計画の責任機関は中華人民共和国商務部であり、実施機関は中華人民共和国衛生部である。

4. 要請内容

本調査団との協議を通じ、中国側から最終要請された資機材の内容は別添2のとおりである。

5. 協力の基本方針

JICAは今後の現地調査および国内解析により、これら要請内容の妥当性を検証し、無償資金協力として適切と判断した場合、日本国政府にその承認を推薦する。ただし、本計画の資機材の品目、仕様、数量については、最終的に今後の解析作業および日本国政府の本計画に係る予算等を考慮して決定される。

6. 日本の無償資金協力の仕組み

本調査団は、別添3に示した日本の無償資金協力の仕組みをあらためて説明し、中国側はこれを十分に理解した。また中国側は、本計画に対する無償資金協力が実施された場合、協力の円滑な実施のために別添4に記載されたとおり、中国側が行うべき必要な措置を理解し、またそれを行うことを表明した。

7. 調査予定

JICAは簡易機材調査報告書を作成し、これを2004年7月頃に中国側に送付する。

8. その他の協議事項

8-1 本計画における薬剤量算定基準

中国側は、2002年及び2003年の結核対策実施実績及び今後の実施可能性を鑑み、本算

え

け

ん

定基準を日本側へ提示した。日本側はこの基準が中国の国家結核対策の基準であり、本計画だけの基準でないことを確認した。

8-2 急速な DOTS の拡大

日本側は、DOTS を急速に拡大している省においても、結核対策の質が確保され、適切に実施されることを中国側に強く要請した。また、中国側は WHO の協力のもと、適切な監督・指導が行われ、なんらかの不測の事態が観測された場合においては善処するとともに、速やかに日本側へ連絡することに合意した。

8-3 調達機材の使用

双方は、本計画実施により調達される抗結核薬等は DOTS 戦略に基づき無料で結核対策に供されること、また販売されないような措置を講じることを確認した。また、中国側は、薬剤・顕微鏡等の管理を適切に行い、結核対策四半期報告書を取りまとめ、在中国日本国大使館及び JICA 中国事務所に提出することを確認した。

8-4 医薬品の在庫管理

日本側は結核対策の記録・報告に即した適切な薬剤供給を可能とするため、本計画で調達される抗結核薬を省において一定量確保し、対象地域における実際の患者発見数に基づく適切な薬剤供給を実施するよう提案し、中国側は合意した。

中国側は本計画で調達される医薬品の各省における在庫量について四半期ごとに取りまとめ、年一回在中国日本国大使館及び JICA 中国事務所に提出することを確認した。

8-5 結核対策実施状況の評価・指導

中国側は、結核対策実施状況について、中国側関係者及び外部専門家により定期的な評価・指導を実施する計画であることを説明した。双方は、本計画の実施及び監督に当たっては引き続き WHO と緊密に連携することを確認した。中国側は WHO と協力の上、活動を実施し、評価を行い、その結果について在中国日本国大使館及び JICA 中国事務所に報告する。

また、日本側は、中国疾病抑制センターの計画に基づき、結核病予防抑制センターの人員及び組織の強化を早急に図ることを要請した。

8-6 実施体制の確保

中国側は、本計画の実施により調達される薬剤・顕微鏡等を有効に活用するために必要な実施体制を強化し、施設の設備、人員の確保、人員の研修及び検査費、管理費、監督指導費、維持管理費用等の結核実施に必要な経費を確保し、本計画を円滑に実施することを確約した。なお、中国側は経費の確保に関しては、他協力機関からの融資、世界エイズ・結核・マラリア対策基金による資金援助等を活用することも確約した。

8-7 技術協力

中国側は調達される薬剤・顕微鏡等の適正な利用及び対象地域における DOTS による結

核対策の効果的な実施のため、引き続き中国国内での研修実施及び日本への研修員受け入れを要請した。中国側は、今後行われる WHO 等の外部専門家による合同評価への日本人専門家の参加を希望することを説明し、日本側はこの合同評価の有効性を理解した。

8-8 中国国民への啓発・広報

中国側は住民に対して結核の知識、DOTS 戦略、無料で治療できること等結核対策について一層啓発・広報活動を進めることを確約した。さらに少数民族への一層の啓発・広報のためチベット語、モンゴル語と中文併記のパンフレット、ポスター、広報板の作成を要請し、双方合意した。

8-9 日本の協力への理解

日本側は、本計画が日本の無償資金協力により実施されることについて、より広く中国住民の認識を得るため、本計画により調達される抗結核薬等の包装に日本からの援助である旨を表示すること、対象施設に銘板を設置すること、またその他中国側が必要な啓発・広報活動を行うことを求め、中国側は合意した。中国側は、本無償資金協力による日本の協力に関し、新聞、TV等のメディア等を通じ中国国内で幅広く広報活動を行い、中国国民への理解に努めることを約束した。

8-10 抗結核薬の品質確保

日本側は抗結核薬についてより高い品質を確保する必要性を指摘し、中国側も同意した。

8-11 適切な顕微鏡の配置

中国側は、人口 100 万人以上の県に対し、顕微鏡の追加調達を要請した。日本側は、より効果的な患者発見のため、適切な顕微鏡検査室の配置のための指針作成の必要性を示し中国側の合意を得たところ、これを前提として可能な範囲内での追加調達に合意した。

8-12 情報システムの改善

今般、中国側から要請のあったコンピュータの供与については、日本側より、本計画グランド・デザインに品目として挙げられていないため、供与は困難である旨説明した。これに対し、中国側は、実施体制やプロジェクトにおける活用方針等を説明し、今回の供与に加えて欲しい旨再度要請した。

最終的には、今後のグローバル・ファンドによるコンピュータの供与状況、活用状況を踏まえ次回以降の供与品目とするか検討することとし、双方合意した。

8-13 免税措置

2002 年 1 月、中国政府は日本の無償資金協力によって中国国内で調達される中国製品購入の際に発生する増値税 (VAT) を免税とする措置を決定した。この措置は本計画にも適用される。また、中国側はこれ以外の各種税金についても免税となるよう関係機関に対して必要な措置を講じる。

- 別添 1 省別対象県数
- 別添 2 要請資機材リスト
- 別添 3 日本の無償資金協力の仕組み
- 別添 4 日中両国政府による主な負担事項

省別対象県数

	省名	2002年	2003年	2004年	2005年	合計
1	四川	10	21	149	0	180
2	青海	23	7	12	5	47
3	河南	65	38	11	13	127
4	内蒙古自治区	30	30	36	5	101
5	江西	11	30	30	28	99
6	陝西	18	59	27	3	107
7	安徽	24	33	10	17	84
8	貴州	32	32	21	6	91
9	雲南	30	41	46	12	129
10	山西	40	40	15	24	119
11	広西壮族自治区	20	40	32	0	92
12	西藏自治区	0	50	12	12	74
	計	303	421	401	125	1,250

出典:中国側提出のプロジェクト県数

要請資機材リスト

	品目
1	経口抗結核薬(イソニアジド、リファンピシン、ピラジナミド、エタンプトール)
2	注射用抗結核薬(ストレプトマイシン)
3	溶解液
4	注射器
5	双眼顕微鏡
6	啓発用パンフレット(中文、中文+モンゴル語、中文+チベット語)
7	啓発用ポスター(中文、中文+モンゴル語、中文+チベット語)
8	広報板(省、地区、県用:中文、中文+モンゴル語、中文+チベット語)
9	広報板(郷用:中文、中文+モンゴル語、中文+チベット語)
10	銘板

* 中文+モンゴル語版は内蒙古自治区、中文+チベット語版は青海省、西藏自治区に配布する

算定基準

	品目	
1	経口抗結核薬	次表参照
2	注射用抗結核薬	
3	溶解液	
4	注射器	
5	双眼顕微鏡	人口50万人毎に1台とし、使用不可能な顕微鏡の更新および追加を行う(人口50万未満=1台、50万~100万未満=2台、100万~150万未満=3台、150万以上=4台)。 第1~3次計画既実施地域に関しても同様に追加・更新する。
6	啓発用パンフレット	患者数×20枚
7	啓発用ポスター	100枚/省、100枚/地区、50枚/県、5枚/郷、2枚/村
8	広報板(省、地区、県用)	1組/省、1組/地区、1組/新規実施県
9	広報板(郷用)	1枚/新規実施郷
10	銘板	1枚/新規実施県

2005 年患者数算定基準

対象県の日本協力開始時期	各対象省の推定患者報告率 (/100,000)	塗抹陽性患者における再治療患者の割合	新規治療塗抹陽性患者に対する重症新塗抹陰性患者の比
2002 年	2003 年の実績報告率+20%	2003 年の実績比率が 20%以下:2003 年の割合 2003 年の割合が 45%未満: -10 ポイント 2003 年の割合が 45%以上: 35%	2003 年の比が 20%以上: 20% 2003 年の比が 20%未満: 2003 年の比
2003 年	2002/2003 年の平均報告率+20%	2002/2003 年の割合の平均が 45%未満: -10 ポイント 2002/2003 年の割合の平均が 45%以上: 35%	2002/2003 年の比の平均が 20%以上: 20% 2002/2003 年の比の平均が 20%未満: 2002/2003 年の比の平均
2004 年	2002/2003 年の平均報告率+10%	2002/2003 年の割合の平均が 45%未満: -5 ポイント 2002/2003 年の割合の平均が 45%以上: 40%	2002/2003 年の比の平均が 20%以上: 20% 2002/2003 年の比の平均が 20%未満: 2002/2003 年の比の平均
2005 年	2002/2003 年の平均報告率	2002/2003 年の割合の平均	2002/2003 年の比の平均が 25%以上: 25% 2002/2003 年の比の平均が 25%未満: 2002/2003 年の平均比率

- 注: 1. 塗抹陽性患者登録率のベースラインが 27/10 万以下である場合は 27/10 万で計算する。
2. 四川省に関しては、2003 年の 165 プロジェクト対象県(31 対象県及び 134 の WB プロジェクト対象県を含む)のデータをベースラインとして、2005 年の全てのプロジェクト対象県の推定患者報告率は 2003 年の実績報告率+20%とする。塗抹陽性患者における再治療患者の割合及び新規治療塗抹陽性患者に対する重症新塗抹陰性患者の比は 2003 年の比とする。
3. チベットは 2003 年のデータをベースラインとして、塗抹陽性患者登録率の年増加率は 10%とし、塗抹陽性患者における再治療患者の割合及び新規治療塗抹陽性患者に対する重症新塗抹陰性患者の比は変わらないものとする。

日本の無償資金協力の仕組み

1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力（無償）は次のような手順により行われる。

第一段階である「要請」は被援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は第二段階で JICA が作成した基本設計報告書を基に日本国政府がそのプロジェクトが無償として適当であるかを審査した上、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは第四段階で両国政府による交換公文の署名によって正式決定に至り、贈与が実行に移される。

贈与の実行に際して、JICA は入札・契約手続き、その他の事項につき被援助国政府に協力をを行う。

2. 調査の位置付け

(1) 調査の内容

JICA が実施する調査（基本設計調査）は要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の積算等を行うものであるが、その目的はあくまでも日本国政府が無償として承認するに当たっての基礎的資料（判断材料）に位置付けられる。

なお、当然のこととして、要請された内容が全て協力の対象となるのではなく、我が国の無償のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償として実施するに当たって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には先方政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

(2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して E / N により決定された後のコンサルタントの契約については、基本設計調査と詳細設計業務の技術的一貫性を保つ必要性から、JICA は当該のコンサルタントを被援助国政府に推薦する。

3. 無償資金協力のスキーム

(1) 無償資金協力とは

無償資金協力とは被援助国に返済義務を許さないで資金を供与する援助で被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資器材及び役務、（技術あるいは

輸送等)を調達するのに必要な資金を我が国の関係法令に従って、以下のような原則により贈与するもので、我が国が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

(2) 交換公文の署名

無償の実施に当たっては政府間の合意・署名(E/N)が必要である。E/Nでは当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

(3) 供与期限

「供与期限」は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/Nの署名からコンサルタント及びコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを終了しなくてはならない。

但し、天候等止むを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間(一財政年度)の延長が可能である。

(4) 贈与によって調達される生産物及び役務は原則として日本国及び被援助国の生産物並びに日本国民の役務を購入するために適正に、かつ、専ら使用される。ここでいう「日本国民」という語は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味する。

なお、贈与は両国政府が必要と認める場合には第三国(日本国及び当該国以外)の生産物の購入あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。但し、無償の原則により、贈与を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者及び調達業者は「日本国民」に限定される。

(5) 「認証」の必要性

当該国政府又は政府が指定する当局が行う「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ、日本国政府による「認証」を必要とする。「認証」は贈与財源が日本国民の税金であることによる。

(6) 被援助国に求められる措置

無償が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置が求められる。

- 1) 施設案件の実施に当たっては施設の建設に必要な土地を確保し、かつ、用地の整地を行うこと。
- 2) 用地の整地を行うに際しては、併せて、用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。
- 3) 資機材等の案件については、必要な建物等が確保されること。
- 4) 原則として贈与に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関及び国内輸送等に係る経費の負担と速やかに実施されることの確保。
- 5) 認証された契約に基づき調達される生産物及び役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税及びその他の財政課徴金を免除すること。
- 6) 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国及び滞在に必要な便宜を与えること。
- 7) 適正使用

贈与に基づいて建設される施設及び購入される機材が、当該計画の実施のために

適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費等全ての経費を負担すること。

8) 再輸出

贈与に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。

9) 銀行取り極め

a) 当該国政府又は「指定された当局」は日本国内の外国為替公認銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府若しくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で払い込むことにより贈与を実施する。

b) 日本国政府による払い込みは当該国政府又は指定された当局が発行する「支払い授權書」に基づいて「銀行」が支払い請求書を日本国政府に提出した時に行われる。

10) 支払い授權書

当該国政府は、銀行取り極めを締結した銀行に対し、支払い授權書の通知手数料及び支払手数料を負担しなければならない。

日中両国政府による主な負担事項

	負担事項	日本	中国
1	銀行取極 (B/A) に基づく手数料 ①支払授權書(A/P)発給手数料 ②支払手数料		• •
2	現地港における陸揚げ、通関に係る経費 ①贈与に基づいて購入される生産物の日本から中国までの輸送 ②贈与に基づいて購入される生産物の免税と通関手続き ③贈与に基づいて購入される生産物の計画対象省までの国内輸送	• •	•
3	契約に基づき調達される生産物及び役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税及びその他課徴金の免除		•
4	認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その業務の遂行のための入国及び滞在に必要な便宜供与		•
5	贈与に基づいて購入される機材が、当該計画の実施のため適正かつ効果的に使用されるための維持管理		•
6	無償資金協力により供与される以外で、調達機材の据え付け等に必要となるその他の費用：		•

添付資料6. 入手資料リスト

No.	標題	種類
1	日本援助結核病控制項目第四期調査参考材料 2004. 3. 9版	冊子
2	2003中国衛生統計年鑑	書籍
3	2003年中国衛生年鑑 (中国語)	書籍
4	2002年中国衛生年鑑 (英文)	書籍
5	日本援助項目資料 (2001-2002)	冊子
6	中国結核予防治療計画2004年業務計画	コピー
7	結核抑制プロジェクトの紹介	コピー
8	2005年日本援助項目計画 (プレゼンテーション資料)	パワーポイントファイル
9	日本援助項目進展状況 (プレゼンテーション資料)	パワーポイントファイル
10	Fourth Call for Proposal of TB (プレゼンテーション資料)	コピー
11	中国新聞 結核病特集	冊子
12	美朗印刷パンフレット	冊子
13	石薬集団石家庄有限公司パンフレット	冊子

添付資料7.

第四次貧困地域結核抑制計画

DOTS実施 県名リスト

9省3自治区

1,250県

日本援助结核病控制项目覆盖情况

序号	省名	项目	2002年		2003年		2004年		2005年		总计
			新規開始	カバー率	新規開始	カバー率	新規開始	カバー率	新規開始	カバー率	
1	四川	人口	2,822,615	3.1	1,878,677	5.2	84,915,455	100.0	0	100	89,616,747
		实施单位	10	5.6	21	17.2	149	100.0	0	100	180
2	青海	人口	3,838,561	70.4	243,708	74.9	1,109,118	95.3	258,247	100	5,449,633
		实施单位	23	48.9	7	63.8	12	89.4	5	100	47
3	河南	人口	51,186,154	51.6	29,758,057	81.7	7,766,065	89.5	10,401,742	100	99,112,018
		实施单位	65	51.2	38	81.1	11	89.8	13	100	127
4	内蒙古	人口	10,204,840	42.3	7,071,074	71.7	6,448,112	98.4	377,007	100	24,101,032
		实施单位	30	29.7	30	59.4	36	95.0	5	100	101
5	江西	人口	6,031,857	13.8	12,527,712	42.5	9,448,244	64.2	15,616,258	100	43,624,071
		实施单位	11	11.1	30	41.4	30	71.7	28	100	99
6	陕西	人口	7,256,565	19.5	19,266,294	71.3	8,939,125	95.3	1,742,843	100	37,204,827
		实施单位	18	16.8	59	72.0	27	97.2	3	100	107
7	安徽	人口	17,275,671	26.1	29,136,947	70.3	6,778,165	80.5	12,873,418	100	66,064,201
		实施单位	24	28.6	33	67.9	10	79.8	17	100	84
8	贵州	人口	16,032,862	39.7	14,268,077	75.1	8,241,766	95.5	1,796,622	100	40,339,327
		实施单位	32	35.2	32	70.3	21	93.4	6	100	91
9	云南	人口	13,388,968	31.3	10,688,199	56.4	13,868,839	88.8	4,780,825	100	42,726,832
		实施单位	30	23.3	41	55.0	46	90.7	12	100	129
10	山西	人口	12,636,784	37.3	10,501,224	68.4	3,009,510	77.3	7,686,888	100	33,834,406
		实施单位	40	33.6	40	67.2	15	79.8	24	100	119
11	广西	人口	17,395,312	35.4	17,516,778	71.1	14,178,641	100.0	0	100	49,090,732
		实施单位	20	21.7	40	65.2	32	100.0	0	100	92
12	西藏	人口	0	0.0	1,988,754	76.4	409,969	92.1	204,884	100	2,603,607
		实施单位	0	0.0	50	67.6	12	83.8	12	100	74
合计	合计	人口	158,070,188	29.6	154,845,501	58.6	165,113,010	89.6	55,738,734	100	533,767,433
		实施单位	303	24.2	421	57.9	401	90.0	125	100	1,250

1、四川省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	泸州市	江阳区	●				617,023	633,833
2	泸州市	龙马潭	●				318,770	327,454
3	乐山市	沐川县	●				264,403	271,606
4	宜宾市	筠连县	●				400,870	411,791
5	宜宾市	兴文县	●				442,712	454,773
6	雅安市	天全县	●				148,420	152,464
7	阿坝州	茂县	●				106,804	109,714
8	甘孜州	康定县	●				112,317	115,377
9	凉山州	甘洛县	●				185,487	190,540
10	乐山市	峨边县	●				150,950	155,062
11	乐山市	金口河区		●			57,998	59,578
12	乐山市	马边县		●			180,207	185,117
13	雅安市	荣经县		●			138,283	142,050
14	雅安市	芦山县		●			127,253	130,720
15	阿坝州	汶川县		●			114,264	117,377
16	阿坝州	理县		●			45,601	46,843
17	阿坝州	松潘县		●			70,070	71,979
18	阿坝州	金川县		●			70,989	72,923
19	阿坝州	小金县		●			79,732	81,904
20	阿坝州	阿坝县		●			61,772	63,455
21	阿坝州	若尔盖县		●			66,487	68,298
22	阿坝州	红原县		●			37,482	38,503
23	甘孜州	泸定县		●			79,417	81,581
24	甘孜州	丹巴县		●			58,278	59,866
25	甘孜州	雅江县		●			41,995	43,139
26	甘孜州	道孚县		●			47,567	48,863
27	甘孜州	炉霍县		●			39,891	40,978
28	甘孜州	巴塘县		●			46,139	47,396
29	凉山州	宁南县		●			176,583	181,394
30	凉山州	普格县		●			145,178	149,133
31	凉山州	布拖县		●			143,666	147,580
32	成都市	锦江区			●		395,389	406,161
33	成都市	青羊区			●		473,986	486,899
34	成都市	金牛区			●		586,282	602,255
35	成都市	武侯区			●		557,229	572,410
36	成都市	成华区			●		553,849	568,938
37	成都市	龙泉驿区			●		503,077	516,783
38	成都市	青白江区			●		415,227	426,539
39	成都市	金堂县			●		876,447	900,325
40	成都市	双流县			●		894,006	918,362
41	成都市	温江县			●		317,138	325,778
42	成都市	郫县			●		488,637	501,949
43	成都市	新都县			●		618,319	635,164
44	成都市	彭州市			●		803,129	825,009
45	成都市	崇州市			●		670,507	688,774
46	成都市	大邑县			●		514,764	528,788
47	成都市	邛崃市			●		663,923	682,011
48	成都市	蒲江县			●		265,945	273,190
49	成都市	新津县			●		300,377	308,560
50	成都市	都江堰市			●		616,757	633,560
51	自贡市	自流井区			●		209,240	214,940
52	自贡市	贡井区			●		139,068	142,857
53	自贡市	大安区			●		357,756	367,503

1、四川省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
54	自贡市	沿滩区			●		390,123	400,751
55	自贡市	荣县			●		917,123	942,109
56	自贡市	富顺县			●		1,255,384	1,289,585
57	攀枝花	攀东区			●		315,988	324,597
58	攀枝花	攀西区			●		162,234	166,654
59	攀枝花	仁和区			●		194,944	200,255
60	攀枝花	米易县			●		203,236	208,773
61	攀枝花	盐边县			●		192,508	197,753
62	泸州市	泸县			●		1,073,187	1,102,425
63	泸州市	合江县			●		871,739	895,488
64	泸州市	纳溪区			●		485,196	498,415
65	泸州市	叙永县			●		679,322	697,829
66	泸州市	古蔺县			●		766,151	787,024
67	德阳市	旌阳区			●		627,035	644,118
68	德阳市	绵竹县			●		536,362	550,975
69	德阳市	中江县			●		1,466,322	1,506,270
70	德阳市	什邡县			●		450,047	462,308
71	德阳市	罗江			●		250,825	257,658
72	德阳市	广汉市			●		605,219	621,707
73	绵阳市	涪城区			●		580,738	596,559
74	绵阳市	游仙区			●		504,295	518,034
75	绵阳市	三台县			●		1,513,008	1,554,228
76	绵阳市	盐亭县			●		605,070	621,554
77	绵阳市	安县			●		519,603	533,759
78	绵阳市	梓潼县			●		391,078	401,732
79	绵阳市	北川县			●		167,172	171,726
80	绵阳市	平武县			●		193,883	199,165
81	绵阳市	江油市			●		903,939	928,566
82	广元市	广市市区			●		458,761	471,259
83	广元市	元坝区			●		251,151	257,993
84	广元市	朝天区			●		213,947	219,776
85	广元市	旺苍县			●		465,652	478,338
86	广元市	青川县			●		259,271	266,335
87	广元市	剑阁县			●		695,622	714,573
88	广元市	苍溪县			●		795,278	816,944
89	遂宁市	遂市市区			●		1,462,557	1,502,403
90	遂宁市	蓬溪县			●		777,459	798,640
91	遂宁市	射洪县			●		1,070,042	1,099,194
92	遂宁市	大英县			●		539,262	553,954
93	内江市	内市市区			●		558,703	573,924
94	内江市	东兴区			●		867,616	891,253
95	内江市	威远县			●		777,438	798,618
96	内江市	资中县			●		1,364,329	1,401,498
97	内江市	隆昌县			●		789,222	810,723
98	乐山市	乐市市区			●		555,112	570,235
99	乐山市	沙湾区			●		212,350	218,135
100	乐山市	五通桥区			●		339,340	348,585
101	乐山市	犍为县			●		590,689	606,782
102	乐山市	井研县			●		433,763	445,580
103	乐山市	夹江县			●		361,968	371,829
104	乐山市	峨边山市			●		442,401	454,454
105	宜宾市	翠屏区			●		780,414	801,675
106	宜宾市	宜宾县			●		1,026,127	1,054,083

1、四川省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
107	宜宾市	南溪县			●		424,009	435,561
108	宜宾市	江安县			●		552,195	567,239
109	宜宾市	长宁县			●		438,661	450,612
110	宜宾市	高县			●		520,891	535,082
111	宜宾市	珙县			●		423,520	435,058
112	宜宾市	屏山县			●		267,038	274,313
113	南充市	阆中市			●		872,092	895,851
114	南充市	顺庆区			●		600,029	616,376
115	南充市	嘉陵区			●		687,133	705,853
116	南充市	高坪区			●		578,145	593,896
117	南充市	南部县			●		1,344,339	1,380,964
118	南充市	营山县			●		897,703	922,160
119	南充市	蓬安县			●		706,821	726,077
120	南充市	仪陇县			●		1,009,973	1,037,488
121	南充市	西充县			●		662,904	680,964
122	达州市	通川区			●		397,014	407,830
123	达州市	达县			●		1,291,141	1,326,316
124	达州市	宣汉县			●		1,179,848	1,211,991
125	达州市	开江县			●		560,816	576,095
126	达州市	万源市			●		568,066	583,542
127	达州市	大竹县			●		1,074,083	1,103,345
128	达州市	渠县			●		1,363,051	1,400,186
129	雅安市	雨城区			●		337,368	346,559
130	雅安市	名山县			●		268,617	275,935
131	雅安市	汉源县			●		356,453	366,164
132	雅安市	石棉县			●		120,920	124,214
133	阿坝州	九寨沟县			●		59,011	60,619
134	阿坝州	黑水县			●		58,180	59,765
135	阿坝州	马尔康县			●		56,266	57,799
136	阿坝州	壤塘县			●		33,539	34,453
137	甘孜州	九龙县			●		52,860	54,300
138	甘孜州	甘孜县			●		58,721	60,321
139	甘孜州	新龙县			●		44,434	45,645
140	甘孜州	德格县			●		67,100	68,928
141	甘孜州	白玉县			●		42,903	44,072
142	甘孜州	石渠县			●		65,390	67,171
143	甘孜州	理塘县			●		48,551	49,874
144	甘孜州	乡城县			●		27,259	28,002
145	甘孜州	稻城县			●		28,980	29,770
146	甘孜州	得荣县			●		24,359	25,023
147	凉山州	西昌市			●		576,612	592,321
148	凉山州	木里县			●		128,270	131,765
149	凉山州	盐源县			●		324,640	333,484
150	凉山州	德昌县			●		192,164	197,399
151	凉山州	会理县			●		439,863	451,847
152	凉山州	会东县			●		373,420	383,593
153	凉山州	金阳县			●		143,772	147,689
154	凉山州	昭觉县			●		211,209	216,963
155	凉山州	喜德县			●		139,008	142,795
156	凉山州	冕宁县			●		328,318	337,263
157	凉山州	越西县			●		250,790	257,622
158	凉山州	美姑县			●		182,427	187,397
159	凉山州	雷波县			●		234,102	240,480

1、四川省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
160	巴中市	通江县			●		732,519	752,476
161	巴中市	南江县			●		636,784	654,132
162	巴中市	巴州区			●		1,293,143	1,328,373
163	巴中市	平昌县			●		935,227	960,706
164	广安市	华蓥市			●		363,366	373,265
165	广安市	岳池县			●		1,172,584	1,204,530
166	广安市	广安区			●		1,240,455	1,274,250
167	广安市	武胜县			●		821,369	843,746
168	广安市	邻水县			●		952,771	978,728
169	资阳市	乐至县			●		895,798	920,203
170	资阳市	安岳县			●		1,591,333	1,634,687
171	资阳市	雁江区			●		1,090,785	1,120,502
172	资阳市	简阳市			●		1,490,646	1,531,257
173	眉山市	仁寿县			●		1,620,641	1,664,793
174	眉山市	东坡区			●		842,584	865,539
175	眉山市	洪雅县			●		352,992	362,609
176	眉山市	彭山县			●		335,397	344,534
177	眉山市	青神县			●		207,455	213,107
178	眉山市	丹棱县			●		167,870	172,443
179	雅安市	宝兴县			●		57,180	58,738
180	甘孜州	色达县			●		36,262	37,250
	合计		2,822,615	1,878,677	84,915,455	0		89,616,747
	实施单位数		10	21	149	0		180

2、青海省

序号	所属市地	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2001年	推測2005年
1	果洛州	斑玛县	●				22,070	22,875
2	果洛州	玛沁县	●				36,608	37,944
3	海北州	刚察县	●				47,197	48,919
4	海北州	门源县	●				164,491	170,493
5	海北州	祁连县	●				50,522	52,365
6	海东地区	互助县	●				410,833	425,824
7	海东地区	化隆县	●				239,144	247,870
8	海东地区	乐都县	●				332,424	344,554
9	海东地区	民和县	●				389,882	404,108
10	海东地区	平安县	●				121,152	125,573
11	海东地区	循化县	●				118,123	122,433
12	海南州	共和县	●				128,849	133,551
13	海南州	贵德县	●				101,974	105,695
14	海南州	贵南县	●				68,104	70,589
15	海西州	都兰县	●				66,857	69,297
16	海西州	乌兰县	●				42,601	44,155
17	黄南州	尖扎县	●				53,506	55,458
18	西宁市	大通县	●				460,999	477,820
19	西宁市	湟源县	●				151,032	156,543
20	西宁市	湟中县	●				509,116	527,693
21	玉树州	称多县	●				44,981	46,622
22	玉树州	囊谦县	●				66,055	68,465
23	玉树州	玉树县	●				76,907	79,713
24	果洛州	久治县		●			19,257	19,960
25	果洛州	玛多县		●			12,358	12,809
26	海西州	德令哈市		●			61,887	64,145
27	黄南州	河南县		●			29,406	30,479
28	黄南州	同仁县		●			67,310	69,766
29	玉树州	曲麻莱县		●			22,261	23,073
30	玉树州	治多县		●			22,649	23,475
31	果洛州	达日县			●		25,260	26,182
32	果洛州	甘德县			●		25,767	26,707
33	海北州	海晏县			●		44,779	46,413
34	海南州	同德县			●		47,472	49,204
35	海南州	兴海县			●		61,138	63,369
36	海西州	格尔木			●		97,398	100,952
37	海西州	天峻县			●		18,665	19,346
38	黄南州	泽库县			●		49,829	51,647
39	西宁市	城北区			●		212,180	219,922
40	西宁市	城东区			●		241,822	250,646
41	西宁市	城西区			●		209,047	216,675
42	玉树州	杂多县			●		36,715	38,055
43	西宁市	西宁市城中区				●	151,073	155,189
44	海南州	龙羊峡行委				●	29,684	30,493
45	海西州	冷湖行委				●	24,198	24,857
46	海西州	大柴旦行委				●	24,540	25,209
47	海西州	茫崖行委				●	21,903	22,500
合计			3,838,561	243,708	1,109,118	258,247		5,449,633
	县数		23	7	12	5		47

3、河南省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	安阳市	滑县	●				1,225,400	1,258,784
2	安阳市	林州市	●				977,500	1,004,131
3	安阳市	安阳市区	●				1,158,000	1,189,548
4	安阳市	汤阴县	●				447,800	460,000
5	鹤壁市	浚县	●				666,100	684,247
6	鹤壁市	淇县	●				253,400	260,304
7	鹤壁市	鹤壁市区	●				512,200	526,154
8	济源市	济源市	●				652,800	670,585
9	焦作市	博爱县	●				419,700	431,134
10	焦作市	孟县	●				364,600	374,533
11	焦作市	温县	●				412,800	424,046
12	焦作市	武陟县	●				645,900	663,497
13	开封市	兰考县	●				748,200	768,584
14	开封市	杞县	●				1,033,300	1,061,451
15	开封市	开封市区	●				768,800	789,745
16	开封市	通许县	●				589,800	605,868
17	开封市	尉氏县	●				849,000	872,130
18	洛阳市	栾川县	●				320,000	328,718
19	洛阳市	孟津县	●				448,000	460,205
20	洛阳市	汝阳县	●				418,000	429,388
21	洛阳市	偃师市	●				826,000	848,503
22	洛阳市	伊川县	●				732,000	751,942
23	漯河市	舞阳县	●				550,100	565,087
24	漯河市	郾城县	●				905,100	929,758
25	南阳市	邓州市	●				1,516,582	1,557,899
26	南阳市	方城县	●				1,000,753	1,028,017
27	南阳市	内乡县	●				631,662	648,871
28	南阳市	南召县	●				611,103	627,752
29	南阳市	社旗县	●				635,967	653,293
30	南阳市	南阳市区	●				1,664,000	1,709,334
31	南阳市	唐河县	●				1,291,630	1,326,819
32	南阳市	桐柏县	●				428,169	439,834
33	南阳市	西峡县	●				427,551	439,199
34	南阳市	新野县	●				731,019	750,935
35	平顶山市	郟县	●				540,400	555,123
36	平顶山市	汝州市	●				934,300	959,754
37	平顶山市	平顶山市区	●				913,400	938,284
38	平顶山市	叶县	●				849,400	872,541
39	濮阳市	南乐县	●				479,600	492,666
40	三门峡市	灵宝市	●				727,700	747,525
41	三门峡市	卢氏县	●				358,900	368,678
42	三门峡市	渑池县	●				333,500	342,586
43	商丘市	永城市	●				1,318,500	1,354,421
44	商丘市	柘城县	●				931,300	956,672
45	新乡市	辉县市	●				774,900	796,011
46	新乡市	新乡县	●				428,300	439,968
47	信阳市	罗山县	●				713,400	732,836
48	信阳市	新县	●				336,300	345,462
49	信阳市	信阳市	●				1,390,000	1,427,869
50	许昌市	长葛市	●				687,800	706,538
51	许昌市	襄城县	●				799,400	821,179
52	许昌市	许昌县	●				794,100	815,734

3、河南省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	许昌市	禹州市	●				1,182,800	1,215,024
54	郑州市	巩义市	●				786,000	807,414
55	郑州市	新密市	●				786,000	807,414
56	郑州市	中牟县	●				681,000	699,553
57	周口市	郸城县	●				1,282,000	1,316,926
58	周口市	扶沟县	●				706,000	725,234
59	周口市	鹿邑县	●				1,146,000	1,177,221
60	周口市	太康县	●				1,349,000	1,385,752
61	周口市	项城县	●				1,153,000	1,184,412
62	周口市	周口市区	●				320,000	328,718
63	驻马店市	泌阳县	●				951,100	977,012
64	驻马店市	汝南县	●				770,000	790,978
65	驻马店市	遂平县	●				541,600	556,355
66	安阳市	内黄县		●			704,300	723,488
67	焦作市	焦作市区		●			700,000	719,071
68	焦作市	修武县		●			276,400	283,930
69	洛阳市	洛阳市区		●			1,431,000	1,469,986
70	洛阳市	新安县		●			488,000	501,295
71	漯河市	临颖县		●			684,900	703,559
72	漯河市	源汇区		●			330,000	338,990
73	南阳市	镇平县		●			946,638	972,428
74	平顶山市	宝丰县		●			477,100	490,098
75	平顶山市	鲁山县		●			831,500	854,153
76	濮阳市	濮阳县		●			1,094,300	1,124,113
77	濮阳市	清丰县		●			670,100	688,356
78	濮阳市	濮阳市区		●			422,000	433,497
79	三门峡市	义马市		●			138,900	142,684
80	商丘市	民权县		●			833,700	856,413
81	商丘市	商丘市区		●			1,500,000	1,540,866
82	商丘市	睢县		●			787,400	808,852
83	商丘市	夏邑县		●			1,113,700	1,144,041
84	商丘市	虞城县		●			1,066,200	1,095,247
85	新乡市	长垣县		●			778,500	799,709
86	新乡市	获嘉县		●			385,400	395,900
87	新乡市	卫辉市		●			481,200	494,310
88	新乡市	原阳县		●			650,600	668,325
89	信阳市	光山县		●			785,600	807,003
90	信阳市	淮滨县		●			655,600	673,461
91	许昌市	许昌市区		●			362,600	372,479
92	许昌市	鄢陵县		●			619,000	635,864
93	郑州市	登封市		●			622,000	638,946
94	郑州市	新郑县		●			627,000	644,082
95	郑州市	荥阳县		●			623,000	639,973
96	周口市	淮阳县		●			1,352,000	1,388,834
97	周口市	沈丘县		●			1,211,000	1,243,992
98	周口市	西华县		●			877,000	900,893
99	驻马店市	确山县		●			495,700	509,205
100	驻马店市	上蔡县		●			1,351,600	1,388,423
101	驻马店市	西平县		●			838,900	861,755
102	驻马店市	新蔡县		●			1,013,400	1,041,009
103	驻马店市	正阳县		●			742,600	762,831
104	安阳市	安阳县			●		1,130,000	1,160,785

3、河南省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
105	焦作市	沁阳市			●		463,500	476,127
106	洛阳市	洛宁县			●		440,000	451,987
107	平顶山市	舞钢市			●		316,000	324,609
108	三门峡市	三门峡市区			●		290,200	298,106
109	三门峡市	陕县			●		345,100	354,502
110	新乡市	封丘县			●		724,400	744,135
111	新乡市	新乡市			●		786,400	807,824
112	新乡市	延津县			●		464,200	476,847
113	郑州市	郑州市			●		2,290,300	2,352,696
114	驻马店市	驻马店市区			●		310,000	318,446
115	开封市	开封县				●	729,300	749,169
116	洛阳市	嵩县				●	535,000	549,575
117	洛阳市	宜阳县				●	667,000	685,172
118	南阳市	淅川县				●	726,075	745,856
119	濮阳市	范县				●	485,400	498,624
120	濮阳市	台前县				●	342,700	352,036
121	商丘市	宁陵县				●	580,300	596,110
122	信阳市	固始县				●	1,552,200	1,594,488
123	信阳市	潢川县				●	782,900	804,229
124	信阳市	商城县				●	702,200	721,331
125	信阳市	息县				●	914,300	939,209
126	周口市	商水县				●	1,172,000	1,203,930
127	驻马店市	平舆县				●	936,500	962,014
	合计		51,186,154	29,758,057	7,766,065	10,401,742		99,112,018
	实施单位数		65	38	11	13		127

4、内蒙古自治区

序号	地市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	呼和浩特市	土左旗	●				349,552	359,075
2	乌海市	海勃湾区	●				186,561	191,644
3	乌海市	海南区	●				97,252	99,902
4	乌海市	乌达区	●				128,150	131,641
5	赤峰市	松山区	●				533,005	547,526
6	赤峰市	阿鲁科尔沁旗	●				296,308	304,381
7	赤峰市	巴林右旗	●				177,097	181,922
8	赤峰市	林西县	●				235,673	242,094
9	赤峰市	克什克腾旗	●				241,692	248,277
10	赤峰市	喀喇沁旗	●				363,285	373,182
11	赤峰市	宁城县	●				592,792	608,942
12	赤峰市	敖汉旗	●				583,629	599,529
13	通辽市	科尔沁区	●				795,233	816,898
14	通辽市	科左中旗	●				527,599	541,973
15	通辽市	科左后旗	●				390,286	400,919
16	通辽市	开鲁县	●				384,138	394,603
17	通辽市	库伦旗	●				171,605	176,280
18	通辽市	奈曼旗	●				427,021	438,655
19	通辽市	扎鲁特旗	●				303,154	311,413
20	鄂尔多斯市	杭锦旗	●				132,618	136,231
21	呼伦贝尔盟	牙克石市	●				403,984	414,990
22	呼伦贝尔盟	莫力达瓦自治旗	●				305,516	313,839
23	呼伦贝尔盟	鄂伦春自治旗	●				283,466	291,189
24	兴安盟	科右前旗	●				360,304	370,120
25	兴安盟	科右中旗	●				244,566	251,229
26	兴安盟	扎赉特旗	●				393,760	404,487
27	兴安盟	突泉旗	●				303,126	311,384
28	乌兰察布盟	察右中旗	●				215,223	221,086
29	乌兰察布盟	察右后旗	●				207,995	213,662
30	巴彦淖尔盟	杭锦后旗	●				299,605	307,767
31	呼和浩特市	托克托县		●			193,037	198,296
32	呼和浩特市	和林格尔县		●			189,122	194,274
33	呼和浩特市	清水河县		●			135,887	139,589
34	包头市	固阳县		●			174,870	179,634
35	包头市	达茂旗		●			101,153	103,909
36	呼伦贝尔盟	海拉尔区		●			249,668	256,470
37	呼伦贝尔盟	满洲里市		●			154,241	158,443
38	呼伦贝尔盟	扎兰屯市		●			434,037	445,862
39	呼伦贝尔盟	根河市		●			172,263	176,956
40	呼伦贝尔盟	新巴尔虎右旗		●			32,359	33,241
41	呼伦贝尔盟	新巴尔虎左旗		●			32,952	33,850
42	锡林郭勒盟	太仆寺旗		●			204,001	209,559
43	乌兰察布盟	丰镇市		●			313,624	322,168
44	乌兰察布盟	商都县		●			334,236	343,342
45	乌兰察布盟	兴和县		●			297,040	305,132
46	乌兰察布盟	察右前旗		●			261,206	268,322
47	乌兰察布盟	四子王旗		●			203,463	209,006
48	巴彦淖尔盟	五原县		●			285,939	293,729
49	呼和浩特市	武川县		□			171,180	175,844
50	包头市	九原区		□			292,613	300,585
51	赤峰市	巴林左旗		□			357,830	367,579
52	赤峰市	翁牛特旗		□			464,178	476,824

4、内蒙古自治区

序号	地市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	鄂尔多斯市	达拉特旗		□			331,059	340,078
54	鄂尔多斯市	准格尔旗		□			271,719	279,122
55	鄂尔多斯市	伊金霍洛旗		□			147,599	151,620
56	呼伦贝尔盟	阿荣旗		□			316,365	324,984
57	呼伦贝尔盟	鄂温克自治旗		□			143,324	147,229
58	乌兰察布盟	卓资县		□			226,574	232,747
59	乌兰察布盟	化德县		□			157,268	161,553
60	乌兰察布盟	凉城县		□			234,734	241,129
61	呼和浩特市	新城区			●		323,373	332,183
62	呼和浩特市	回民区			●		223,776	229,872
63	呼和浩特市	玉泉区			●		191,011	196,215
64	呼和浩特市	赛汗区			●		357,604	367,346
65	包头市	东河区			●		442,335	454,386
66	包头市	昆都伦区			●		449,891	462,148
67	包头市	青山区			●		345,256	354,662
68	包头市	石拐矿区			●		48,263	49,578
69	包头市	土右旗			●		322,307	331,088
70	赤峰市	红山区			●		305,324	313,642
71	赤峰市	元宝山			●		290,116	298,020
72	通辽市	霍林郭勒市			●		68,876	70,752
73	鄂尔多斯市	东胜区			●		205,500	211,099
74	鄂尔多斯市	鄂托克前旗			●		72,243	74,211
75	鄂尔多斯市	鄂托克旗			●		88,863	91,284
76	鄂尔多斯市	乌审旗			●		94,648	97,227
77	呼伦贝尔盟	额尔古纳市			●		84,782	87,092
78	呼伦贝尔盟	陈巴尔虎旗			●		56,204	57,735
79	兴安盟	乌兰浩特市			●		280,265	287,900
80	锡林郭勒盟	二连浩特市			●		19,017	19,535
81	锡林郭勒盟	锡林浩特市			●		147,414	151,430
82	锡林郭勒盟	阿巴嘎旗			●		43,165	44,341
83	锡林郭勒盟	苏尼特左旗			●		32,870	33,766
84	锡林郭勒盟	苏尼特右旗			●		68,850	70,726
85	锡林郭勒盟	东乌珠穆沁旗			●		68,280	70,140
86	锡林郭勒盟	西乌珠穆沁旗			●		71,514	73,462
87	锡林郭勒盟	镶黄旗			●		27,889	28,649
88	锡林郭勒盟	正镶白旗			●		70,833	72,763
89	锡林郭勒盟	正蓝旗			●		78,728	80,873
90	锡林郭勒盟	多伦县			●		100,489	103,227
91	巴彦淖尔盟	临河市			●		507,137	520,953
92	巴彦淖尔盟	磴口县			●		121,545	124,856
93	巴彦淖尔盟	乌拉特前旗			●		333,957	343,055
94	巴彦淖尔盟	乌拉特中旗			●		138,949	142,734
95	巴彦淖尔盟	乌拉特后旗			●		56,379	57,915
96	阿拉善盟	阿拉善左旗			●		139,447	143,246
97	包头市	白云鄂博矿区				●	24,767	25,442
98	兴安盟	阿尔山市				●	47,348	48,638
99	乌兰察布盟	集宁市				●	254,559	261,494
100	阿拉善盟	阿拉善右旗				●	23,717	24,363
101	阿拉善盟	额济纳旗				●	16,617	17,070
	合计		10204840	7071074	6448112	377007		24,101,032
	县区数		30	30	36	5		101

5、江西省

序号	所属市	县区名称	開始年			人口数	
			2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	赣州	石城	●			297,559	308,417
2	赣州	瑞金	●			596,673	618,445
3	赣州	宁都	●			713,633	739,673
4	赣州	于都	●			876,852	908,847
5	赣州	安远	●			340,862	353,300
6	九江	九江县	●			340,082	352,491
7	九江	武宁	●			345,970	358,594
8	九江	瑞昌	●			425,853	441,392
9	九江	修水	●			757,255	784,886
10	九江	都昌	●			716,312	742,449
11	上饶	铅山	●			408,458	423,362
12	抚州	宜黄		●		208,497	216,105
13	抚州	南丰		●		267,753	277,523
14	抚州	金溪		●		246,200	255,184
15	赣州	兴国		●		658,844	682,885
16	赣州	南康		●		766,437	794,403
17	赣州	龙南		●		294,164	304,898
18	赣州	信丰		●		646,821	670,423
19	吉安	吉州		●		294,300	305,039
20	吉安	青源区		●		182,100	188,745
21	吉安	吉水		●		437,400	453,360
22	吉安	泰和		●		496,600	514,720
23	吉安	安福		●		372,300	385,885
24	景德镇	乐平		●		750,869	778,267
25	九江	彭泽		●		331,400	343,492
26	九江	星子		●		221,301	229,376
27	九江	浔阳		●		269,100	278,919
28	九江	庐山区		●		221,500	229,582
29	九江	德安、		●		208,500	216,108
30	九江	永修		●		339,700	352,095
31	九江	湖口		●		261,300	270,835
32	南昌	安义		●		241,295	250,100
33	萍乡	芦溪		●		272,943	282,902
34	萍乡	安源		●		355,742	368,723
35	上饶	玉山		●		528,127	547,398
36	上饶	德兴		●		306,656	317,846
37	新余	渝水		●		749,057	776,389
38	宜春	宜丰		●		267,363	277,119
39	宜春	上高		●		331,082	343,163
40	宜春	丰城		●		1,226,900	1,271,668
41	鹰潭	余江		●		332,431	344,561
42	赣州	崇义			●	195,362	202,491
43	赣州	大余			●	277,978	288,121
44	赣州	会昌			●	423,161	438,602
45	赣州	全南			●	180,773	187,369
46	赣州	定南			●	190,670	197,627
47	赣州	寻乌			●	289,737	300,309
48	赣州	上犹			●	278,849	289,024
49	赣州	赣县			●	541,460	561,217
50	上饶	横峰			●	205,016	212,497
51	上饶	信州区			●	344,762	357,342
52	上饶	婺源			●	333,330	345,493

5、江西省

序号	所属市	县区名称	開始年			人口数	
			2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	宜春	奉新		●		287,309	297,793
54	宜春	万载		●		464,167	481,104
55	宜春	靖安		●		136,326	141,300
56	宜春	樟树		●		539,807	559,504
57	抚州	崇仁		●		304,806	315,928
58	抚州	东乡		●		410,732	425,719
59	抚州	南城		●		290,303	300,896
60	抚州	乐安		●		343,600	356,138
61	抚州	黎川		●		233,724	242,252
62	抚州	广昌		●		224,941	233,149
63	新余	分宜		●		305,516	316,664
64	鹰查	贵溪		●		554,103	574,322
65	吉安	井冈山		●		149,700	155,162
66	吉安	万安		●		283,508	293,853
67	吉安	永新		●		456,676	473,340
68	吉安	新干		●		301,148	312,137
69	吉安	峡江		●		158,600	164,387
70	景德镇	昌江区		●		129,493	134,218
71	景德镇	珠山区		●		280,068	290,287
72	萍乡	上栗区			●	490,340	508,232
73	萍乡	莲花			●	239,077	247,801
74	上饶	上饶县			●	692,177	717,434
75	上饶	弋阳			●	363,635	376,904
76	上饶	余干县			●	860,792	892,201
77	上饶	波阳			●	1,368,117	1,418,038
78	上饶	广丰			●	755,201	782,757
79	吉安	吉安县			●	432,292	448,066
80	吉安	永丰			●	402,614	417,305
81	吉安	遂川			●	518,206	537,115
82	抚州	资溪			●	106,701	110,594
83	鹰潭	月湖区			●	181,966	188,606
84	南昌	南昌县			●	1,038,402	1,076,292
85	宜春	铜鼓			●	136,369	141,345
86	景德镇	浮梁			●	279,640	289,844
87	抚州	临川			●	1,009,669	1,046,511
88	赣州	章贡区			●	499,210	517,426
89	南昌	进贤			●	730,544	757,201
90	南昌	新建			●	661,316	685,447
91	南昌	东湖			●	564,425	585,020
92	南昌	西湖			●	518,855	537,787
93	南昌	青云谱			●	222,149	230,255
94	南昌	湾里			●	75,969	78,741
95	南昌	青山湖			●	428,477	444,112
96	上饶	万年			●	354,330	367,259
97	宜春	高安			●	803,240	832,549
98	宜春	袁州区			●	945,395	979,891
99	萍乡	湘东			●	387,390	401,525
	合计		6,031,857	12,527,712	9,448,244	15,616,258	43,624,071
	县数		11	30	30	28	99

6、陕西省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	宝鸡市	宝鸡县	●				729,342	749,212
2	宝鸡市	岐山县	●				461,564	474,139
3	宝鸡市	扶风县	●				458,380	470,868
4	宝鸡市	眉县	●				301,643	309,860
5	宝鸡市	陇县	●				253,018	259,911
6	宝鸡市	麟游县	●				88,259	90,664
7	咸阳市	礼泉县	●				457,740	470,210
8	咸阳市	长武县	●				173,068	177,783
9	渭南市	韩城市	●				387,708	398,271
10	汉中市	南郑县	●				542,989	557,782
11	汉中市	城固县	●				505,345	519,112
12	汉中市	洋县	●				444,911	457,033
13	汉中市	勉县	●				422,938	434,461
14	安康市	石泉县	●				184,228	189,247
15	安康市	平利县	●				230,398	236,675
16	安康市	旬阳县	●				453,749	466,111
17	商洛市	商州区	●				546,898	561,798
18	商洛市	山阳县	●				421,934	433,429
19	西安市	阎良区		●			240,375	246,924
20	西安市	临潼区		●			679,716	698,234
21	西安市	长安区		●			906,038	930,721
22	西安市	蓝田县		●			634,541	651,828
23	西安市	周至县		●			630,184	647,353
24	西安市	户县		●			568,317	583,800
25	西安市	高陵县		●			234,990	241,392
26	铜川市	王益区		●			216,526	222,425
27	铜川市	印台区		●			233,661	240,027
28	铜川市	耀县		●			298,662	306,799
29	铜川市	宜君县		●			93,821	96,377
30	宝鸡市	渭滨区		●			329,809	338,794
31	宝鸡市	金台区		●			270,568	277,940
32	宝鸡市	凤翔县		●			504,533	518,279
33	宝鸡市	千阳县		●			127,993	131,480
34	宝鸡市	凤县		●			99,933	102,656
35	宝鸡市	太白县		●			52,385	53,812
36	咸阳市	秦都区		●			424,253	435,811
37	咸阳市	渭城区		●			381,830	392,232
38	咸阳市	泾阳县		●			497,240	510,787
39	咸阳市	乾县		●			550,653	565,655
40	咸阳市	永寿县		●			184,994	190,034
41	咸阳市	彬县		●			319,505	328,209
42	咸阳市	旬邑县		●			270,013	277,370
43	咸阳市	淳化县		●			190,130	195,310
44	咸阳市	武功县		●			407,825	418,935
45	咸阳市	兴平市		●			559,560	574,805
46	渭南市	潼关县		●			147,718	151,742
47	渭南市	大荔县		●			698,080	717,098
48	渭南市	合阳县		●			437,196	449,107
49	渭南市	澄城县		●			389,326	399,932
50	渭南市	蒲城县		●			747,235	767,593
51	渭南市	白水县		●			281,733	289,408
52	渭南市	富平县		●			763,505	784,306

6、陕西省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	渭南市	华阴市		●			258,952	266,007
54	汉中市	汉台区		●			515,189	529,225
55	汉中市	留坝县		●			45,955	47,207
56	汉中市	佛坪县		●			34,160	35,090
57	安康市	岚皋县		●			168,497	173,087
58	安康市	镇坪县		●			58,032	59,613
59	安康市	白河县		●			208,610	214,293
60	商洛市	洛南县		●			454,261	466,637
61	商洛市	丹凤县		●			294,906	302,941
62	商洛市	商南县		●			229,550	235,803
63	延安市	延长县		●			142,262	146,138
64	延安市	甘泉县		●			74,756	76,792
65	延安市	富县		●			144,090	148,016
66	延安市	洛川县		●			192,881	198,136
67	延安市	宜川县		●			113,081	116,161
68	延安市	黄龙县		●			46,869	48,146
69	榆林市	榆阳区		●			423,045	434,571
70	榆林市	神木县		●			369,248	379,307
71	榆林市	府谷县		●			215,650	221,525
72	榆林市	横山县		●			325,519	334,387
73	榆林市	定边县		●			295,264	303,308
74	榆林市	绥德县		●			346,574	356,016
75	榆林市	吴堡县		●			77,494	79,605
76	榆林市	清涧县		●			212,208	217,989
77	杨凌区	杨陵区		●			135,430	139,120
78	西安市	灞桥区			●		437,526	449,445
79	西安市	未央区			●		389,203	399,806
80	西安市	雁塔区			●		593,395	609,561
81	咸阳市	三原县			●		399,344	410,224
82	渭南市	临渭区			●		897,932	922,395
83	渭南市	华县			●		346,240	355,673
84	汉中市	西乡县			●		401,096	412,023
85	汉中市	宁强县			●		335,126	344,256
86	汉中市	略阳县			●		203,778	209,329
87	汉中市	镇巴县			●		276,441	283,972
88	安康市	汉滨区			●		943,650	969,359
89	安康市	汉阴县			●		291,720	299,668
90	安康市	宁陕县			●		74,711	76,747
91	安康市	紫阳县			●		343,792	353,158
92	商洛市	镇安县			●		282,057	289,741
93	商洛市	柞水县			●		156,257	160,514
94	延安市	宝塔区			●		351,604	361,183
95	延安市	延川县			●		183,045	188,032
96	延安市	子长县			●		232,618	238,955
97	延安市	安塞县			●		153,240	157,415
98	延安市	志丹县			●		120,792	124,083
99	延安市	吴旗县			●		122,125	125,452
100	延安市	黄陵县			●		122,006	125,330
101	榆林市	靖边县			●		275,951	283,469
102	榆林市	米脂县			●		210,396	216,128
103	榆林市	佳县			●		247,770	254,520
104	榆林市	子洲县			●		310,234	318,686

6、陕西省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
105	西安市	新城區				●	476,006	488,974
106	西安市	碑林區				●	640,419	657,867
107	西安市	蓮湖區				●	580,195	596,002
合计			7,256,565	19,266,294	8,939,125	1,742,843		37,204,827
实施单位数			18	59	27	3		107

7、安徽省

序号	所辖市	县区	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	合肥	长丰县	●				997,700	1,024,881
2	合肥	肥西县	●				976,300	1,002,898
3	芜湖	繁昌县	●				468,300	481,058
4	蚌埠	怀远县	●				1,319,400	1,355,345
5	蚌埠	五河县	●				710,600	729,959
6	淮南	凤台县	●				590,400	606,485
7	马鞍山	当涂县	●				696,200	715,167
8	淮北	淮北市区	●				818,500	840,799
9	铜陵	铜陵县	●				347,100	356,556
10	安庆	怀宁县	●				800,200	822,000
11	安庆	太湖县	●				572,100	587,686
12	阜阳	界首市	●				745,200	765,502
13	宿州	泗县	●				856,200	879,526
14	滁州	天长市	●				623,000	639,973
15	滁州	明光市	●				641,000	658,463
16	六安	金寨县	●				648,500	666,168
17	六安	霍山县	●				372,600	382,751
18	宣城	宣州区	●				850,100	873,260
19	宣城	泾县	●				365,500	375,458
20	宣城	绩溪县	●				184,200	189,218
21	池州	东至县	●				541,600	556,355
22	池州	石台县	●				113,000	116,079
23	亳州	蒙城县	●				1,189,100	1,221,496
24	亳州	涡阳县	●				1,390,700	1,428,588
25	合肥	合肥市区		●			1,404,900	1,443,175
26	合肥	肥东县		●			1,121,900	1,152,465
27	芜湖	芜湖市区		●			670,900	689,178
28	蚌埠	固镇		●			648,500	666,168
29	马鞍山	马鞍山市		●			677,000	695,444
30	淮北	濉溪		●			1,204,300	1,237,110
31	铜陵	铜陵市区		●			362,400	372,273
32	安庆	安庆市区		●			592,500	608,642
33	安庆	桐城		●			790,000	811,523
34	安庆	枞阳		●			974,300	1,000,844
35	安庆	宿松		●			810,400	832,478
36	安庆	岳西		●			408,200	419,321
37	黄山	屯溪区		●			153,700	157,887
38	黄山	歙县		●			510,000	523,894
39	黄山	祁门		●			188,300	193,430
40	阜阳	阜阳市区		●			1,829,500	1,879,342
41	阜阳	临泉		●			1,915,000	1,967,172
42	阜阳	太和		●			1,545,400	1,587,502
43	阜阳	阜南		●			1,491,400	1,532,031
44	宿州	墉桥区		●			1,715,900	1,762,648
45	宿州	砀山		●			916,200	941,161
46	宿州	灵璧		●			1,143,300	1,174,448
47	滁州	滁州市区		●			502,900	516,601
48	滁州	来安		●			489,700	503,041
49	滁州	定远		●			916,200	941,161
50	六安	叶集区		●			152,000	156,141
51	六安	霍邱		●			1,503,400	1,544,358
52	宣城	宁国		●			386,900	397,441

7、安徽省

序号	所辖市	县区	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	宣城	旌德		●			154,700	158,915
54	巢湖	居巢区		●			864,300	887,847
55	池州	贵池区		●			632,200	649,423
56	池州	青阳		●			285,000	292,764
57	亳州	利辛		●			1,402,900	1,441,120
58	蚌埠	蚌埠市区			●		785,900	807,311
59	淮南	淮南市区			●		986,000	1,012,862
60	安庆	望江			●		608,800	625,386
61	安庆	潜山			●		582,300	598,164
62	黄山	黄山区			●		164,900	169,392
63	黄山	休宁			●		278,900	286,498
64	滁州	全椒			●		461,200	473,765
65	六安	舒城			●		1,003,800	1,031,147
66	宣城	广德			●		518,200	532,318
67	巢湖	庐江			●		1,208,400	1,241,321
68	芜湖	芜湖县				●	533,000	547,521
69	芜湖	南陵县				●	545,000	559,848
70	淮南	潘集区				●	428,000	439,660
71	淮南	毛集区				●	123,000	126,351
72	黄山	徽州区				●	97,000	99,643
73	黄山	黟县				●	97,000	99,643
74	阜阳	颖上县				●	1,496,000	1,536,757
75	宿州	萧县				●	1,242,000	1,275,837
76	滁州	凤阳县				●	711,000	730,370
77	六安	金安区				●	825,000	847,476
78	六安	裕安区				●	935,000	960,473
79	六安	寿县				●	1,281,000	1,315,899
80	宣城	郎溪县				●	335,000	344,127
81	巢湖	和县				●	652,000	669,763
82	巢湖	无为县				●	1,392,000	1,429,923
83	巢湖	含山县				●	440,000	451,987
84	亳州	谯城区				●	1,400,000	1,438,141
	合计		17,275,671	29,136,947	6,778,165	12,873,418		66,064,201
			24	33	10	17		84

8、贵州

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	贵阳市	金阳新区	●				44,140	45,343
2	贵阳市	南明区	●				505,404	519,173
3	贵阳市	云岩区	●				545,158	560,010
4	贵阳市	乌当区	●				308,584	316,991
5	贵阳市	花溪区	●				322,863	331,659
6	贵阳市	白云区	●				171,447	176,118
7	贵阳市	小河区	●				117,311	120,507
8	贵阳市	开阳县	●				442,484	454,539
9	贵阳市	修文县	●				310,947	319,418
10	毕节地区	毕节市	●				1,291,554	1,326,741
11	毕节地区	织金县	●				930,169	955,510
12	毕节地区	金沙县	●				598,472	614,777
13	毕节地区	大方县	●				985,846	1,012,704
14	黔西南州	晴隆县	●				289,888	297,786
15	安顺市	西秀区	●				832,376	855,053
16	遵义市	红花岗区	●				640,384	657,830
17	遵义市	余庆县	●				296,873	304,961
18	遵义市	赤水市	●				316,391	325,011
19	遵义市	仁怀市	●				608,128	624,696
20	遵义市	绥阳县	●				516,395	530,464
21	铜仁地区	铜仁市	●				344,024	353,396
22	铜仁地区	思南县	●				642,233	659,730
23	铜仁地区	石阡县	●				386,346	396,872
24	黔东南州	凯里市	●				460,102	472,637
25	黔南州	都匀市	●				494,618	508,093
26	黔南州	贵定县	●				291,121	299,052
27	黔南州	独山县	●				353,783	363,421
28	黔南州	惠水县	●				436,681	448,578
29	黔南州	长顺县	●				249,209	255,998
30	黔南州	福泉县	●				313,720	322,267
31	六盘水市	钟山区	●				418,000	429,388
32	六盘水市	盘县	●				1,143,000	1,174,140
33	贵阳市	清镇市		●			519,066	533,207
34	贵阳市	息烽县		●			262,666	269,822
35	毕节地区	纳雍县		●			772,487	793,532
36	毕节地区	黔西县		●			841,621	864,550
37	黔西南州	贞丰县		●			346,284	355,718
38	黔西南州	兴义市		●			748,963	769,368
39	黔西南州	普安县		●			288,861	296,731
40	安顺市	关岭县		●			328,513	337,463
41	安顺市	平坝县		●			353,783	363,421
42	安顺市	镇宁县		●			414,698	425,996
43	安顺市	普定县		●			350,290	359,833
44	遵义市	正安县		●			610,491	627,123
45	遵义市	遵义县		●			1,400,647	1,438,806
46	遵义市	湄潭县		●			479,928	493,003
47	铜仁地区	沿河县		●			563,854	579,215
48	铜仁地区	松桃县		●			646,342	663,951
49	铜仁地区	万山特区		●			67,182	69,012
50	铜仁地区	江口县		●			226,918	233,100
51	黔东南州	锦屏县		●			225,788	231,939
52	黔东南州	黎平县		●			508,794	522,655

8、贵州

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	黔东南州	麻江县		●			222,296	228,352
54	黔东南州	天柱县		●			415,417	426,735
55	黔东南州	榕江县		●			330,875	339,889
56	黔东南州	雷山县		●			150,491	154,591
57	黔东南州	施秉县		●			157,066	161,345
58	黔东南州	镇远县		●			258,455	265,496
59	黔东南州	丹寨县		●			165,386	169,892
60	黔东南州	三穗县		●			209,558	215,267
61	黔南州	平塘县		●			305,810	314,141
62	黔南州	罗甸县		●			330,259	339,256
63	六盘水市	水城县		●			748,553	768,946
64	六盘水市	六枝特区		●			638,329	655,719
65	毕节地区	威宁县			●		1,102,130	1,132,156
66	黔西南州	安龙县			●		435,346	447,206
67	安顺市	紫云县			●		341,559	350,864
68	遵义市	桐梓县			●		666,578	684,738
69	遵义市	凤冈县			●		416,445	427,791
70	遵义市	道真县			●		341,764	351,075
71	遵义市	务川县			●		425,484	437,076
72	遵义市	开发区			●		123,372	126,733
73	遵义市	习水县			●		698,012	717,028
74	铜仁地区	德江县			●		454,966	467,361
75	铜仁地区	印江县			●		418,602	430,006
76	铜仁地区	玉屏县			●		143,198	147,099
77	黔东南州	黄平县			●		353,475	363,105
78	黔东南州	剑河县			●		218,597	224,552
79	黔东南州	台江县			●		170,112	174,746
80	黔东南州	从江县			●		320,808	329,548
81	黔东南州	岑巩县			●		222,193	228,246
82	黔南州	翁安县			●		465,650	478,336
83	黔南州	三都县			●		327,485	336,407
84	黔南州	荔波县			●		169,906	174,535
85	黔南州	龙里县			●		207,503	213,156
86	毕节地区	赫章县				●	633,241	650,493
87	黔西南州	兴仁县				●	454,708	467,096
88	黔西南州	册亨县				●	214,930	220,785
89	黔西南州	望谟县				●	278,237	285,817
90	安顺市	开发区				●	130,456	134,010
91	安顺市	黄果树				●	37,401	38,420
	合计		16,032,862	14,268,077	8,241,766	1,796,622		40,339,327
	实施单位数		32	32	21	6		91

9、云南省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	曲靖市	麒麟区	●				626,535	643,604
2	曲靖市	马龙县	●				188,866	194,011
3	曲靖市	陆良县	●				665,783	683,921
4	曲靖市	师宗县	●				350,605	360,157
5	曲靖市	会泽县	●				896,588	921,014
6	曲靖市	宣威市	●				1,315,469	1,351,307
7	玉溪市	红塔区	●				387,847	398,413
8	玉溪市	通海县	●				265,457	272,689
9	玉溪市	华宁县	●				200,313	205,770
10	玉溪市	易门县	●				174,883	179,647
11	玉溪市	新平县	●				268,480	275,794
12	玉溪市	元江县	●				193,941	199,225
13	昭通市	鲁甸县	●				381,356	391,746
14	昭通市	镇雄县	●				1,226,820	1,260,243
15	楚雄州	楚雄市	●				485,099	498,315
16	楚雄州	牟定县	●				199,520	204,956
17	红河州	弥勒县	●				487,840	501,131
18	文山州	文山县	●				424,135	435,690
19	文山州	富宁县	●				384,667	395,147
20	思茅地区	墨江县	●				349,582	359,106
21	思茅地区	江城县	●				106,475	109,376
22	西双版纳州	景洪市	●				371,232	381,346
23	大理州	大理市	●				518,636	532,766
24	大理州	弥渡县	●				309,621	318,056
25	大理州	鹤庆县	●				260,088	267,174
26	保山市	腾冲县	●				603,479	619,920
27	丽江市	永胜县	●				375,133	385,353
28	怒江州	兰坪县	●				189,400	194,560
29	临沧地区	凤庆县	●				422,868	434,389
30	临沧地区	云县	●				403,159	414,143
31	昆明市	东川区		●			302,072	310,302
32	昆明市	嵩明县		●			339,644	348,897
33	昆明市	安宁市		●			265,079	272,301
34	曲靖市	罗平县		●			532,305	546,807
35	曲靖市	沾益县		●			389,735	400,353
36	玉溪市	江川县		●			258,741	265,790
37	玉溪市	澄江县		●			151,591	155,721
38	玉溪市	峨山县		●			149,112	153,174
39	昭通市	盐津县		●			362,400	372,273
40	昭通市	绥江县		●			156,000	160,250
41	楚雄州	双柏县		●			154,250	158,452
42	楚雄州	大姚县		●			281,445	289,113
43	楚雄州	元谋县		●			205,119	210,707
44	楚雄州	武定县		●			261,710	268,840
45	楚雄州	禄丰县		●			414,741	426,040
46	红河州	个旧市		●			385,361	395,860
47	红河州	开远市		●			261,070	268,183
48	红河州	蒙自县		●			316,815	325,446
49	红河州	屏边县		●			145,602	149,569
50	红河州	石屏县		●			287,994	295,840
51	文山州	砚山县		●			433,717	445,533
52	文山州	西畴县		●			246,709	253,430

9、云南省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
53	思茅地区	思茅市		●			230,834	237,123
54	思茅地区	普洱县		●			184,239	189,258
55	思茅地区	孟连县		●			112,740	115,811
56	思茅地区	西盟县		●			80,943	83,148
57	西双版纳州	勐腊县		●			196,346	201,695
58	大理州	祥云县		●			443,176	455,250
59	大理州	宾川县		●			326,241	335,129
60	大理州	南涧县		●			213,645	219,465
61	大理州	洱源县		●			327,583	336,508
62	保山市	施甸县		●			326,055	334,938
63	保山市	昌宁县		●			338,109	347,320
64	德宏州	潞西市		●			335,004	344,131
65	丽江市	古城区		●			137,478	141,223
66	丽江市	玉龙县		●			206,216	211,834
67	怒江州	福贡县		●			89,500	91,938
68	怒江州	贡山县		●			34,200	35,132
69	迪庆州	香格里拉县		●			148,267	152,306
70	临沧地区	临沧县		●			215,877	221,758
71	临沧地区	镇康县		●			157,070	161,349
72	昆明市	五华区			●		496,564	510,092
73	昆明市	官渡区			●		602,440	618,853
74	昆明市	西山区			●		343,567	352,927
75	昆明市	呈贡县			●		156,411	160,672
76	昆明市	晋宁县			●		270,790	278,167
77	昆明市	富民县			●		136,990	140,722
78	昆明市	宜良县			●		403,090	414,072
79	昆明市	石林县			●		227,463	233,660
80	昭通市	昭阳区			●		757,230	777,860
81	昭通市	巧家县			●		515,777	529,829
82	昭通市	永善县			●		406,739	417,820
83	昭通市	威信县			●		365,372	375,326
84	昭通市	水富县			●		93,169	95,707
85	楚雄州	南华县			●		232,155	238,480
86	楚雄州	姚安县			●		202,955	208,484
87	红河州	建水县			●		494,438	507,908
88	红河州	泸西县			●		372,316	382,459
89	红河州	元阳县			●		365,321	375,274
90	红河州	红河县			●		272,789	280,221
91	红河州	金平县			●		313,981	322,535
92	红河州	绿春县			●		203,208	208,744
93	红河州	河口县			●		95,226	97,820
94	文山州	麻栗坡县			●		268,840	276,164
95	文山州	马关县			●		350,372	359,917
96	文山州	丘北县			●		443,289	455,366
97	文山州	广南县			●		740,405	760,576
98	思茅地区	景东县			●		352,240	361,836
99	思茅地区	景谷县			●		289,806	297,701
100	思茅地区	镇源县			●		203,833	209,386
101	思茅地区	澜沧县			●		466,090	478,788
102	西双版纳州	勐海县			●		295,445	303,494
103	大理州	漾濞县			●		99,086	101,785
104	大理州	巍山县			●		299,803	307,971

9、云南省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
105	大理州	永平县			●		170,886	175,542
106	大理州	云龙县			●		197,293	202,668
107	德宏州	梁河县			●		158,529	162,848
108	德宏州	盈江县			●		262,936	270,099
109	德宏州	陇川县			●		168,635	173,229
110	丽江市	华坪县			●		147,785	151,811
111	怒江州	泸水县			●		155,300	159,531
112	迪庆州	德钦县			●		58,658	60,256
113	迪庆州	维西县			●		144,267	148,197
114	临沧地区	永德县			●		324,219	333,052
115	临沧地区	双江县			●		163,096	167,539
116	临沧地区	耿马县			●		252,864	259,753
117	临沧地区	沧源县			●		159,353	163,694
118	昆明市	盘龙区				●	455,729	468,145
119	昆明市	禄劝县				●	447,403	459,592
120	昆明市	寻甸县				●	600,846	617,215
121	曲靖市	富源县				●	665,783	683,921
122	昭通市	大关县				●	251,521	258,373
123	昭通市	彝良县				●	512,376	526,335
124	楚雄州	永仁县				●	103,703	106,528
125	大理州	剑川县				●	167,955	172,531
126	保山市	隆阳区				●	840,565	863,465
127	保山市	龙陵县				●	269,296	276,633
128	德宏州	瑞丽市				●	112,939	116,016
129	丽江市	宁蒗县				●	225,916	232,071
	合计		13,388,968	10,688,199	13,868,839	4,780,825		42,726,832
	实施单位数		30	41	46	12		129

10、山西省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	太原市	娄烦	●				111,470	114,507
2	大同市	阳高	●				266,444	273,703
3	朔州市	怀仁	●				290,596	298,513
4	朔州市	应县	●				283,565	291,290
5	忻州市	静乐	●				158,163	162,472
6	忻州市	忻府区	●				503,416	517,131
7	忻州市	偏关	●				114,043	117,150
8	忻州市	繁峙	●				245,776	252,472
9	忻州市	宁武	●				155,363	159,596
10	阳泉市	盂县	●				296,222	304,292
11	晋中市	寿阳	●				210,785	216,528
12	晋中市	昔阳	●				221,130	227,154
13	晋中市	平遥	●				480,589	493,682
14	晋中市	榆次	●				539,950	554,660
15	晋中市	太谷	●				289,443	297,329
16	吕梁地区	汾阳	●				394,301	405,043
17	吕梁地区	文水	●				408,327	419,451
18	吕梁地区	中阳	●				134,537	138,202
19	吕梁地区	柳林	●				287,834	295,676
20	临汾市	浮山	●				124,247	127,632
21	临汾市	曲沃	●				225,350	231,489
22	临汾市	尧都区	●				735,738	755,782
23	临汾市	洪洞	●				714,656	734,126
24	临汾市	安泽	●				77,708	79,825
25	临汾市	霍州	●				279,343	286,953
26	运城市	临猗	●				544,566	559,402
27	运城市	平陆	●				245,858	252,556
28	运城市	新绛	●				316,945	325,580
29	运城市	盐湖区	●				612,727	629,420
30	运城市	绛县	●				269,388	276,727
31	运城市	垣曲	●				222,952	229,026
32	运城市	稷山	●				329,631	338,611
33	长治市	沁源	●				156,537	160,802
34	长治市	潞城	●				217,176	223,093
35	长治市	长治县	●				327,581	336,506
36	长治市	襄垣	●				252,016	258,882
37	长治市	黎城	●				157,198	161,481
38	晋城市	阳城	●				410,072	421,244
39	晋城市	沁水	●				213,707	219,529
40	晋城市	高平	●				476,291	489,267
41	太原市	清徐		●			333,388	342,471
42	太原市	古交		●			209,432	215,138
43	太原市	阳曲		●			143,658	147,572
44	大同市	广灵		●			165,309	169,813
45	大同市	大同县		●			165,404	169,910
46	大同市	浑源		●			331,424	340,453
47	大同市	灵邱		●			213,515	219,332
48	朔州市	山阴		●			220,558	226,567
49	朔州市	右玉		●			106,890	109,802
50	忻州市	五寨		●			110,185	113,187
51	忻州市	保德		●			149,396	153,466
52	忻州市	定襄		●			213,626	219,446
53	忻州市	原平		●			478,094	491,119

10、山西省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
54	忻州市	五台		●			317,837	326,496
55	忻州市	代县		●			206,417	212,041
56	阳泉市	平定		●			325,793	334,669
57	晋中市	祁县		●			256,781	263,777
58	晋中市	介休		●			376,312	386,564
59	晋中市	灵石		●			245,743	252,438
60	吕梁地区	石楼		●			103,901	106,732
61	吕梁地区	方山		●			138,030	141,790
62	吕梁地区	离石		●			239,408	245,930
63	吕梁地区	临县		●			563,882	579,244
64	吕梁地区	兴县		●			264,664	271,874
65	吕梁地区	交城		●			211,408	217,168
66	吕梁地区	孝义		●			420,565	432,023
67	临汾市	古县		●			85,848	88,187
68	临汾市	侯马		●			228,813	235,047
69	临汾市	吉县		●			101,005	103,757
70	临汾市	蒲县		●			98,868	101,562
71	临汾市	乡宁		●			220,664	226,676
72	临汾市	襄汾		●			474,120	487,037
73	临汾市	汾西		●			136,583	140,304
74	运城市	闻喜		●			383,620	394,071
75	运城市	夏县		●			348,330	357,820
76	运城市	芮城		●			378,009	388,307
77	运城市	河津		●			374,162	384,356
78	长治市	长子		●			342,295	351,620
79	长治市	壶关		●			286,830	294,644
80	长治市	屯留		●			251,952	258,816
81	大同市	左云			●		165,615	170,127
82	大同市	天镇			●		190,728	195,924
83	忻州市	河曲			●		140,831	144,668
84	忻州市	神池			●		105,396	108,267
85	晋中市	左权			●		156,298	160,556
86	晋中市	和顺			●		135,001	138,679
87	晋中市	榆社			●		127,572	131,048
88	吕梁地区	交口			●		109,512	112,496
89	临汾市	隰县			●		97,834	100,499
90	临汾市	翼城			●		308,610	317,018
91	运城市	永济			●		427,906	439,564
92	运城市	万荣			●		430,934	442,674
93	长治市	沁县			●		172,084	176,772
94	长治市	武乡			●		198,455	203,862
95	长治市	平顺			●		162,918	167,356
96	太原市	尖草坪区				●	341,976	351,293
97	太原市	晋源区				●	182,735	187,713
98	太原市	迎泽区				●	474,912	487,850
99	太原市	杏花岭区				●	524,879	539,179
100	太原市	万柏林区				●	562,756	578,088
101	太原市	小店区				●	497,733	511,293
102	大同市	新荣区				●	107,826	110,764
103	大同市	城区				●	546,448	561,335
104	大同市	矿区				●	467,972	480,721
105	大同市	大同南郊				●	429,626	441,331
106	朔州市	朔城区				●	394,973	405,734

10、山西省

序号	所属市	县区名称	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
107	朔州市	平鲁区				●	178,068	182,919
108	忻州市	岢岚				●	82,009	84,243
109	阳泉市	城区				●	166,393	170,926
110	阳泉市	郊区				●	275,433	282,937
111	阳泉市	矿区				●	220,377	226,381
112	吕梁地区	岚县				●	166,126	170,652
113	临汾市	大宁				●	60,078	61,715
114	临汾市	永和				●	62,072	63,763
115	长治市	城区				●	366,224	376,201
116	长治市	郊区				●	291,375	299,313
117	晋城市	陵川				●	252,748	259,634
118	晋城市	泽州				●	523,534	537,797
119	晋城市	城区				●	306,750	315,107
	合计		12,636,784	10,501,224	3,009,510	7,686,888		33,834,406
	实施单位数		40	40	15	24		119

11、广西

序号	所属地市	县区名	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
1	南宁市	邕宁县	●				926,037	951,266
2	南宁市	横·	●				1,072,668	1,101,891
3	南宁市	宾阳县	●				981,244	1,007,977
4	桂林市	全州县	●				773,075	794,136
5	桂林市	兴安县	●				370,608	380,705
6	桂林市	平乐县	●				428,658	440,336
7	梧州市	岑溪市	●				778,281	799,484
8	北海市	合浦县	●				925,897	951,122
9	玉林市	北流市	●				1,182,828	1,215,053
10	玉林市	容县	●				758,452	779,115
11	玉林市	陆川县	●				854,887	878,177
12	玉林市	博白县	●				1,493,127	1,533,805
13	贺州市	八步区	●				931,078	956,444
14	河池市	宜州市	●				610,519	627,152
15	百色市	右江区	●				327,141	336,054
16	百色市	田阳县	●				327,500	336,422
17	崇左市	大新县	●				353,268	362,892
18	钦州市	浦北县	●				799,612	821,396
19	钦州市	灵山县	●				1,360,970	1,398,048
20	贵港市	桂平市	●				1,678,118	1,723,836
21	南宁市	市辖区		●			1,403,897	1,442,144
22	南宁市	上林县		●			456,813	469,258
23	柳州市	市辖区		●			943,841	969,555
24	柳州市	柳江县		●			529,230	543,648
25	柳州市	柳城县		●			406,380	417,451
26	柳州市	融安县		●			318,352	327,025
27	柳州市	融水县		●			465,307	477,984
28	桂林市	市辖区		●			690,900	709,723
29	桂林市	资源县		●			166,325	170,856
30	桂林市	龙胜县		●			165,803	170,320
31	桂林市	灌阳县		●			270,675	278,049
32	桂林市	荔浦县		●			368,056	378,083
33	桂林市	恭城县		●			278,863	286,460
34	梧州市	市辖区		●			339,461	348,709
35	梧州市	藤县		●			921,847	946,962
36	玉林市	市辖区		●			897,020	921,458
37	玉林市	兴业县		●			663,219	681,288
38	贺州市	钟山县		●			495,565	509,066
39	贺州市	富川县		●			292,971	300,953
40	来宾市	武宣县		●			412,400	423,635
41	河池市	金城江区		●			312,295	320,803
42	河池市	罗城县		●			358,077	367,832
43	河池市	环江县		●			346,285	355,719
44	河池市	南丹县		●			282,340	290,032
45	河池市	天峨县		●			143,249	147,152
46	河池市	大化县		●			408,488	419,617
47	百色市	平果县		●			456,513	468,950
48	百色市	德保县		●			340,304	349,575
49	百色市	靖西县		●			578,221	593,974
50	百色市	凌云县		●			184,225	189,244
51	百色市	乐业县		●			148,295	152,335
52	百色市	隆林县		●			353,672	363,307
53	崇左市	江州区		●			334,441	343,552

11、广西

序号	所属地市	县区名	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2002年	推測2005年
54	崇左市	扶绥县		●			404,390	415,407
55	崇左市	天等县		●			403,415	414,406
56	崇左市	宁明县		●			395,269	406,038
57	崇左市	龙州县		●			267,329	274,612
58	钦州市	市辖区		●			167,756	172,326
59	防城港市	市区		●			474,405	487,330
60	防城港市	上思县		●			206,318	211,939
61	南宁市	武鸣县			●		647,130	664,760
62	南宁市	隆安县			●		368,721	378,766
63	南宁市	马山县			●		497,444	510,996
64	柳州市	鹿寨县			●		476,836	489,827
65	柳州市	三江县			●		345,114	354,516
66	桂林市	阳朔县			●		298,769	306,909
67	桂林市	临桂县			●		451,843	464,153
68	桂林市	灵川县			●		350,752	360,308
69	桂林市	永福县			●		268,469	275,783
70	梧州市	苍梧县			●		670,135	688,392
71	梧州市	蒙山县			●		197,175	202,547
72	北海市	市辖区			●		523,800	538,070
73	贺州市	昭平县			●		393,007	403,714
74	来宾市	市辖区			●		966,722	993,059
75	来宾市	象州县			●		345,689	355,107
76	来宾市	忻城县			●		399,213	410,089
77	来宾市	金秀县			●		146,768	150,767
78	来宾市	合山市			●		138,677	142,455
79	河池市	凤山县			●		188,845	193,990
80	河池市	东兰县			●		279,089	286,692
81	河池市	巴马县			●		238,716	245,220
82	河池市	都安县			●		624,679	641,698
83	百色市	田东县			●		390,015	400,640
84	百色市	那坡县			●		191,850	197,077
85	百色市	田林县			●		236,007	242,437
86	百色市	西林县			●		130,268	133,817
87	崇左市	凭祥市			●		101,839	104,613
88	钦州市	钦南区			●		376,694	386,957
89	钦州市	钦北区			●		635,996	653,323
90	防城港市	东兴市			●		103,546	106,367
91	贵港市	市辖区			●		1,548,251	1,590,431
92	贵港市	平南县			●		1,270,548	1,305,162
	合计		17,395,312	17,516,778	14,178,641			49,090,732
	实施单位		20	40	32	0		92

12、西藏

序号	所属地市	县名	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2001年	推測2005年
1	阿里地区	普兰县		●			7,791	8,076
2	昌都地区	八宿县		●			37,569	38,940
3	昌都地区	察雅县		●			53,466	55,416
4	昌都地区	昌都县		●			90,803	94,116
5	昌都地区	丁青县		●			61,784	64,039
6	昌都地区	江达县		●			66,641	69,072
7	昌都地区	类乌齐县		●			41,397	42,908
8	昌都地区	芒康县		●			72,533	75,180
9	昌都地区	左贡县		●			42,745	44,305
10	拉萨市	城关区		●			143,916	149,167
11	拉萨市	达孜县		●			26,083	27,035
12	拉萨市	当雄县		●			39,544	40,987
13	拉萨市	堆龙德庆县		●			41,466	42,980
14	拉萨市	林周县		●			55,961	58,003
15	拉萨市	墨竹工卡县		●			41,521	43,036
16	拉萨市	尼木县		●			29,531	30,609
17	拉萨市	曲水县		●			33,029	34,234
18	林芝地区	波密县		●			25,602	26,536
19	林芝地区	察隅县		●			24,215	25,099
20	林芝地区	工布江达县		●			23,946	24,820
21	林芝地区	朗县		●			14,546	15,077
22	林芝地区	林芝县		●			30,936	32,065
23	林芝地区	米林县		●			17,213	17,841
24	那曲地区	巴青县		●			36,228	37,550
25	那曲地区	比如县		●			44,490	46,114
26	那曲地区	嘉黎县		●			24,122	25,003
27	那曲地区	聂荣县		●			28,594	29,637
28	那曲地区	索县		●			35,265	36,552
29	日喀则地区	昂仁		●			46,112	47,795
30	日喀则地区	白朗		●			42,267	43,809
31	日喀则地区	定结		●			18,158	18,821
32	日喀则地区	定日		●			45,973	47,651
33	日喀则地区	岗巴		●			9,254	9,592
34	日喀则地区	江孜		●			61,930	64,190
35	日喀则地区	康玛		●			19,655	20,372
36	日喀则地区	拉孜		●			48,106	49,862
37	日喀则地区	南木林		●			73,296	75,970
38	日喀则地区	聂拉木		●			14,327	14,850
39	日喀则地区	仁布		●			31,249	32,389
40	日喀则地区	萨迦		●			11,620	12,044
41	日喀则地区	谢通门		●			41,376	42,886
42	日喀则地区	亚东		●			11,466	11,884
43	山南地区	措美县		●			13,663	14,161
44	山南地区	贡嘎县		●			47,067	48,784

12、西藏

序号	所属地市	县名	開始年				人口数	
			2002	2003	2004	2005	2001年	推測2005年
45	山南地区	浪卡子县		●			34,093	35,338
46	山南地区	隆孜县		●			32,688	33,880
47	山南地区	乃东县		●			54,648	56,642
48	山南地区	琼结县		●			17,789	18,438
49	山南地区	曲松县		●			15,820	16,397
50	山南地区	扎囊县		●			37,244	38,603
51	昌都地区	边坝			●		25,973	26,921
52	昌都地区	贡觉			●		38,217	39,611
53	昌都地区	洛隆			●		33,731	34,962
54	那曲地区	安多			●		27,743	28,755
55	那曲地区	巴青			●		28,835	29,887
56	那曲地区	班戈			●		26,392	27,355
57	那曲地区	那曲镇			●		61,404	63,645
58	日喀则地区	昂仁			●		38,433	39,835
59	日喀则地区	吉隆			●		10,158	10,529
60	日喀则地区	日喀则市			●		79,337	82,232
61	日喀则地区	萨嘎			●		9,430	9,774
62	山南地区	加查			●		15,883	16,463
63	山南地区	桑日				●	16,158	16,598
64	山南地区	措那				●	15,681	16,108
65	山南地区	洛扎				●	18,948	19,464
66	那曲地区	尼玛				●	35,013	35,967
67	那曲地区	双湖				●	35,013	35,967
68	阿里地区	葛尔				●	12,585	12,928
69	阿里地区	扎达				●	5,869	6,029
70	阿里地区	日土				●	7,477	7,681
71	阿里地区	革吉				●	13,075	13,431
72	阿里地区	改则				●	17,525	18,002
73	阿里地区	措勤				●	12,052	12,380
74	林芝地区	墨脱				●	10,054	10,328
	合计			1,988,754	409,969	204,884		2,603,607
	实施单位数			50	12	12		74

第四次貧困地域結核抑制計画

DOTS実施 顕微鏡要請県リスト

1. 新規開始125県
2. 西蔵自治区追加調達分
3. 県人口100万人以上追加調達分

1. 新規開始125県

2005年度新启动日本援助项目县基本情况

序号	所属市(地)	县区名称	人口数		估算2005年	显微镜装备情况						乡数	村数
			2002年	2005年		需求数	品牌	单/双	数量	装备时间	现在是否使用		
青海													
1	西宁市	西宁市城中区	151,073		155,189	1	奥林帕斯	双	1	1990年	否	6	69
2	海南州	龙羊峡行委	29,684		30,493	1			0		无	1	14
3	海西州	冷湖行委	24,198		24,857	1	不详	不详	1	不详	否	1	0
4	海西州	大柴旦行委	24,540		25,209	1	上海	双	1	1991年	否	3	2
5	海西州	茫崖行委	21,903		22,500	1	L-1000A	双	1	1989年	否	3	3
	小计		251,398		258,247	5						14	88
内蒙古													
1	包头市	白云鄂博矿区	24,767		25,442	1			0			2	10
2	兴安盟	阿尔山市	47,348		48,638	1			0			5	18
3	乌兰察布盟	集宁市	254,559		261,494	1	OLYMPUS	双	2	1985	否	8	28
4	阿拉善盟	阿拉善右旗	23,717		24,363	1	宁波	单	1	1978	否	10	43
5	阿拉善盟	额济纳旗	16,617		17,070	1	宁波	单	1	1980	否	10	30
	小计		367,008		377,007	5						35	129
江西													
1	萍乡	上栗区	490,340		503,699	2	江光	单	1	1988	否	10	218
2	萍乡	莲花	239,077		245,590	1	尼康	双	1	1989	否	15	214
3	上饶	上饶县	692,177		711,034	2	奥林巴斯	双	1	1987	否	27	277
4	上饶	弋阳	363,635		373,542	1	江光	双	1	1990	否	18	165
5	上饶	余干县	860,792		884,243	2	上海	双	1	1982	否	28	412
6	上饶	波阳	1,368,117		1,405,390	3	重光	单	1	1992	否	38	676
7	上饶	广丰	755,201		775,775	2	江光	单	1	1993	否	23	253
8	吉安	吉安县	432,292		444,069	1	江光	双	1	1990	否	19	328
9	吉安	永丰	402,614		413,583	1	南京	双	1	1988	否	21	283
10	吉安	遂川	518,206		532,324	2	上海	双	1	1987	否	23	389
11	抚州	资溪	106,701		109,608	1	江光	双	1	1993	否	7	86
12	鹰潭	月湖区	181,966		186,923	1	重光	双	1	1991	否	8	69

序号	所属市(地)	县区名称	人口数		显微镜装备情况						乡数	村数
			2002年	估算2005年	需求数	品牌	单/双	数量	装备时间	现在是否使用		
13	南昌	南昌县	1,038,402	1,066,692	3	奥林巴斯	双	1	1994	否	18	339
14	宜春	铜鼓	136,369	140,084	1	江光	双	1	1988	否	9	113
15	景德镇	浮梁	279,640	287,258	1	重光	双	1	1994	否	17	205
16	抚州	临川	1,009,669	1,037,176	3	无		0		否	34	500
17	赣州	章贡区	499,210	512,810	2	上海	双	1	1988	否	12	152
18	南昌	进贤	730,544	750,447	2	无		0		否	21	316
19	南昌	新建	661,316	679,333	2	无		0		否	19	359
20	南昌	东湖	564,425	579,802	2	无		0		否	11	128
21	南昌	西湖	518,855	532,991	2	江光	单	1	1988	否	11	186
22	南昌	青云谱	222,149	228,201	1	无		0		否	6	46
23	南昌	湾里	75,969	78,039	1	江光	单	1	1981	否	6	48
24	南昌	青山湖	428,477	440,150	1	奥林巴斯	单	1	88	否	7	120
25	上饶	万年	354,330	363,983	1	不详	单	1	不详	否	16	178
26	宜春	高安	803,240	825,123	2	江光	单	2	1963	否	23	337
27	宜春	袁州区	945,395	971,151	2	江光	单	1	1995	否	32	367
28	萍乡	湘东	387,390	397,944	1	不详	单	1	1993	否	13	194
	小计		15,066,498	15,476,966	46						492	6,958
安徽												
1	芜湖	芜湖县	533,000	547,521	2	奥林巴斯	单	1	1988	否	24	211
2	芜湖	南陵县	545,000	559,848	2	奥林巴斯	单	1	1989	否	21	159
3	淮南	潘集区	428,000	439,660	1			0			11	166
4	淮南	毛集区	123,000	126,351	1			0			3	43
5	黄山	徽州区	97,000	99,643	1	XSB-2B	双	1	1996	否	8	68
6	黄山	黟县	97,000	99,643	1	奥林巴斯	单	1	1980	否	12	83
7	阜阳	颍上县	1,496,000	1,536,757	4			0			31	724
8	宿州	萧县	1,242,000	1,275,837	3			0			23	634
9	滁州	凤阳县	711,000	730,370	2	梧州	单	2	1998	否	26	291
10	六安	金安区	825,000	847,476	2	奥林巴斯	单	1	1995	否	19	395
11	六安	裕安区	935,000	960,473	2			0			19	426
12	六安	寿县	1,281,000	1,315,899	3	梧州	单	2	1980	否	32	623

序号	所属市(地)	县区名称	人口数		显微镜装备情况						乡数	村数
			2002年	估算2005年	需求数	品牌	单/双	数量	装备时间	现在是否使用		
13	宣城	郎溪县	335,000	344,127	1			0			12	111
14	巢湖	和县	652,000	669,763	2	奥林巴斯	双	1	1998	否	21	256
15	巢湖	无为县	1,392,000	1,429,923	3	梧州	单	1	1982	否	35	710
16	巢湖	含山县	440,000	451,987	1	梧州	单	2	1978	否	14	222
17	亳州	谯城区	1,400,000	1,438,141	3	XSP-IC	单	2	1994	否	29	789
	小计		12,532,000	12,873,418	34						340	5,911
贵州												
1	毕节地区	赫章县	633,241	650,493	2	无		0			27	463
2	黔西南州	兴仁县	454,708	467,096	1	梧州	单	1	1981	否	16	286
3	黔西南州	册亨县	214,930	220,785	1	国产	双	1	1998	否	14	185
4	黔西南州	望谟县	278,237	285,817	1	XSZ-81	单	1	1996	否	16	1,110
5	安顺市	开发区	130,456	134,010	1			0			3	84
6	安顺市	黄果树	37,401	38,420	1			0			2	36
	小计		1,748,973	1,796,622	7						78	2,164
山西												
1	太原市	尖草坪区	341,976	351,293	1			0			14	87
2	太原市	晋源区	182,735	187,713	1			0			11	97
3	太原市	迎泽区	474,912	487,850	1			0			9	88
4	太原市	杏花岭区	524,879	539,179	2			0			12	50
5	太原市	万柏林区	562,756	578,088	2			0			16	74
6	太原市	小店区	497,733	511,293	2			0			9	96
7	大同市	新荣区	107,826	110,764	1			0			7	167
8	大同市	城区	546,448	561,335	2			0			14	108
9	大同市	矿区	467,972	480,721	1			0			24	106
10	大同市	大同南郊	429,626	441,331	1			0			10	190
11	朔州市	朔城区	394,973	405,734	1			0			15	315
12	朔州市	平鲁区	178,068	182,919	1			0			13	436
13	忻州市	岢岚	82,009	84,243	1			0			12	250
14	阳泉市	城区	166,393	170,926	1			0			6	44
15	阳泉市	郊区	275,433	282,937	1			0			8	185

序号	所属市(地)	县区名称	人口数		显微镜装备情况						乡数	村数				
			2002年	估算2005年	需求数	品牌	单/双	数量	装备时间	现在是否使用						
16	阳泉市	矿区	220,377	226,381	1							6	39			
17	吕梁地区	岚县	166,126	170,652	1							12	178			
18	临汾市	大宁	60,078	61,715	1							6	102			
19	临汾市	永和	62,072	63,763	1							7	84			
20	长治市	城区	366,224	376,201	1							10	77			
21	长治市	郊区	291,375	299,313	1							8	144			
22	晋城市	陵川	252,748	259,634	1							18	411			
23	晋城市	泽州	523,534	537,797	2							26	638			
24	晋城市	城区	306,750	315,107	1							8	95			
	小计		7,483,023	7,686,888	29							281	4,061			
陕西																
1	西安市	新城区	476,006	488,974	1					0		11	395			
2	西安市	碑林区	640,419	657,867	2					0		10	473			
3	西安市	莲湖区	580,195	596,002	2					0		11	463			
	小计		1,696,620	1,742,843	5							32	1,331			
河南																
1	洛阳	嵩县	535,000	549,575	2					双		1	1993	镜头坏	16	317
2	洛阳	宜阳	667,000	685,172	2					双		1	1992	视野不清	19	385
3	濮阳	台前	342,700	352,036	1							0			9	370
4	濮阳	范县	485,400	498,624	1							0			13	631
5	南阳	南召	611,103	627,752	2					双		1	2001	视野不清	16	338
6	南阳	淅川	726,075	745,856	2					单		1	1990	不能正常使用	16	514
7	商丘	宁陵	580,300	596,110	2					双		1	2000	视野不清	15	406
8	信阳	息县	914,300	939,209	2					单		1	不祥	不能正常使用	22	343
9	信阳	固始	1,552,200	1,594,488	4					单		1	不祥	不能正常使用	33	609
10	信阳	商城	702,200	721,331	2					单		1	不祥	不能正常使用	22	375
11	信阳	淮滨县	655,600	673,461	2							0			21	295
12	开封	开封县	729,300	749,169	2							0			20	359
13	周口	商水县	1,172,000	1,203,930	3							0			22	587
	小计		9,673,178	9,936,711	27										244	5,529
云南																
1	昆明市	盘龙区	455,729	468,145	1							0			11	58

序号	所属市(地)	县区名称	人口数		显微镜装备情况						乡数	村数
			2002年	估算2005年	需求数	品牌	单/双	数量	装备时间	现在是否使用		
2	昆明市	禄劝县	447,403	459,592	1	奥林巴斯	单	1	1982	否	18	194
3	昆明市	寻甸县	600,846	617,215	2	MFXX	双	1	1991	否	17	173
4	曲靖市	富源县	665,783	683,921	2			0			11	159
5	昭通市	大关县	251,521	258,373	1	国产	双	1	1989	否	11	77
6	昭通市	彝良县	512,376	526,335	2			0			18	135
7	楚雄州	永仁县	103,703	106,528	1		单	1	1978	否	8	73
8	大理州	剑川县	167,955	172,531	1			0			9	93
9	保山市	隆阳区	840,565	863,465	2			0			20	306
10	保山市	龙陵县	269,296	276,633	1		单	1	1988	否	12	121
11	德宏州	瑞丽市	112,939	116,016	1			0			9	26
12	丽江市	宁蒗县	225,916	232,071	1	奥林巴斯	双	1	1982	否	16	89
	小计		4,654,032	4,780,825	16						160	1,504
1	山南地区	桑日	16,158	16,598	1	上海	单	1	1982	否	7	45
2	山南地区	措那	15,681	16,108	1	上海	单	1	1990	否	14	68
3	山南地区	洛扎	18,948	19,464		OLPAS	双	1	2000	正常	18	99
4	那曲地区	尼玛	35,013	35,967	1						10	18
5	那曲地区	双湖	35,013	35,967	1						11	20
6	阿里地区	葛尔	12,585	12,928	1						11	34
7	阿里地区	扎达	5,869	6,029		OLPAS	双	1	2000	正常	15	60
8	阿里地区	日土	7,477	7,681		OLPAS	双	1	2000	正常	12	31
9	阿里地区	革吉	13,075	13,431		OLPAS	双	1	2000	正常	15	52
10	阿里地区	改则	17,525	18,002		OLPAS	双	1	2000	正常	21	75
11	阿里地区	措勤	12,052	12,380		OLPAS	双	1	2000	正常	21	53
12	林芝地区	墨脱	10,054	10,328		OLPAS	双	1	2000	正常	8	59
	小计		199,450	204,884	5						163	614
125	总计		53,672,180	55,134,411	179						1,839	28,289

2. 西藏自治区追加調達分

2005年实施日本援助结核病控制项目需要增加配备显微镜的项目县

序号	所属地市	县区名称	结核病专用显微镜装备情况					
			是否有显微镜	台数	品牌型号	购买时间	现是否可以正常使用	需要装备台数
1	拉萨市	林周县	有	1	OLYMPUS CH2	3.1.H7	不能	1
2	林芝地区	波密县	有	1	OLYMPUS CH2	3.1.H7	不能	1
3	林芝地区	察隅县	有	1	不详		不能	1
4	林芝地区	墨脱县	无					1
5	山南地区	错那县	无					1
6	山南地区	洛扎县	无					1
7	山南地区	桑日县	无					1
8	昌都	江达县	有	1	OLYMPUS CH2	3.1.H7	不能	1
9	昌都	察雅县	有	1	不详		不能	1
10	那曲地区	聂荣县	无					1
11	那曲地区	巴青县	无					1
12	那曲地区	尼玛县	无					1
13	那曲地区	双湖	无					1
14	日喀则地区	昂仁	无					1
15	日喀则地区	定日	无					1
16	日喀则地区	岗巴	无					1
17	日喀则地区	谢通门	无					1
18	日喀则地区	聂拉木县	无					1
19	阿里地区	普兰县	有	1	OLYMPUS CH2	3.1.H7	不能	1
20	阿里地区	扎达县	无					1
21	阿里地区	葛尔县	无					1
22	阿里地区	日土县	无					1
23	阿里地区	革吉县	无					1
24	阿里地区	改则县	无					1
25	阿里地区	措勤县	无					1
		合计:						25台

3. 県人口100万人以上追加調達分

超过100万人口需要增加显微镜的县基本情况

江西	地区	县	2002年	2003年	2004年	2002年人口	2005年人口	现有	增加
1	宜春	丰城		●		1,226,900	1,271,668	2	1
								2	1
安徽									
1	阜阳	临泉		●		1,915,000	1,967,172	2	2
2	宿州	埇桥区		●		1,715,900	1,762,648	2	2
3	阜阳	太和		●		1,545,400	1,587,502	2	2
4	六安	霍邱		●		1,503,400	1,544,358	2	2
5	阜阳	阜南		●		1,491,400	1,532,031	2	2
6	亳州	利辛		●		1,402,900	1,441,120	2	1
7	亳州	涡阳县	●			1,390,700	1,428,588	2	1
8	蚌埠	怀远县	●			1,319,400	1,355,345	2	1
9	巢湖	庐江			●	1,208,400	1,241,321	2	1
10	淮北	濉溪		●		1,204,300	1,237,110	2	1
11	亳州	蒙城县	●			1,189,100	1,221,496	2	1
12	宿州	灵璧		●		1,143,300	1,174,448	2	1
13	合肥	肥东县		●		1,121,900	1,152,465	2	1
14	六安	舒城			●	1,003,800	1,031,147	2	1
15	合肥	长丰县	●			997,700	1,024,881	2	1
16	合肥	肥西县	●			976,300	1,002,898	2	1
17	安庆	枞阳		●		974,300	1,000,844	2	1
								34	22
广西									
1	贵港市	桂平市	●			1,678,118	1,723,836	2	2
2	玉林市	博白县	●			1,493,127	1,533,805	2	2
3	钦州市	灵山县	●			1,360,970	1,398,048	2	1
4	贵港市	平南县			●	1,270,548	1,305,162	2	1
5	玉林市	北流市	●			1,182,828	1,215,053	2	1
6	南宁市	横县	●			1,072,668	1,101,891	2	1
7	南宁市	宾阳县	●			981,244	1,007,977	2	1
								14	9
贵州									
1	遵义市	遵义县		●		1,400,647	1,438,806	2	1
2	毕节地区	毕节市	●			1,291,554	1,326,741	2	1
3	六盘水市	盘县	●			1,143,000	1,174,140	2	1
4	毕节地区	威宁县			●	1,102,130	1,132,156	2	1
								8	4
四川									
1	南充市	仪陇县			●	1,009,973	1,037,488	1	2
2	宜宾市	宜宾县			●	1,026,127	1,054,083	1	2
3	遂宁市	射洪县			●	1,070,042	1,099,194	1	2
4	泸州市	泸县			●	1,073,187	1,102,425	1	2
5	达州市	大竹县			●	1,074,083	1,103,345	1	2
6	资阳市	雁江区			●	1,090,785	1,120,502	1	2

江西	地区	县	2002年	2003年	2004年	2002年人口	2005年人口	现有	增加
7	广安市	岳池县			●	1,172,584	1,204,530	1	2
8	达州市	宣汉县			●	1,179,848	1,211,991	1	2
9	广安市	广安区			●	1,240,455	1,274,250	1	2
10	自贡市	富顺县			●	1,255,384	1,289,585	1	2
11	达州市	达县			●	1,291,141	1,326,316	1	2
12	巴中市	巴州区			●	1,293,143	1,328,373	1	2
13	南充市	南部县			●	1,344,339	1,380,964	1	2
14	达州市	渠县			●	1,363,051	1,400,186	1	2
15	内江市	资中县			●	1,364,329	1,401,498	1	2
16	遂宁市	遂市中区			●	1,462,557	1,502,403	1	3
17	德阳市	中江县			●	1,466,322	1,506,270	1	3
18	资阳市	简阳市			●	1,490,646	1,531,257	1	3
19	绵阳市	三台县			●	1,513,008	1,554,228	1	3
20	资阳市	安岳县			●	1,591,333	1,634,687	1	3
21	眉山市	仁寿县			●	1,620,641	1,664,793	1	3
								21	48
郑州									
1	南阳市	邓州市	●			1,516,582	1,557,899	2	2
2	周口市	淮阳县		●		1,352,000	1,388,834	2	1
3	驻马店市	上蔡县		●		1,351,600	1,388,423	2	1
4	周口市	太康县	●			1,349,000	1,385,752	2	1
5	商丘市	永城市	●			1,318,500	1,354,421	2	1
6	南阳市	唐河县	●			1,291,630	1,326,819	2	1
7	周口市	郸城县	●			1,282,000	1,316,926	2	1
8	安阳市	滑县	●			1,225,400	1,258,784	2	1
9	周口市	沈丘县		●		1,211,000	1,243,992	2	1
10	许昌市	禹州市	●			1,182,800	1,215,024	2	1
11	周口市	项城县	●			1,153,000	1,184,412	2	1
12	周口市	鹿邑县	●			1,146,000	1,177,221	2	1
13	安阳市	安阳县			●	1,130,000	1,160,785	2	1
14	商丘市	夏邑县		●		1,113,700	1,144,041	2	1
15	濮阳市	濮阳县		●		1,094,300	1,124,113	2	1
16	商丘市	虞城县		●		1,066,200	1,095,247	2	1
17	开封市	杞县	●			1,033,300	1,061,451	2	1
18	驻马店市	新蔡县		●		1,013,400	1,041,009	2	1
19	南阳市	方城县	●			1,000,753	1,028,017	2	1
								38	20
云南									
1	昭通市	镇雄县	●			1,226,820	1,260,243	2	1
2	曲靖市	宣威市	●			1,315,469	1,351,307	2	1
								4	2
合计								121	106